

退職公務員生活状況調査報告書

平成17年3月

**人事院職員福祉局
生涯設計課**

目 次

	頁
I 調査の目的、方法等	1
1 調査の目的	1
2 調査対象人員	1
3 調査事項	1
4 調査の方法	1
5 調査の実施	1
6 集 計	1
II 調査結果	2
はじめに	2
回答者の基本属性	3
1 現在の就業状況等	4
(1) 就業状況	5
(2) 現在の就業先	6
(3) 仕事に就いている理由	7
(4) 仕事に就いていない理由	8
(5) 働きたい年齢	9
2 再任用	11
(1) 再任用の希望の有無、希望勤務形態	12
(2) 再任用を希望した理由	13
(3) 再任用を希望した結果採用されたかどうか、再任用の就業形態、短時間勤務者の週勤務時間	14
(4) 再任用の給与制度の適用区分、適用俸給表	16
(5) 再任用されるに際して重視した事項、再任用後の満足度	17
(6) 再任用の職務内容、再任用後の職務等	18
(7) 再任用されなかった理由	19
(8) 当初、再任用を希望したが、途中で辞退した理由、再任用を希望しなかった理由	20
(9) 再任用についての意見	21
3 民間企業等への再就職	22
(1) 現在の仕事の内容	23
(2) 就業形態、1 週間の平均勤務日数・平均勤務時間	24
(3) 仕事を探した方法	25

4	家計等の状況	26
(1)	住居の種類、家賃・ローンの額	27
(2)	家族構成及び扶養家族	28
(3)	収入と支出の状況	30
(4)	家計の状況及び赤字補填の方法	35
(5)	夫婦二人世帯の生活費	38
5	共済年金及び退職手当	39
(1)	退職共済年金	40
(2)	退職共済年金以外の公的年金の受給状況	41
(3)	退職手当の使用用途	42
6	その他	43
(1)	今後の生活についての不安	44
(2)	退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと	45
(3)	定年前の休業、勤務時間の一部免除制度の利用の有無	46

集計表

(調査回答者の基本属性)		頁
第1表	性別・・・・・・・・・・・・・・・・	49
第2表	住居の所在地・・・・・・・・	49
第3表	勤続年数・・・・・・・・	51
第4表	給与制度の適用区分別府省名・・・・・・・・	51
第5表	給与法適用職員の適用俸給表・・・・・・・・	52
第6表	給与法適用職員の行政職俸給表（一）に相当する退職時の級・・・・・・・・	53
(現在の就業状況等)		
第7表	就業状況・・・・・・・・	54
第8表	現在の就業先・・・・・・・・	54
第9表	仕事に就いている理由（複数回答）・・・・・・・・	55
第10表	仕事に就いていない理由（複数回答）・・・・・・・・	55
第11表	就業状況別働きたいと思う年齢・・・・・・・・	56
(再任用)		
第12表	再任用希望の有無・・・・・・・・	57
第13表	再任用の希望勤務形態・・・・・・・・	57
第14表	再任用を希望した理由（複数回答）・・・・・・・・	58
第15表	再任用を希望した結果採用されたか・・・・・・・・	58
第16表	再任用の就業形態・・・・・・・・	59
第17表	短時間勤務者の週勤務時間・・・・・・・・	59
第18表	再任用の給与制度の適用区分・・・・・・・・	59
第19表	給与法適用職員の再任用の適用俸給表・・・・・・・・	60
第20表	再任用されるに際して重視した事項（複数回答）・・・・・・・・	60
第21表	再任用後の勤務地、勤務官署や処遇についての満足度・・・・・・・・	61
第22表	再任用の職務内容・・・・・・・・	62
第23表	再任用後の職務・・・・・・・・	62
第24表	再任用後のポスト・職務は知識、経験を活用できるか・・・・・・・・	63
第25表	再任用されなかった主な理由・・・・・・・・	63
第26表	当初、再任用を希望したが、途中で辞退した理由（複数回答）・・・・・・・・	64
第27表	再任用を希望しなかった理由（複数回答）・・・・・・・・	65
第28表	再任用についての意見・・・・・・・・	66
(民間企業等への再就職)		
第29表	現在の仕事の内容・・・・・・・・	68
第30表	就業形態・・・・・・・・	68
第31表	その他（パート等）の場合の1週間の勤務日・・・・・・・・	69

第32表	その他（パート等）の場合の1週間の勤務時間	69
第33表	仕事を探した方法	70

（家計等の状況）

第34表	住居の種類	70
第35表	1ヶ月当たりの家賃・ローンの返済額	71
第36表	同居家族構成	71
第37表	家族の人数	71
第38表	扶養している家族の割合（複数回答）	72
第39表	平均扶養人数	72
第40表	就業状況別平均収入額	73
第41表	就業状況別収入額の階層分布（ボーナスを除いた合計）	75
第42表	就業状況別収入項目の単純平均	76
第43表	家族構成別就業状況別項目別平均収入額	77
第44表	就業状況別平均支出額	86
第45表	就業状況別支出額の階層分布	86
第46表	就業状況別家族構成別平均支出額	88
第47表	就業状況別家計の状況	89
第48表	就業状況別家族構成別家計の状況	91
第49表	家計の状況別赤字補填の方法（複数回答）	94
第50表	就業状況別夫婦二人世帯の1ヶ月当たりの生活費	95

（共済年金及び退職手当）

第51表	退職共済年金額（月額）	96
第52表	退職共済年金についての満足度	97
第53表	退職共済年金以外の公的年金の受給状況	97
第54表	退職共済年金以外の公的年金の種類別平均受給月額	97
第55表	就業状況別退職手当の使用用途	98

（その他）

第56表	就業状況別これからの生活についての不安の内容（複数回答）	99
第57表	退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）	101
第58表	定年前に休業あるいは勤務時間の一部を免除する制度があった場合、利用したかどうか	101

（参 考）

調査票	105
-----	-----

I 調査の目的、方法等

1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における再任用及び民間企業への就業の状況並びに家計の状況を把握することにより、今後の高齢者雇用、退職管理、再任用給与、年金制度等のあり方を検討する際の基礎資料を得る。

2 調査対象人員

平成 15 年度の 60 歳定年退職者 5,427 人（国立大学を除く。）を対象とした。

3 調査事項

- (1) 基礎的事項…性別、生年月、現住所の所在地（都道府県、政令指定都市）、勤続年数
- (2) 退職時の状況に関する事項…所属府省等、退職時の適用俸給表、職務の級
- (3) 就業の状況に関する事項…就業の有無、就業先、就業・非就業の理由、就業希望年齢
- (4) 再任用の状況に関する事項…希望の有無、希望勤務形態、希望・非希望・途中辞退の理由、希望した結果の採用の有無、再任用の就業形態、適用俸給表、職務の級、再任用されるに際して重視した事項、再任用後の処遇についての満足度、職務の内容、再任用後の職務、再任用されなかった理由、再任用についての意見
- (5) 民間企業への就業の状況に関する事項…現在の仕事の内容、就業形態、1 週間の勤務日数・勤務時間、求職方法
- (6) 家計等の状況に関する事項…住居の種類・家賃等の額、家族構成・扶養家族、世帯の総収入額・内訳、世帯の総支出額、家計の状況・赤字補填の方法、夫婦二人世帯の必要生活費
- (7) 年金・退職手当に関する事項…共済年金額、共済年金に対する満足度、その他の年金の受給状況・受給額、退職手当の使途
- (8) その他の事項…今後の生活についての不安の内容、退職前に知っておけば良かったと思うこと、定年前休業あるいは勤務時間の一部の免除制度の利用の有無、利用する制度の内容

4 調査の方法

各府省から定年退職者の名簿の提供を受け、調査対象者に調査票を郵送する方法により行った。

5 調査の実施

調査は、平成 16 年 7 月 1 日現在の内容（給与・年金、家計支出等については平成 16 年 6 月分）で行った。

発送及び回収は平成 16 年 7 月から 8 月にかけて行い、有効回答率は 61.8 %（有効回答者数 3,356 人）であった。

6 集 計

人事院職員福祉局生涯設計課において行った。

II 調査結果

はじめに

本調査は、平成 13 年度からの満額年金の支給開始年齢の段階的引上げ、新再任用制度の本格実施を踏まえて平成 14 年度に実施した調査（平成 13 年度の定年退職者 8,495 人を対象に実施、有効回答率 68.5 %）に続くものであるが、今回は平成 15 年度の 60 歳定年退職者から満額年金の支給開始年齢が 62 歳になることから、再任用制度についての調査項目をより充実させて実施したものであり、調査対象者、調査項目は前回調査とは必ずしも同一ではない。

また、今回の調査時点は平成 16 年 7 月 1 日であるが、給与、年金、家計収入・支出については同年 6 月分であり、退職共済年金については支給手続の遅れ等からかなりの者に支給がされておらず、家計の状況等を見る場合にはその点について留意する必要がある。

なお、集計表については 49 頁以下、調査票については 105 頁以下にそれぞれ掲載している。

回答者の基本属性

(1) 性 別

男性が 82.8 %、女性が 17.2 %となっている（第 1 表）。

（前回 60 歳定年退職者 男性 79.4 %、女性 20.6 %）

(2) 住居の所在地

北海道が 378 人で 11.3 %、東京都が 286 人、8.5 %、千葉県が 180 人、5.4 %等となっている。政令指定都市では東京 23 区（特別区）が 175 人で 5.2 %、札幌市が 123 人、3.7 %等となっている（第 2 表）。

(3) 勤続年数

退職時の平均勤続年数は、男性が 39.0 年、女性が 35.0 年、男女計で 38.3 年となっている（第 3 表）。

（前回 60 歳定年退職者 男性 38.4 年、女性 35.6 年、男女計 37.8 年）

(4) 所属府省等

回答者の府省等別割合は、日本郵政公社が 633 人で 18.9 %、厚生労働省が 526 人、15.7 %、法務省が 431 人、12.8 %、農林水産省（給与特例法適用職員を除く。）が 399 人、11.9 %等となっている（第 4 表）。

(5) 給与制度の適用区分

退職時の給与制度の適用区分別割合は、給与法適用職員が 2,330 人で 69.4 %を占めており、日本郵政公社が 633 人、18.9 %、特定独立行政法人職員が 239 人、7.1 %、給与特例法適用職員（林野庁）が 149 人、4.4 %となっている（第 4 表）。

(6) 適用俸給表

給与法適用職員の適用俸給表別割合は、行政職俸給表（一）が 1,230 人で 52.8 %、行政職俸給表（二）が 260 人、11.2 %、公安職俸給表（二）が 223 人、9.6 %、公安職俸給表（一）が 212 人、9.1 %等となっている（第 5 表）。

(7) 退職時の級

給与法適用職員の退職時の級（行政職俸給表（一）以外については、旅費法の規定に基づき行政俸給表職（一）の各級に分類）は、8 級相当が 610 人で 27.0 %、7 級相当が 540 人、23.9 %、6 級相当が 205 人、9.1 %、9 級相当が 133 人、5.9 %等となっている（第 6 表）。

1 現在の就業状況等

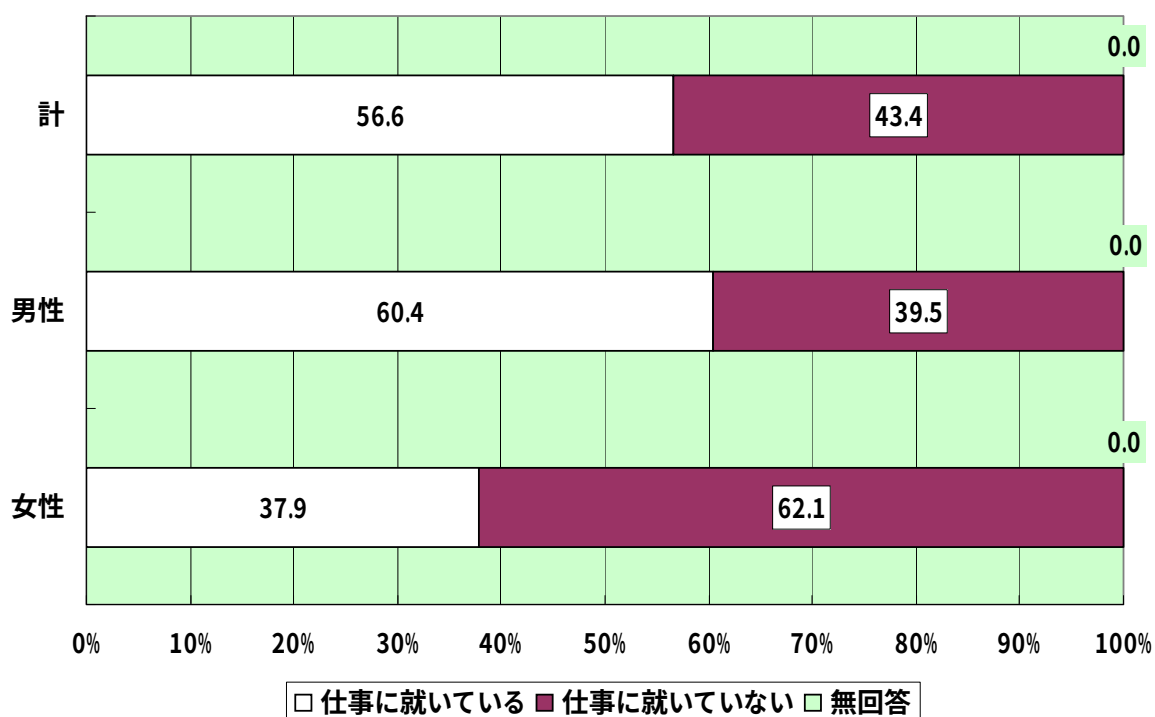
- ・ 調査時点において仕事に就いている者の割合は6割弱であり、男女別では男性が6割、女性が4割弱となっている。
- ・ 調査時点において仕事に就いている者の就業先は、「国」が約6割を占めており、そのうちの3分の2弱が再任用となっている。「民間企業」に再就職している者は1割強である。
- ・ 仕事に就いている理由は、「生活費が必要だから」が男女とも最も多く、男性では8割強、女性では7割強となっている。
- ・ 仕事に就いていない理由は、男女とも「適当な仕事に就けなかったから」が最も多いが、女性では「適当な仕事に就けなかったから」、「他にやりたいことがあるから」、「仕事をするのがきつくなってきたから」が拮抗している。
- ・ 働きたい年齢は、65歳とする者が半数弱と圧倒的に多く、65歳以上まで働きたいとする者は約6割となっている。これを男女別に見ると、男性の方が女性よりもより高齢まで働きたいと考えているという結果になっている。
また、就業状況別では、就業者の方がより高い年齢まで働きたいと考えている。

(1) 就業状況

調査時点において仕事に就いている者の割合は6割弱であり、男女別では男性が6割、女性が4割弱で、男性の就業率は女性に比べて20ポイント強高くなっている（図1、第7表）。

これを前回調査と比較すると、男性で約3ポイント、女性で約6ポイント前回より高くなっている（前回 男性 57.7 %、女性 32.2 %）。

図1 就業状況



注) 仕事に就いている者の割合

厚生労働省「平成12年高齢者就業実態調査（注）」（平成14年10月発表）によれば、高齢者の就業率（ふだん主に仕事をしている人の割合）は次のとおりである。

60～64歳 男 性 60.1 % 女 性 26.5 %

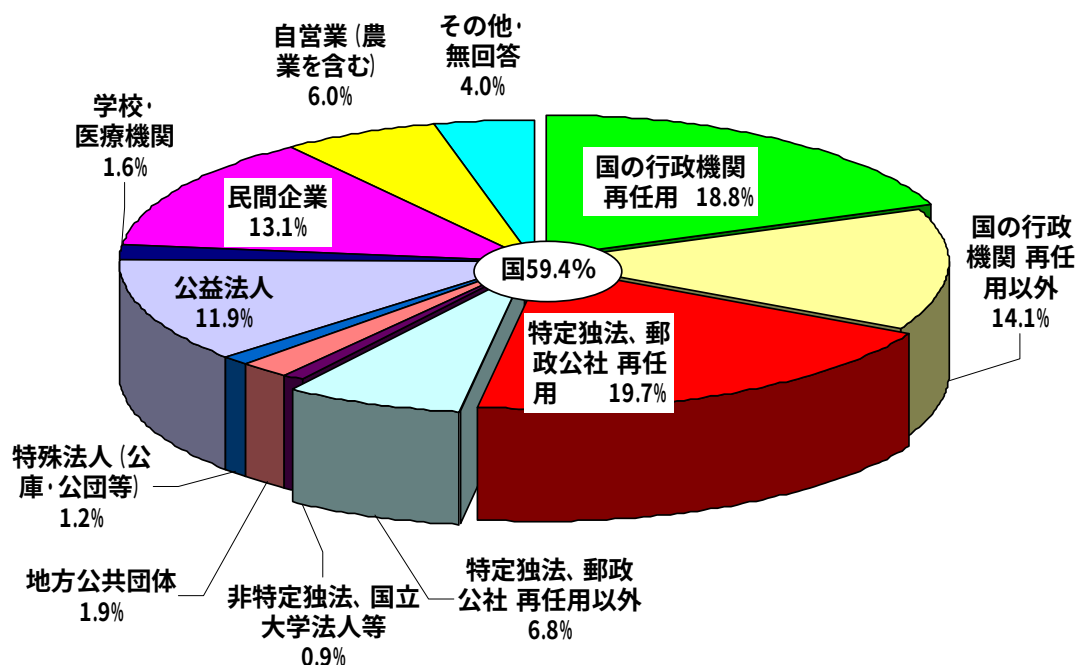
注) 全国の55歳以上69歳以下の高齢者約26,000人を対象に平成12年10月に調査を実施、有効回答率75.2%

(2) 現在の就業先

調査時点において仕事に就いている者の就業先は、「国」が約6割を占めており、そのうちの3分の2弱が再任用、残りが非常勤等となっている。「民間企業」に再就職している者の割合は1割強に留まっている。前回調査に比べて「国」の割合が4ポイント強増加（前回 54.9 %）しており、満額年金支給開始年齢の 62 歳への引上げ等に伴って公務部内への就業の割合が徐々に増えてきているものと思われる。（図 2、第 8 表）。

なお、再任用の割合は、「国の行政機関」の6割弱に対し、「特定独立行政法人、日本郵政公社」では7割強になっている。

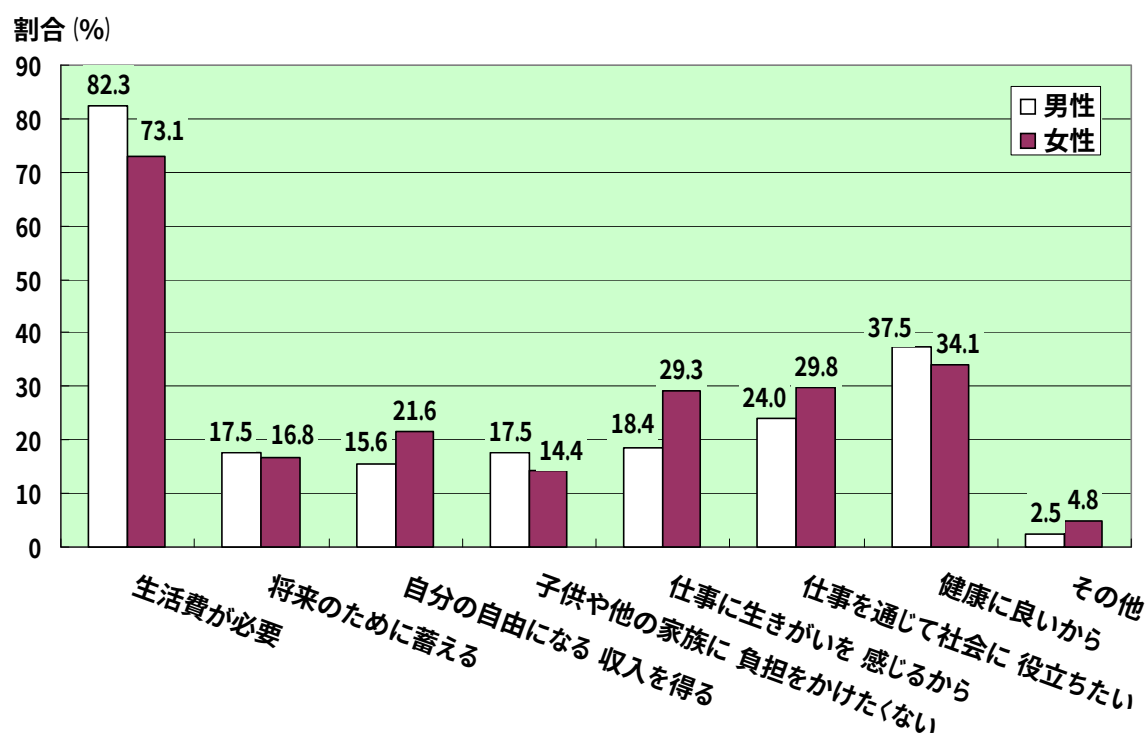
図 2 現在の就業先



(3) 仕事に就いている理由

「生活費が必要だから」が男女とも最も多く、男性では8割強、女性では7割強となっている。前回調査との比較では、「健康に良いから」、「仕事を通じて社会に役立ちたいから」、「仕事に生きがいを感じるから」の割合が男女とも減少し、「生活費が必要だから」の割合が大きく増えており（前回 男性 71.9 %、女性 52.0 %）、経済的理由から働いている者が多くなっているという状況がうかがえる（図3、第9表）。

図3 仕事に就いている理由（複数回答）



注) 厚生労働省「平成12年高年齢者就業実態調査」によれば、次のとおり。

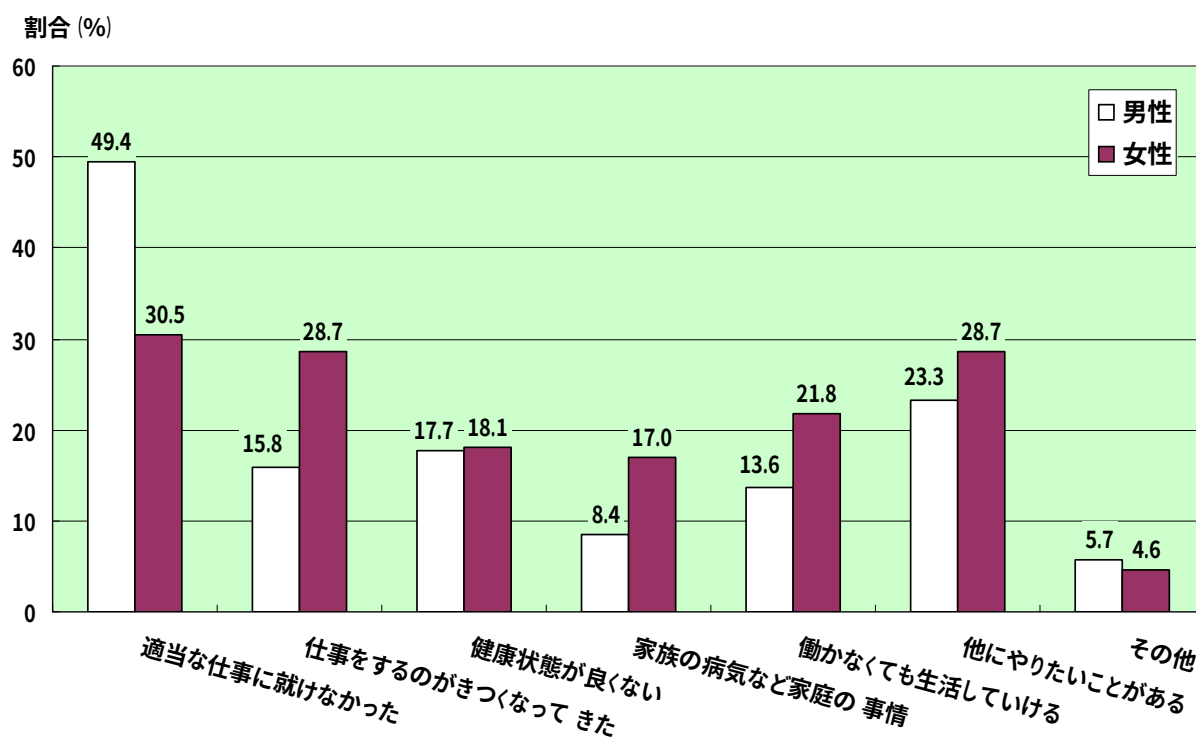
就業理由中の「自分と家族の生活を維持するため」の割合

60～64歳 男性 70.7% 女性 57.6%

(4) 仕事に就いていない理由

男女とも「適当な仕事に就けなかったから」が最も多いが、女性では「適当な仕事に就けなかったから」、「他にやりたいことがあるから」、「仕事をするのがきつくなってきたから」が拮抗しているところに特徴がある。女性の場合のこの傾向は前回とほぼ同様であるが、「他にやりたいことがある」の割合が前回より減少している（図4、第10表）。

図4 仕事に就いていない理由（複数回答）



注) 厚生労働省「平成12年高年齢者就業実態調査」によれば、次のとおり。

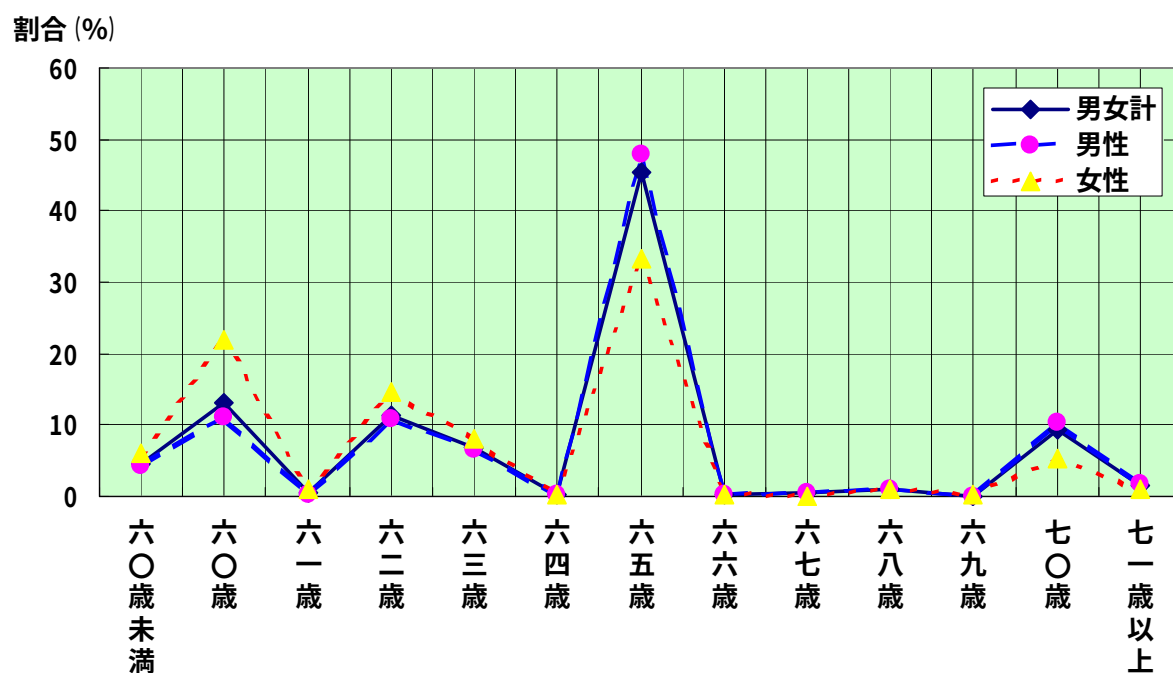
不就業理由中の「適当な仕事が見つからない等」の割合				
60～64歳	男性	45.6%	女性	19.6%

(5) 働きたい年齢

65 歳とする者が半数弱と圧倒的に多く、次いで 60 歳（13.0 %）、62 歳（11.4 %）となっている。65 歳以上まで働きたいとする者は約 6 割となっており、高い就業意欲がうかがえる。

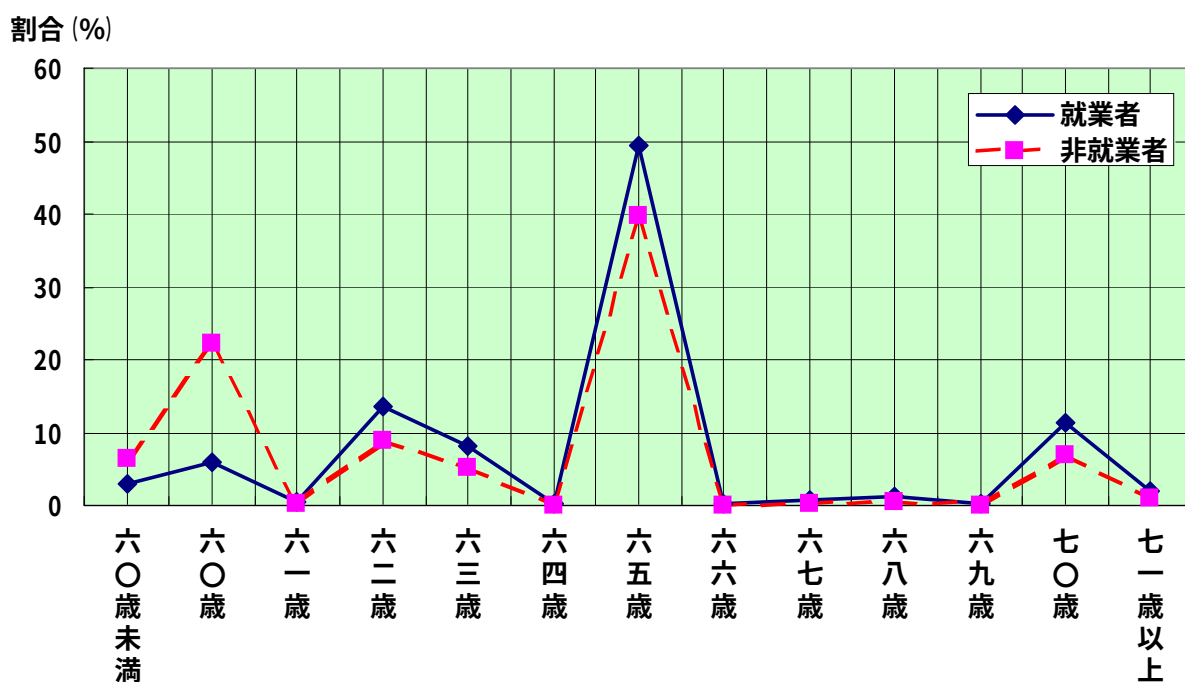
これを男女別に見ると、男性の場合には 65 歳以上とする者の割合が女性より高く、女性の場合には 64 歳以下とする者の割合が男性より高い。65 歳以上まで働きたいとする者の割合を見ると、男性の約 6 割に対して、女性は約 4 割であることから、男性の方がより高齢まで働きたいと考えていることが分かる（図 5、第 11 表）。

図 5 働きたい年齢



また、就業状況別に働きたい年齢を見ると、65歳とする者の割合は就業者では約5割、非就業者では約4割となっており、さらに、就業者では70歳以上とする者の割合が高く、非就業者では60歳以下とする者の割合が高いという特徴がある。65歳以上まで働きたいとする者の割合は、就業者の6割強に対して、非就業者では約5割であり、就業者の方がより高い年齢まで働きたいと考えていることが分かる（図6、第11表）。

図6 就業状況別働きたい年齢



2 再任用

- ・ 再任用を希望した者の割合は約3分の1であり、希望勤務形態はフルタイム勤務が男性では半数強、女性では3分の1となっている。
- ・ 再任用を希望した理由は、「在職中に培った知識・経験等を活用したかったから」と「慣れ親しんだ職場で引き続き働きたかったから」が半数強で拮抗している。
- ・ 再任用希望者の3分の2が再任用されており、その就業形態はフルタイムが半数強となっている。また、短時間勤務者の週勤務時間は20時間が約6割となっている。
- ・ 再任用されるに際して重視した事項は、約7割の者が「勤務官署、勤務地」を挙げており、再任用後の処遇についての満足度は、勤務官署、勤務地については8割強の者が満足していると回答している。
- ・ 再任用の職務内容は、「定年退職時と同種の職務」が約半数と最も多く、再任用後の職務は、「役付でない係員等の職務」が約3分の2となっている。
- ・ 再任用されなかった理由は、「再任用を実施していない又は希望の職種・ポストは再任用の対象となっていないから」が4割強で最も多い。
- ・ 当初、再任用を希望したが、途中で辞退した理由、再任用を希望しなかった理由とも「自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから」が約4割と最も多い。

(1) 再任用の希望の有無、希望勤務形態

再任用を希望した者の割合は約3分の1であるが、男女別では男性が3分の1強で、女性が4分の1強となっている。この傾向は前回調査とほぼ同様である（図7、第12表）。

再任用の希望勤務形態は、フルタイム勤務が男性では半数強、女性では3分の1となっており、男性ではフルタイム勤務を希望する者が多く、女性では短時間勤務を希望する者が多い（図8、第13表）。

図7 再任用の希望の有無

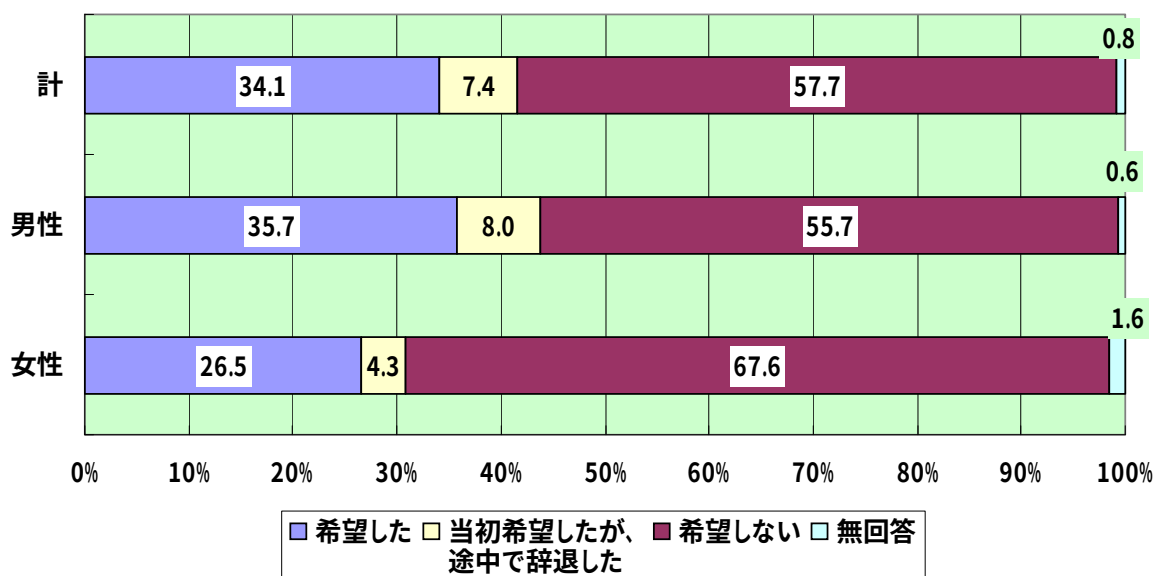
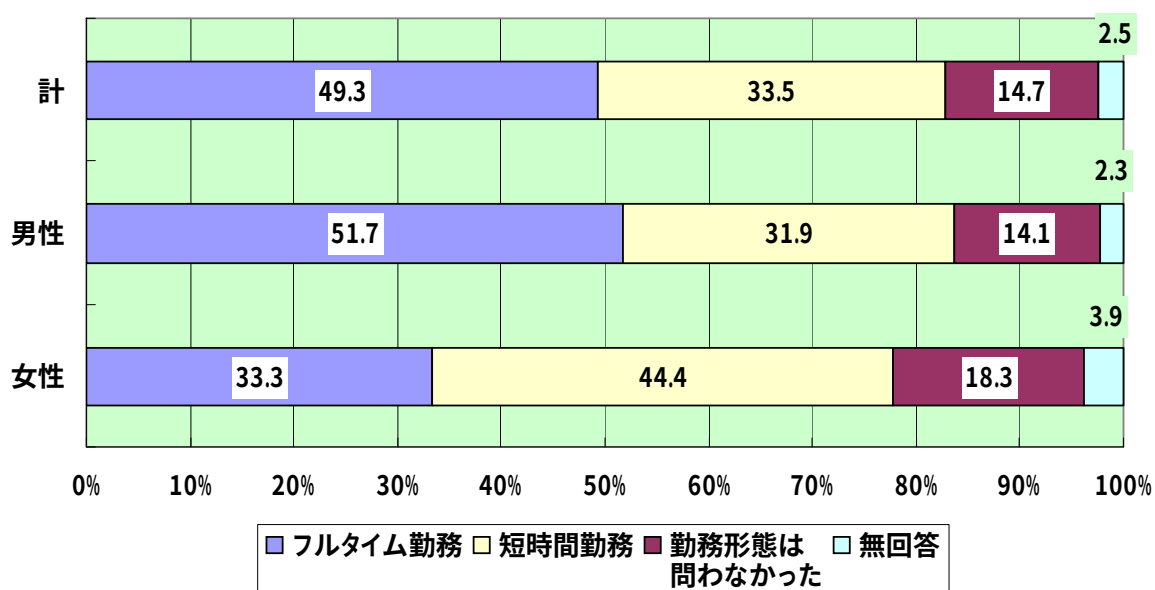


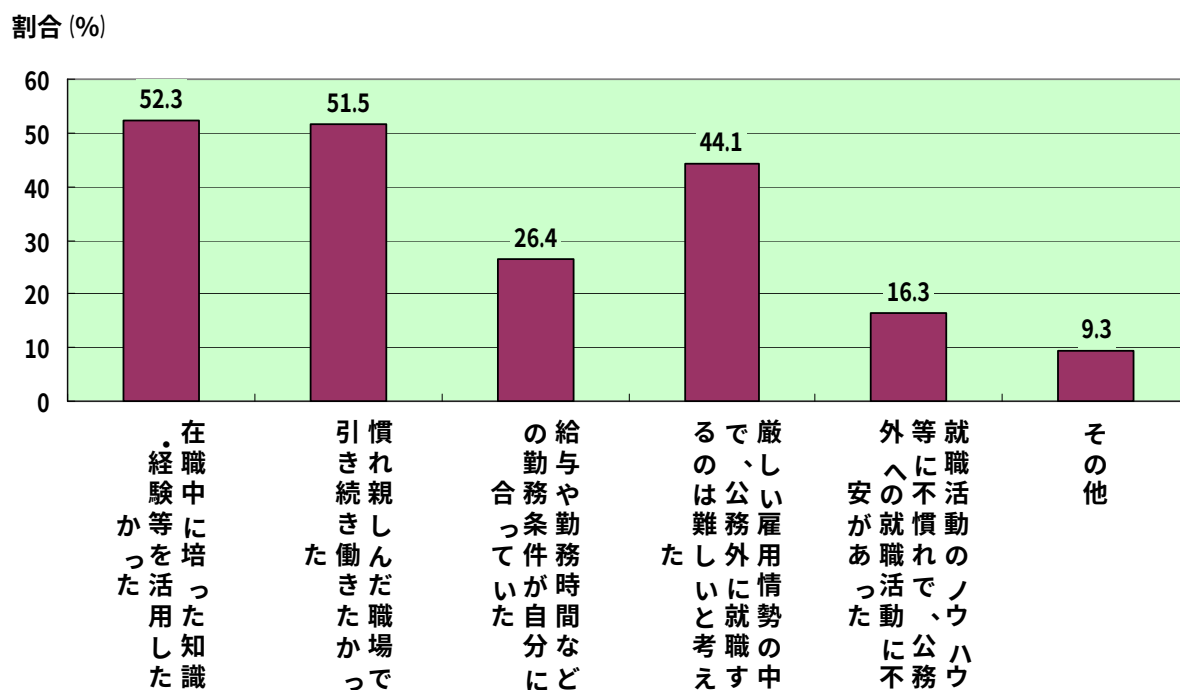
図8 再任用の希望勤務形態



(2) 再任用を希望した理由

「在職中に培った知識・経験等を活用したかったから」と「慣れ親しんだ職場で引き続き働きたかったから」が半数強で拮抗しており、次いで「厳しい雇用情勢の中で、公務外に就職するのは難しいと考えたから」が4割強となっている（図9、第14表）。

図9 再任用を希望した理由（複数回答）



(3) 再任用を希望した結果採用されたかどうか、再任用の就業形態、短時間勤務者の週勤務時間

再任用希望者の3分の2が再任用されているが、これを男女別に見ると、男性の3分の2に対し、女性では6割となっている（図10、第15表）。

再任用の就業形態はフルタイムが半数強で、短時間より9ポイントほど高くなっている。これを男女別に見た場合には、フルタイムが男性では6割弱、女性では4割強となっており、男女における再任用の希望勤務形態（図8、第13表）の割合と似た傾向となっている（図11、第16表）

図10 再任用の有無

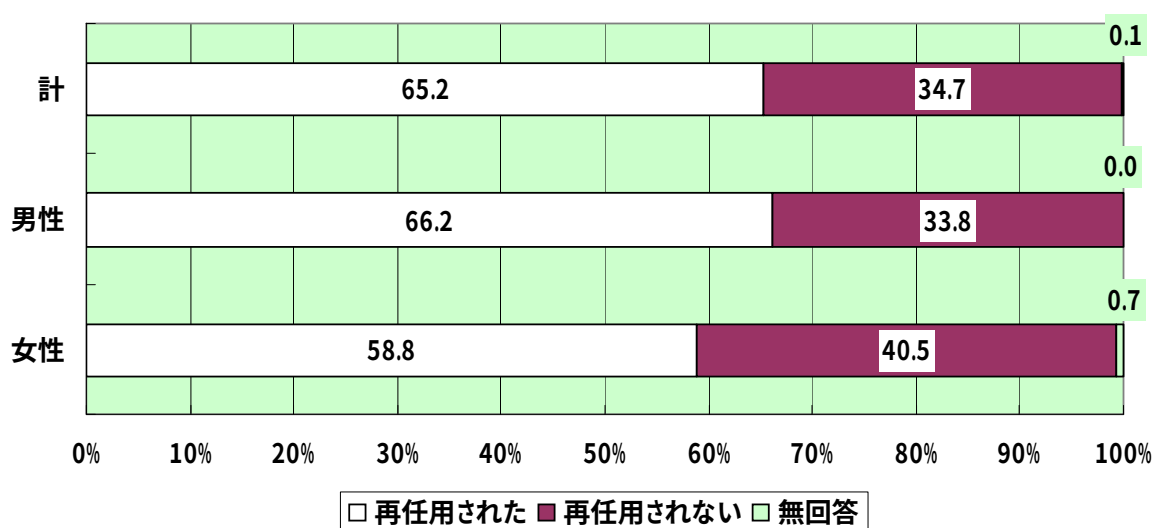
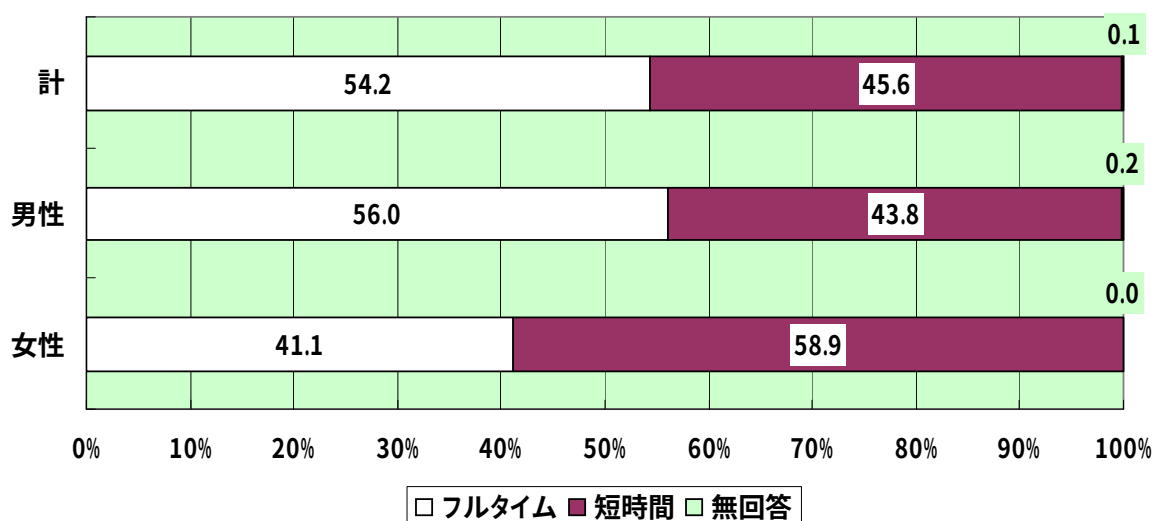
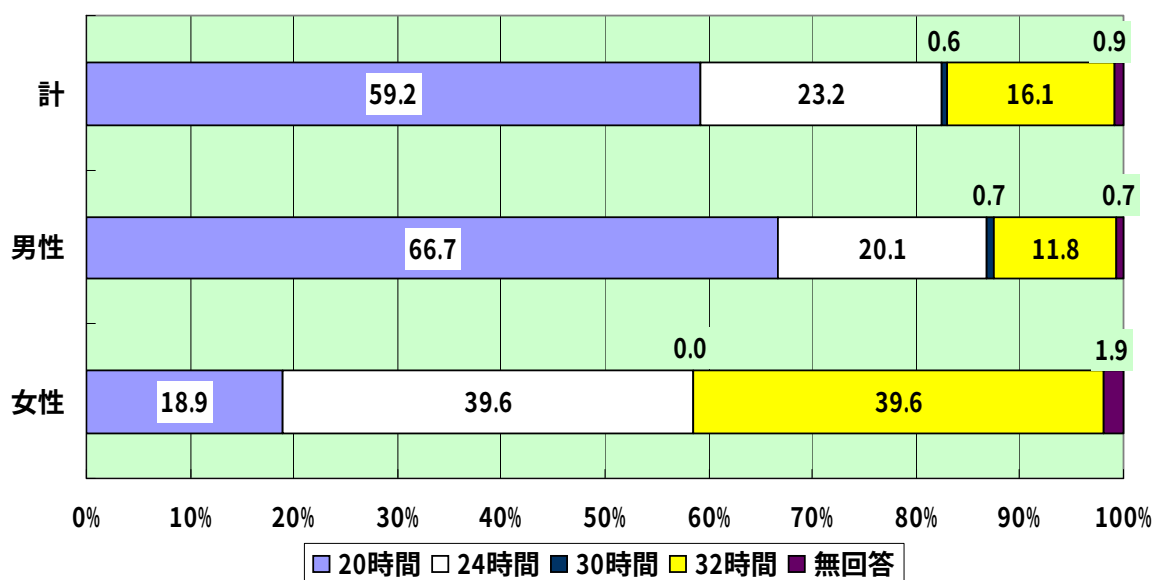


図11 再任用の就業形態



短時間勤務者の週勤務時間は、20 時間が約 6 割となっており、次いで 24 時間が 2 割強となっている。これを男女別に見ると、男性では 20 時間が多いのに対し、女性では 24 時間と 32 時間が多くなっている。一方、16 時間と 28 時間は適用者がいなかった（図 12、第 17 表）。

図 12 短時間勤務者の週勤務時間



(4) 再任用の給与制度の適用区分、適用俸給表

再任用の給与制度の適用区分は、給与法が5割、日本郵政公社が4割、特定独立行政法人が1割となっており、その結果から判断すると、再任用の割合は日本郵政公社、特定独立行政法人が高く、給与法適用職員は低いといえる（図13、第4表・第18表）。

給与法適用職員の再任用の適用俸給表は行政職（一）が5割強、行政職（二）が2割弱等となっているが、同様に税務職が再任用の割合が高いという結果になっている（図14、第5表・第19表）。

図13 再任用の給与制度の適用区分

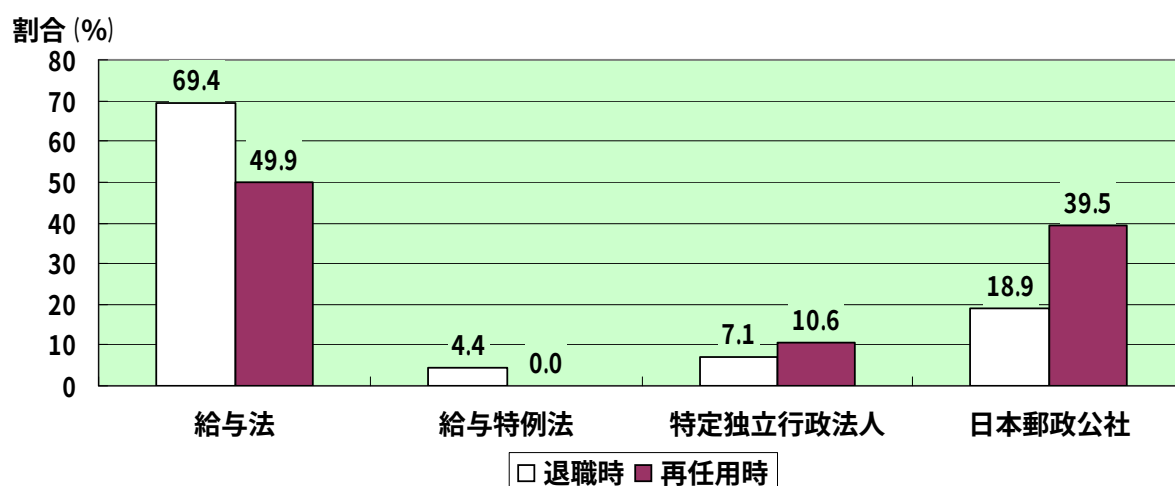
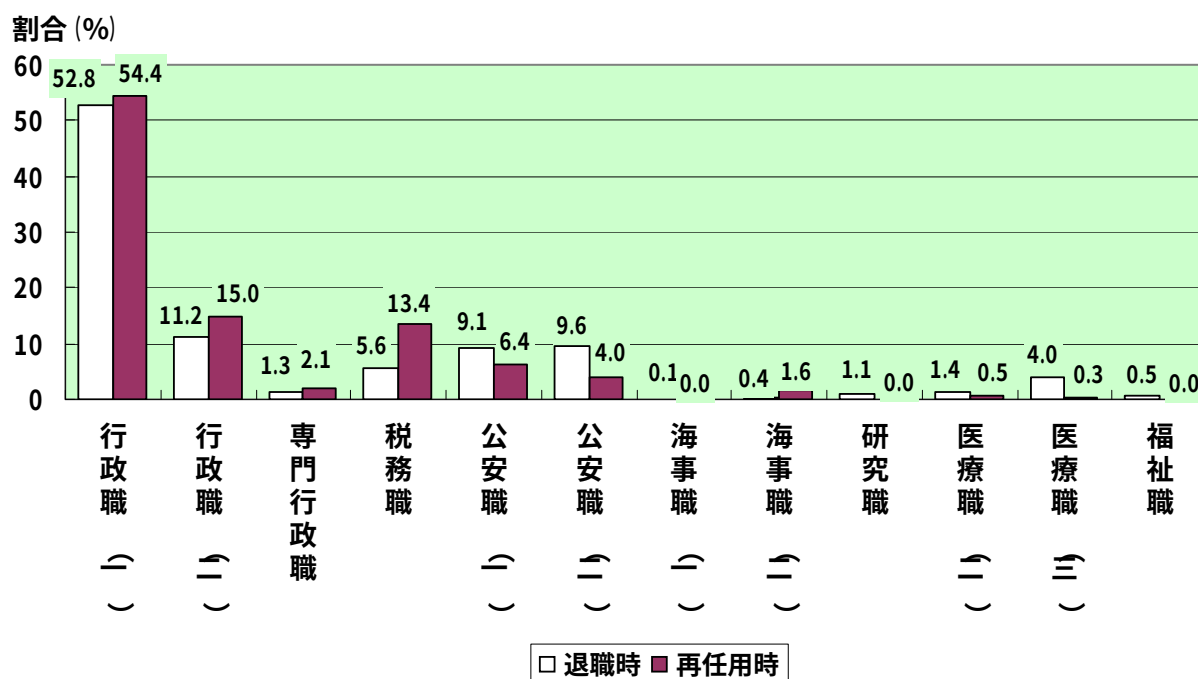


図14 給与法適用職員の再任用の適用俸給表



注) 適用者のいない俸給表については掲載していない。

(5) 再任用されるに際して重視した事項、再任用後の満足度

再任用されるに際して重視した事項については、約7割の者が「勤務官署、勤務地」を挙げており、次いで「職務内容」が6割強となっている。「ポスト」を重視する者は約3%と非常に少ない（図15、第20表）。

再任用後の処遇についての満足度は、勤務官署、勤務地については8割強の者が、勤務時間については7割強の者が「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答しているが、給与についてはこの割合は約4割に留まっている（図16、第21表）。

図15 再任用されるに際して重視した事項（複数回答）

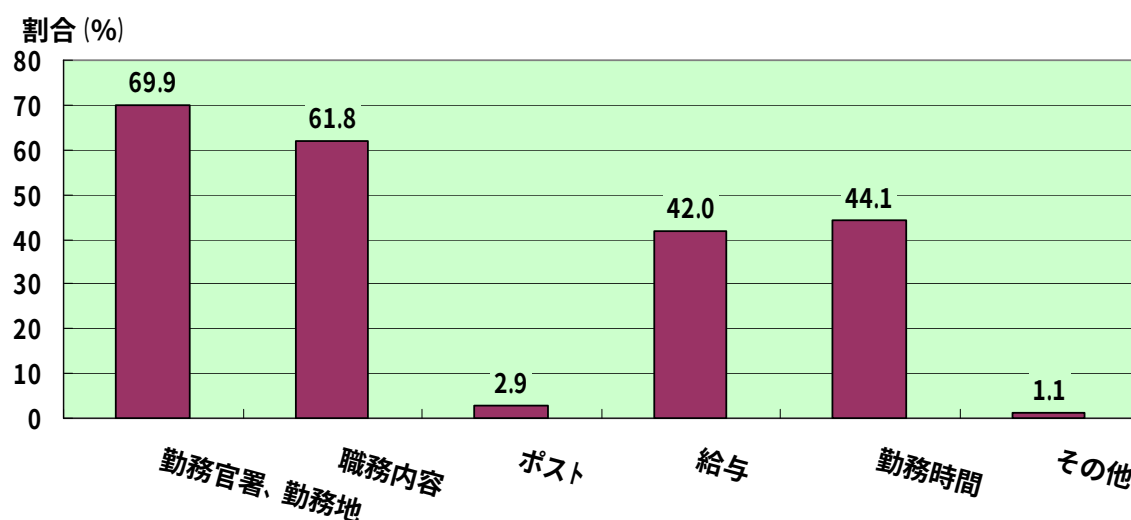
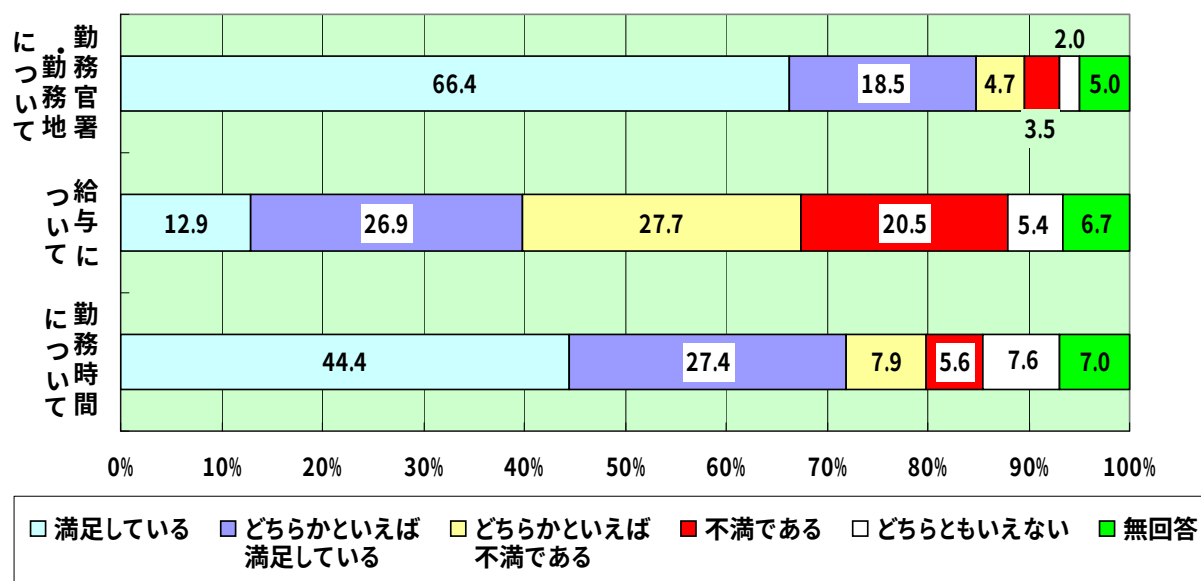


図16 再任用後の勤務官署、勤務地等についての満足度



(6) 再任用の職務内容、再任用後の職務等

再任用の職務内容は、「定年退職時と同種の職務」が約半数と最も多く、「定年退職時の職務に関連した職務」を含めると6割強となっている（図17、第22表）。

一方、再任用後の職務は、「役付でない係員等の職務」が約3分の2となっており、「部下を有する課長、係長等の職務」は1割に満たない（図18、第23表）。

なお、8割を超える者が、再任用後のポスト、職務は定年退職前の知識、経験を「活用できる」、「どちらかといえば活用できる」としており、「活用できない」、「どちらかといえば活用できない」は1割弱となっている（図19、第24表）。

図17 再任用の職務内容

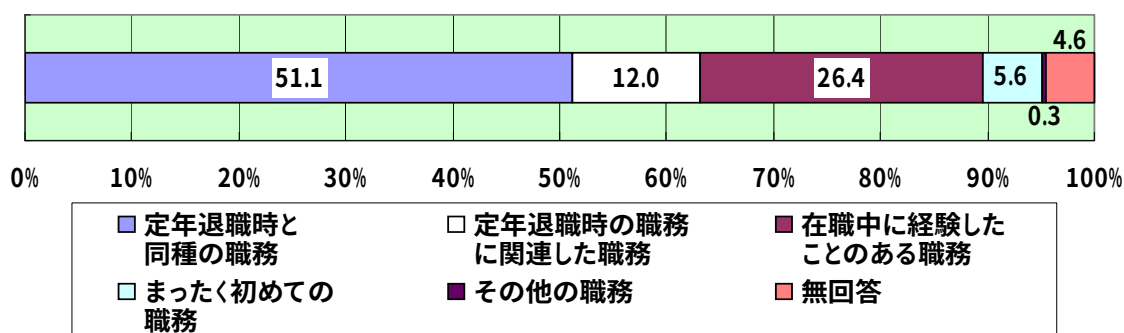


図18 再任用後の職務

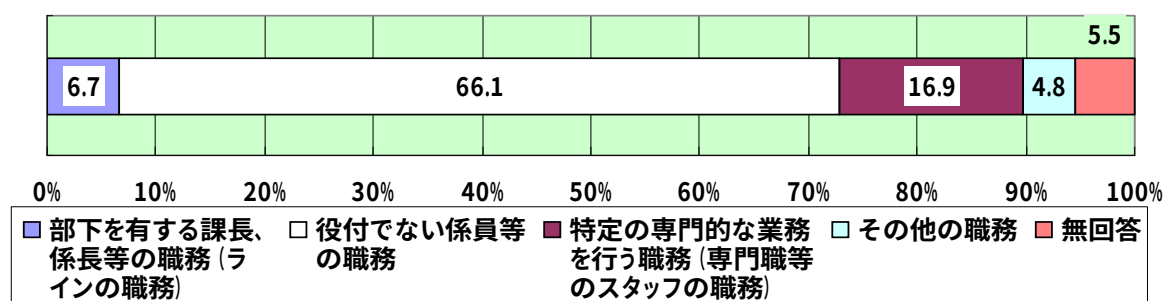
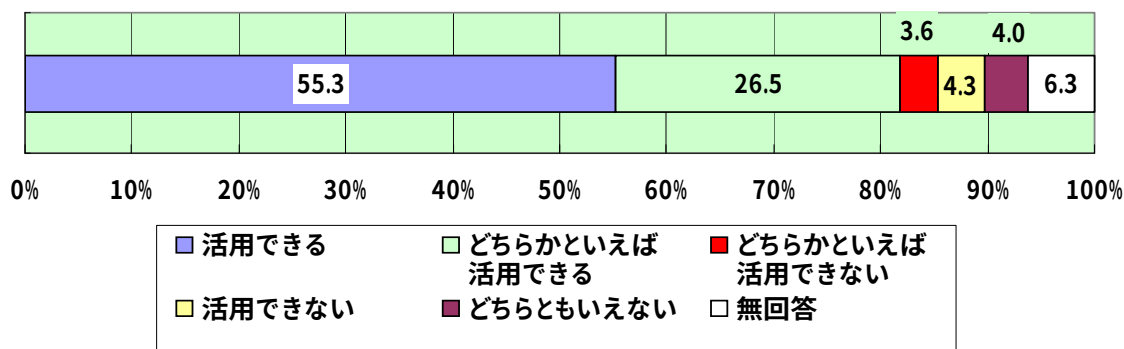


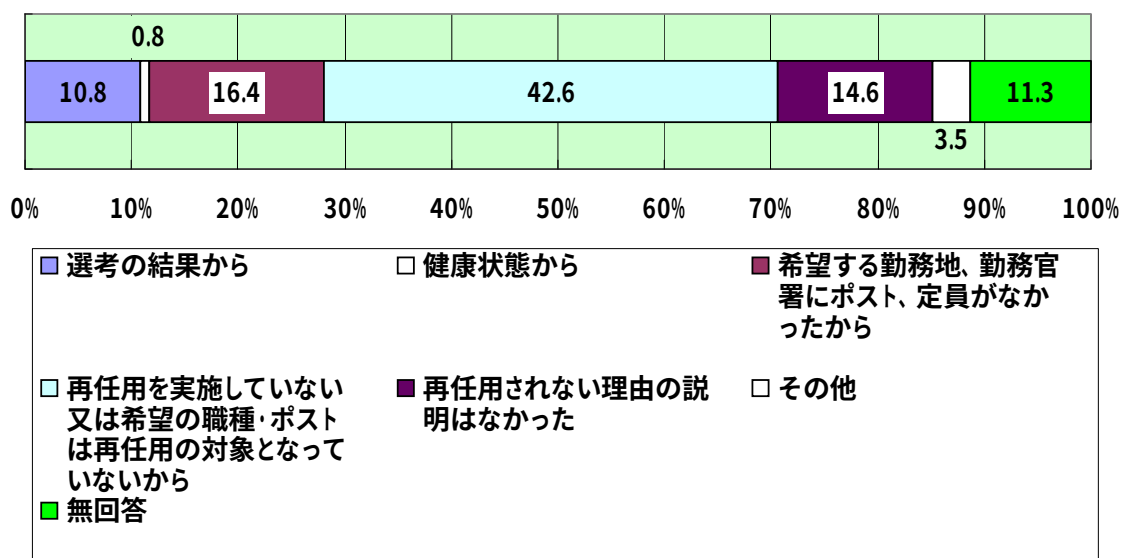
図19 再任用後のポスト、職務は知識、経験を活用できるか



(7) 再任用されなかった理由

人事担当者から説明された再任用されなかった理由は、「再任用を実施していない又は希望の職種・ポストは再任用の対象となっていないから」が最も多く4割強、次いで「希望する勤務地、勤務官署にポスト、定員がなかったから」が2割弱となっている。一方、「再任用されない理由の説明はなかった」も1割強あった（図20、第25表）。

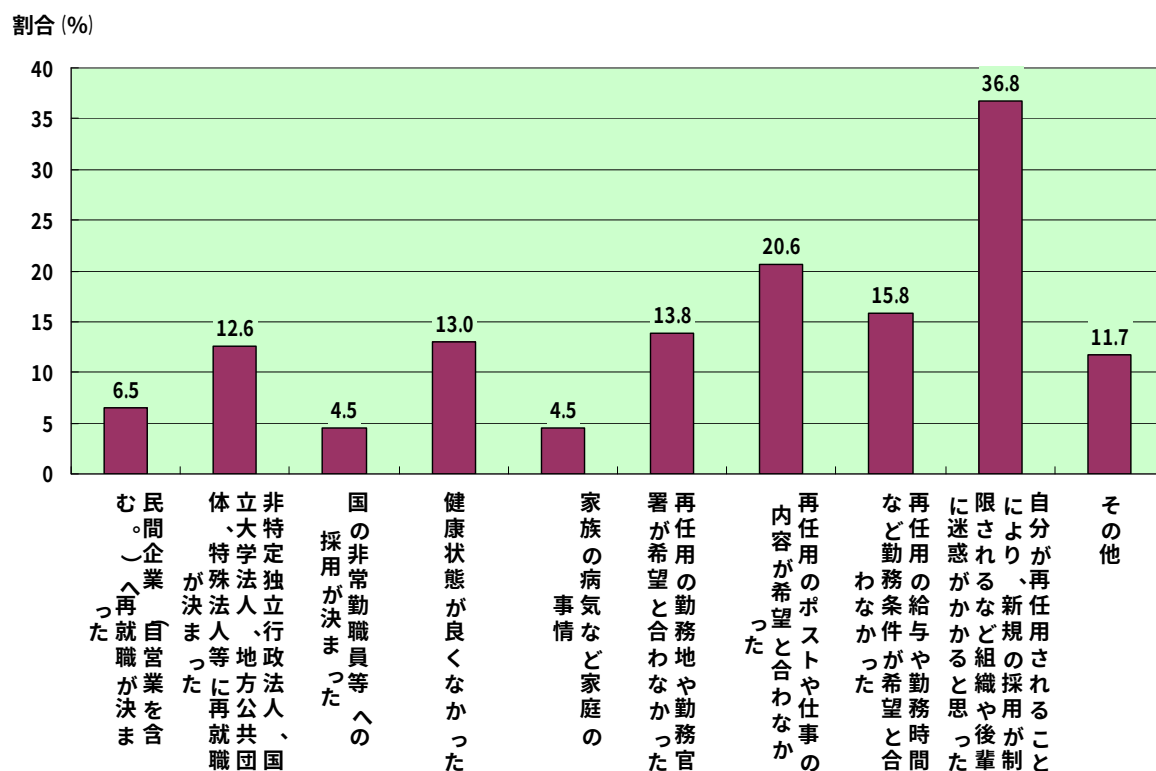
図20 再任用されなかった理由



(8) 当初、再任用を希望したが、途中で辞退した理由、再任用を希望しなかった理由

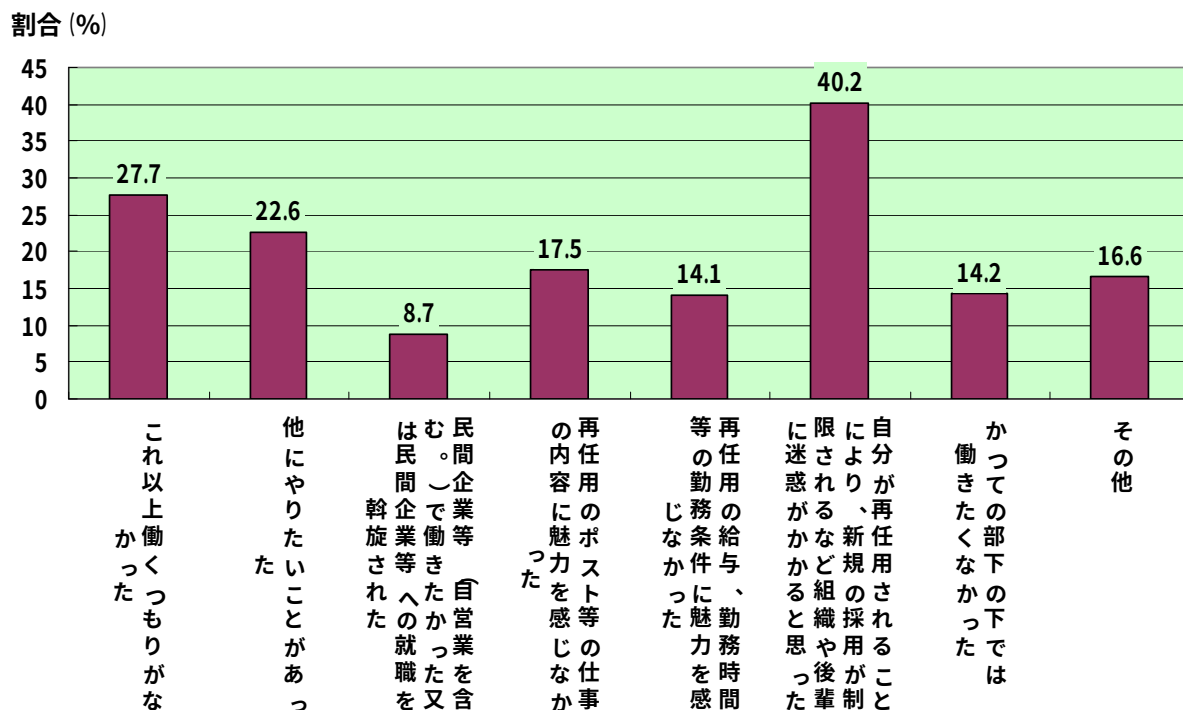
当初、再任用を希望したが途中で辞退した理由は、「自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから」が4割弱で最も多く、次いで「再任用のポストや仕事の内容が希望と合わなかったから」が2割となっている。これを含めて約半数の者が勤務条件、ポスト、勤務官署等が希望と合わなかったとしている（図 21、第 26 表）。

図 21 当初、再任用を希望したが途中で辞退した理由（複数回答）



一方、再任用を希望しなかった理由も「自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから」が4割で最も多く、「これ以上働くつもりはなかったから」が次いで多く3割弱となっている。この傾向は前回調査とほぼ同様である（図22、第27表）。

図22 再任用を希望しなかった理由（複数回答）



(9) 再任用についての意見

再任用について寄せられた意見は全体で 1,787 件あった。その主な内容は、「良い制度である・採用されて良かった」（110）と再任用制度を評価する意見が見られる一方で、「希望者全員の再任用を」（130）、「満額年金支給（62 歳）まで再任用を」（109）、「65 歳まで再任用を」（44）、「再任用を定員外に・特別枠に」（159）といった採用枠・採用人数の拡大を希望する声も多く寄せられている。同時に、「再任用よりも定年延長を」（96）という声も寄せられている。

また、「格付けが低い、給与が低い」（120）、「退職時と同種の業務に・希望する勤務地・勤務官署、業務内容に」（80）といった勤務条件についての注文も寄せられている。

さらには、「新採用が抑制されるので再任用を希望しないで後進に道を譲るべきである」（86）、「再任用制度は機能していない・絵に描いた餅である」（63）という厳しい意見も見られた。

「退職前に説明がなかった・十分に説明してほしい」（84）、「自分の省庁（官署）では再任用を実施していない」（61）という意見もあり、これらの意見も参考にしながら、引き続き再任用制度の円滑な運用に努めていく必要があると考える（第28表）。

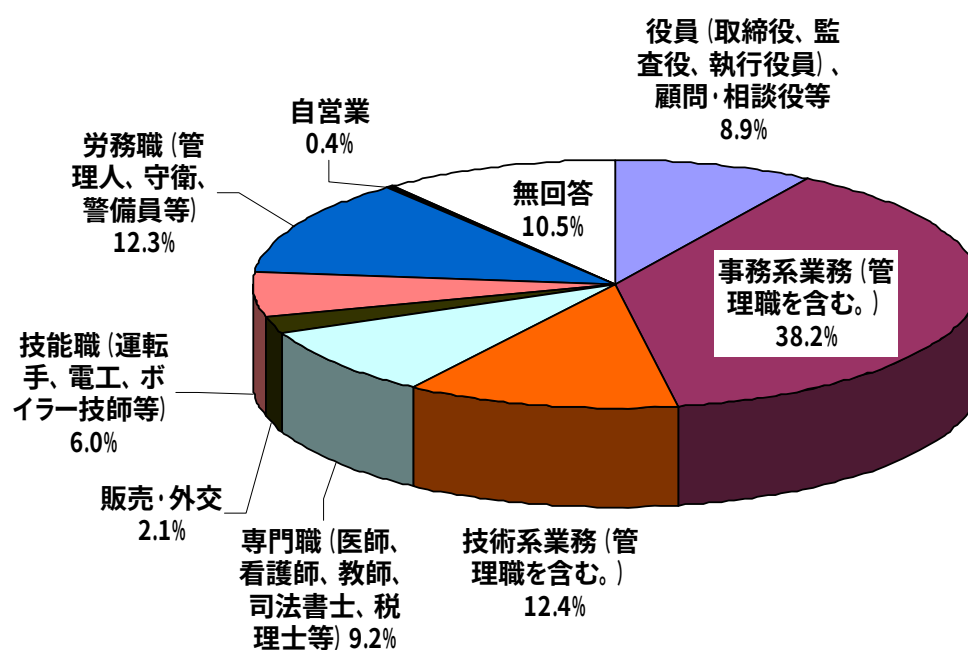
3 民間企業等への再就職

- ・ 民間企業等に再就職した者の仕事の内容は、「事務系業務（管理職を含む。）」が4割弱と最も多い。
- ・ 就業形態については、「常勤（フルタイム）」は男性で3分の2、女性では4割強となっており、男性は「常勤（フルタイム）」の割合が高く、女性は「その他（パート等）」の割合が高い。
- ・ 「その他（パート等）」の場合の週平均勤務日数、週平均勤務時間は、男女とも4日弱、約25時間となっている。
- ・ 仕事を探した方法は、「所属府省等からの斡旋」が半数弱で最も多く、次いで、「先輩・友人・知人からの紹介」が約3割となっている。

(1) 現在の仕事の内容

民間企業等に再就職した者の仕事の内容は、「事務系業務（管理職を含む。）」が4割弱と最も多く、次いで、「技術系業務（管理職を含む。）」、「労務職（管理人、守衛、警備員等）」が1割強となっている（図23、第29表）。

図23 現在の仕事の内容



(2) 就業形態、1週間の平均勤務日数・平均勤務時間

「常勤（フルタイム）」は男性では3分の2、女性では4割強となっており、男性の場合には「常勤（フルタイム）」の割合が高く、女性の場合には「その他（パート等）」の割合が高いという結果になっている。なお、前回調査に比べて男性の常勤の割合が10ポイントほど増加している（図24、第30表）。

「その他（パート等）」の場合の週平均勤務日数、週平均勤務時間については、男女であまり差はなく4日弱、約25時間となっているが、これについては、男性は前回とほぼ同様であるが、女性では日数で0.5日、勤務時間で4時間ほど長くなっている（図25、第31表・第32表）。

図24 就業形態

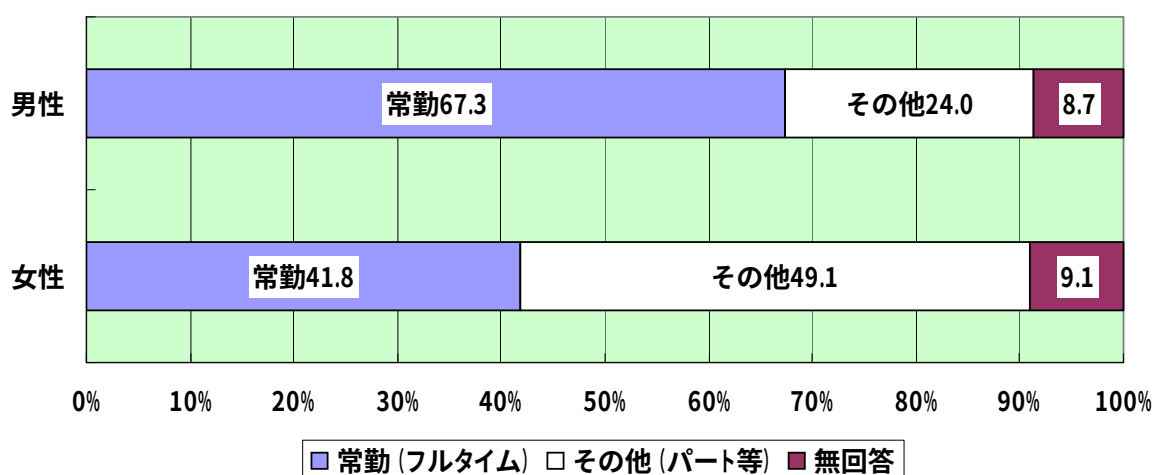
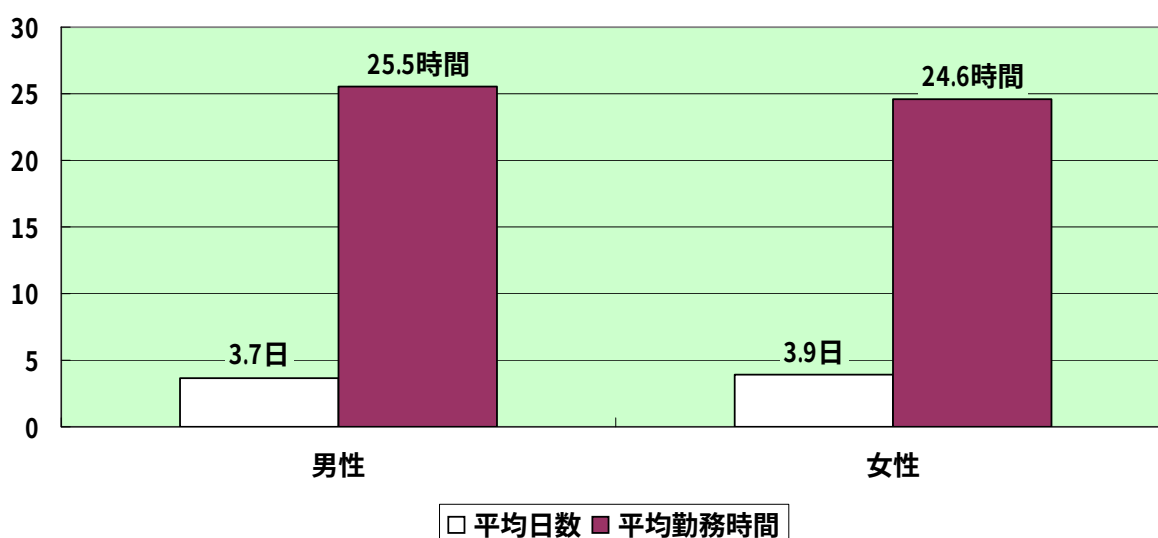


図25 その他（パート等）の場合の1週間の平均勤務日数・平均勤務時間

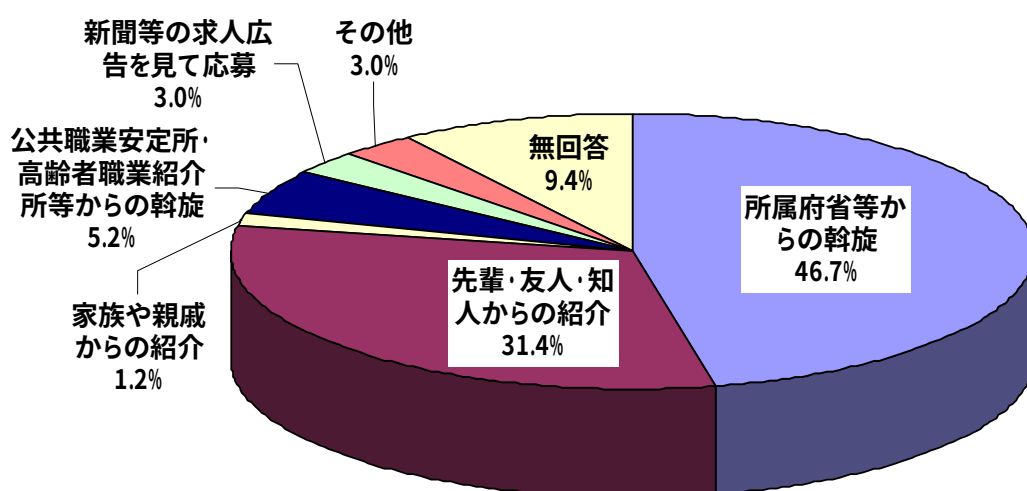


(3) 仕事を探した方法

仕事を探した方法は、「所属府省等からの斡旋」が半数弱で最も多く、次いで、「先輩・友人・知人からの紹介」が約3割となっている。「公共職業安定所・高齢者職業紹介所等からの斡旋」は5%程度に留まっている（図26、第33表）。

これを前回調査と比較すると「所属府省等からの斡旋」が10ポイントほど増加し、「先輩・友人・知人からの紹介」が5ポイントほど減少している。

図26 仕事を探した方法



4 家計等の状況

- ・ 住居の種類は、自宅が9割弱であり、ローン返済中の者は約15%である。
- ・ ローンの返済額、公営・公団賃貸住宅、民間の借家・借間居住者の家賃等は、いずれも月8万円弱となっている。
- ・ 家族構成は男女とも「夫婦二人暮らし」が最も多く、家族の人数についても2人が男女とも4割弱で最も多い。
- ・ 平成16年6月の家計収入額を就業状況別に見ると、就業者の34.3万円に対して、非就業者は22.8万円となっている。
- ・ 家計収入の内訳は、就業者では配偶者分も含めた給与・事業収入が7割弱、年金収入が3割弱であるのに対し、非就業者では配偶者分も含めた年金収入が約3分の2となっている。
- ・ 平成16年6月の家計支出額は、就業者が31.5万円、非就業者は27.5万円となっている。
- ・ 収入と支出の比較では、全体の平均では、収入月額が29.2万円、支出月額が29.7万円と収支はほぼ均衡しているが、就業状況別に見ると、就業者では約3万円の黒字となっているのに対し、非就業者では5万円弱の赤字となっている。
- ・ 家計の状況は、「時々赤字が出る」、「常に赤字が出る」を合わせた割合は、就業者では4割強であるが、非就業者では約6割となっている。
- ・ 赤字補填の方法は、「退職手当の取り崩し」が最も多い。
- ・ 夫婦二人世帯の通常的生活費として必要と考えられている1か月当たりの金額は27.4万円である。

(1) 住居の種類、家賃・ローンの額

自宅の所有率は9割弱であり、ローン返済中の者は約15%である。「公営・公団賃貸住宅、民間借家・借間」は5%弱となっている。これを前回調査と比較すると、自宅の居住者が3ポイントほど減少している(図27、第34表)。

ローンの返済額、公営・公団賃貸住宅、民間の借家・借間居住者の家賃は、いずれも月8万円弱となっており、前回調査に比べてローンの返済額で0.5万円、公営・公団賃貸住宅、民間の借家・借間の家賃で1.5万円ほど増加している(図28、第35表)。

図27 住居の種類

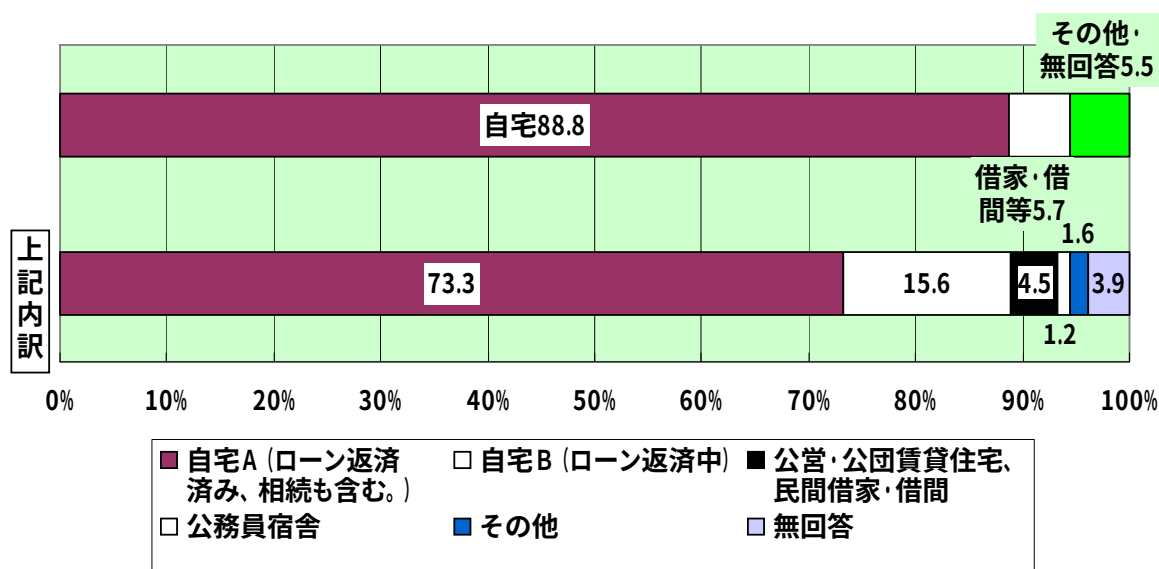
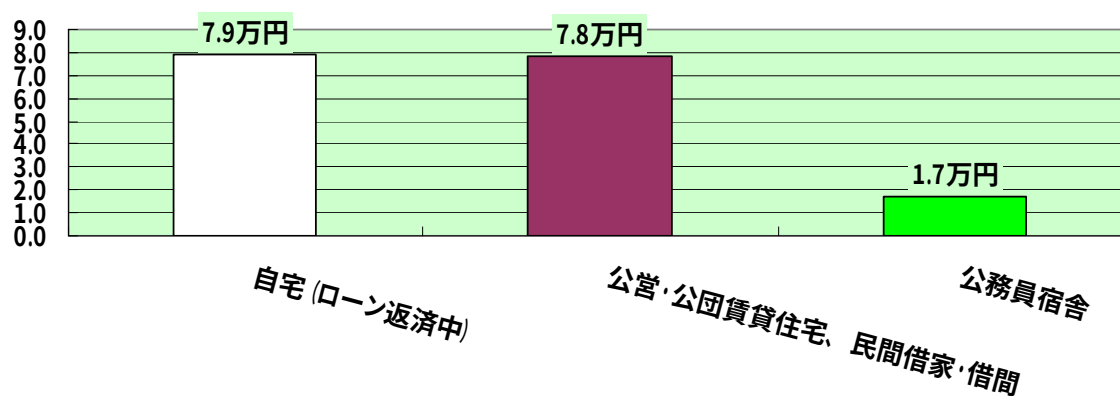


図28 1ヶ月当たりの家賃・ローンの返済額



(2) 家族構成及び扶養家族

家族構成は男女とも「夫婦二人暮らし」が最も多く、次いで「独身の子供と同居」となっている。なお、女性の場合は男性に比べて「一人暮らし」の割合がかなり高いという特徴がある（図 29、第 36 表）。

家族の人数についても 2 人が男女とも 4 割弱で最も多く、次いで、男性の場合は 3 人、4 人の順、女性の場合は 3 人、1 人の順となっている。4 人以上の割合は男性の 3 割弱に対し、女性では約 15 %となっている（図 30、第 37 表）。

図 29 同居家族構成

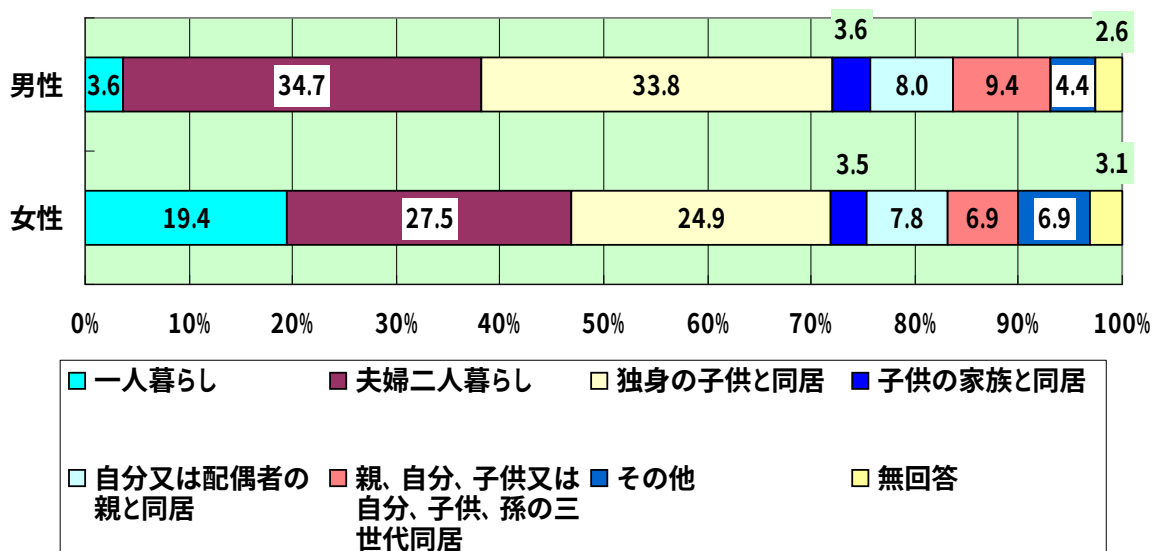
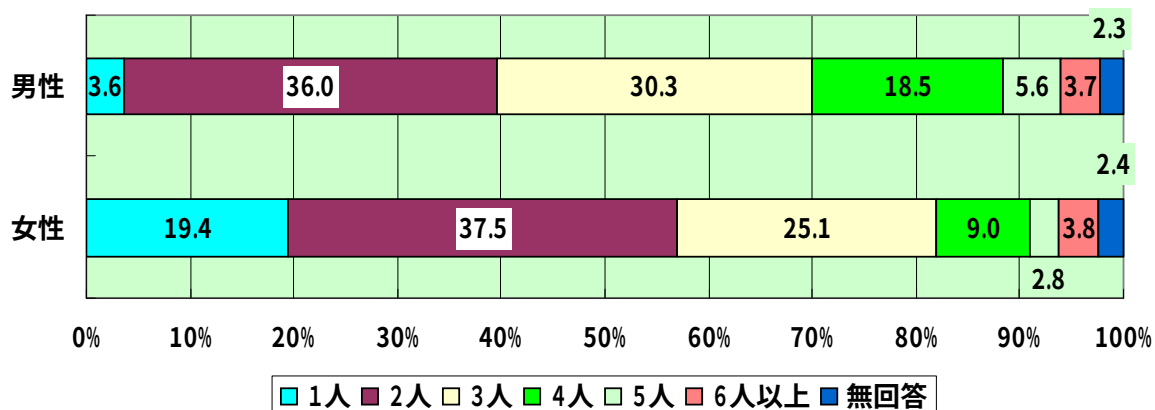


図 30 家族の人数



家族の扶養状況を続柄別に見ると、配偶者を扶養している者が男性では8割弱、女性では1割強、子供を扶養している者は男性では約2割、女性では約1割と男女で明らかな差が見られた。一方、親を扶養している者は男性では1割強、女性では1割弱とそれほど差はなかった（図 31、第 38 表）。

また、全回答者 1 人当たりの続柄別の平均扶養人数は、配偶者が 0.7 人、子供が 0.3 人、自分又は配偶者の親が 0.2 人となっており、合計の扶養人数は 1 人を少し超える程度である。さらに、扶養家族を有している者の扶養人数を扶養する家族の続柄別に見ると、それぞれ 1 人を少し超える程度である（図 32、第 39 表）。

図 31 男女別家族の続柄別の扶養割合

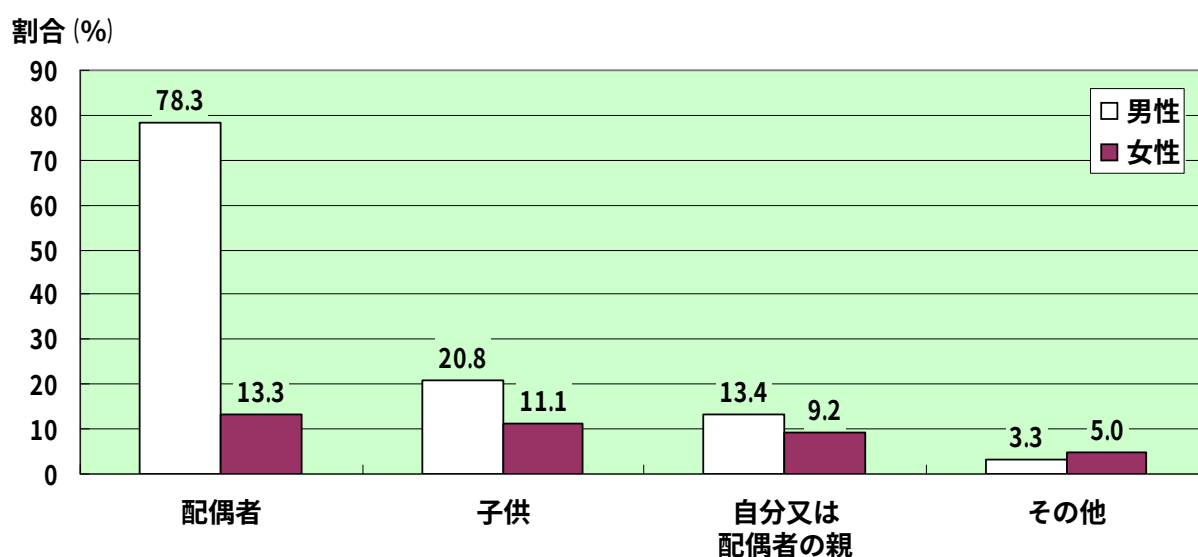
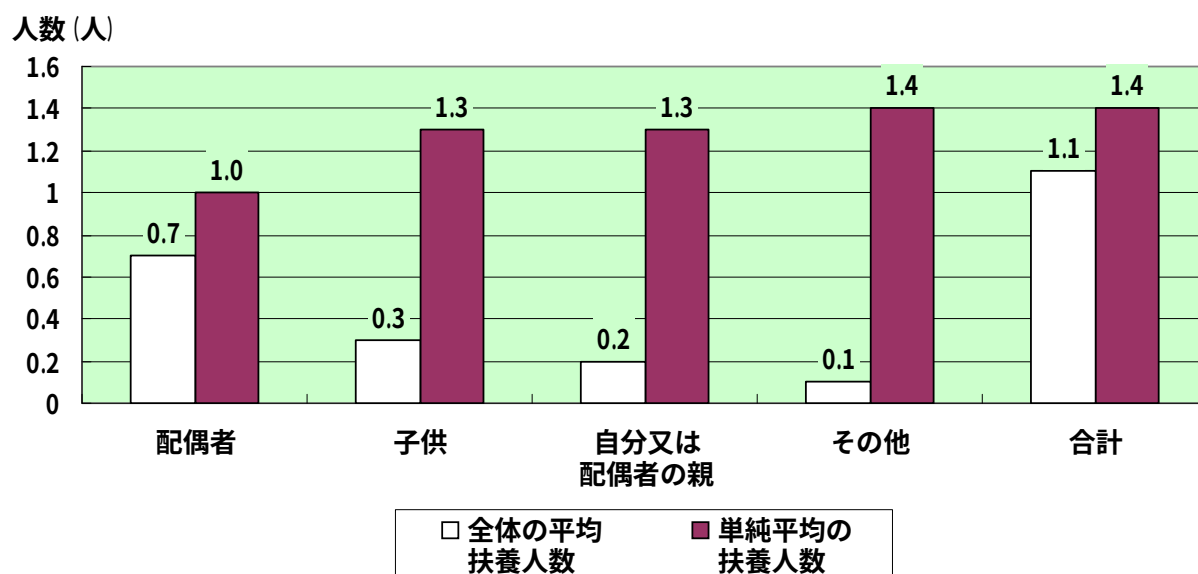


図 32 家族の続柄別の平均扶養人員



(3) 収入と支出の状況

ア 収入

平成 16 年 6 月のボーナスを除いた家計収入額は、就業者の 34.3 万円に対して非就業者は 22.8 万円であり、約 11 万円ほどの差となっているが、男女別では就業者、非就業者とも女性の方が約 7 万円男性を上回っている（図 33、第 40 表）。

家計の収入額を階層別に見た場合には、就業者では「20 ～ 30 万円未満」が最も多く約 3 分の 1 を占めており、次いで「30 ～ 40 万円未満」となっているが、非就業者では「10 ～ 20 万円未満」が最も多く 5 割弱を占めており、次いで「20 ～ 30 万円未満」となっている（図 34、第 41 表）。

図 33 就業状況別男女別家計収入額（月額）

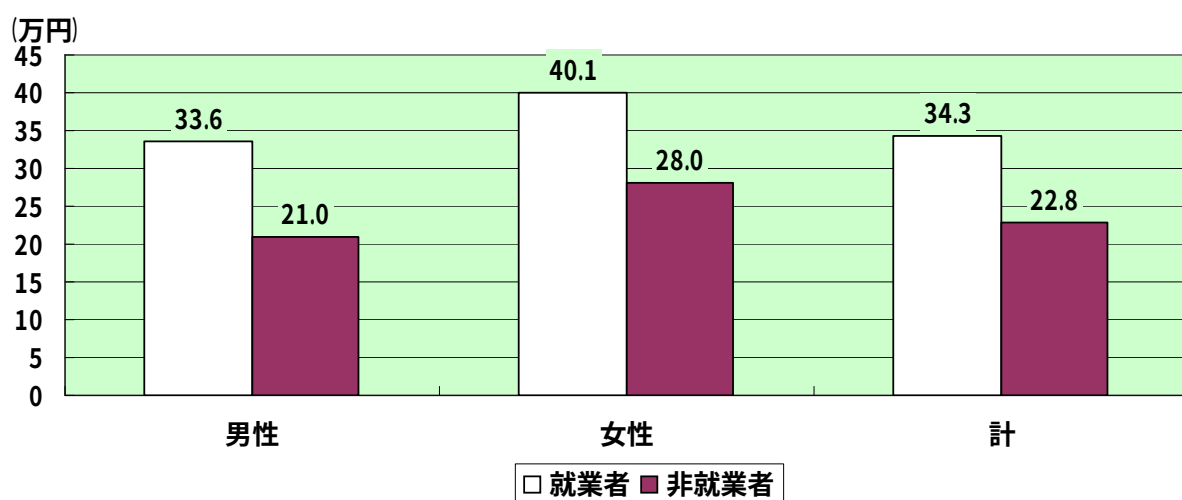
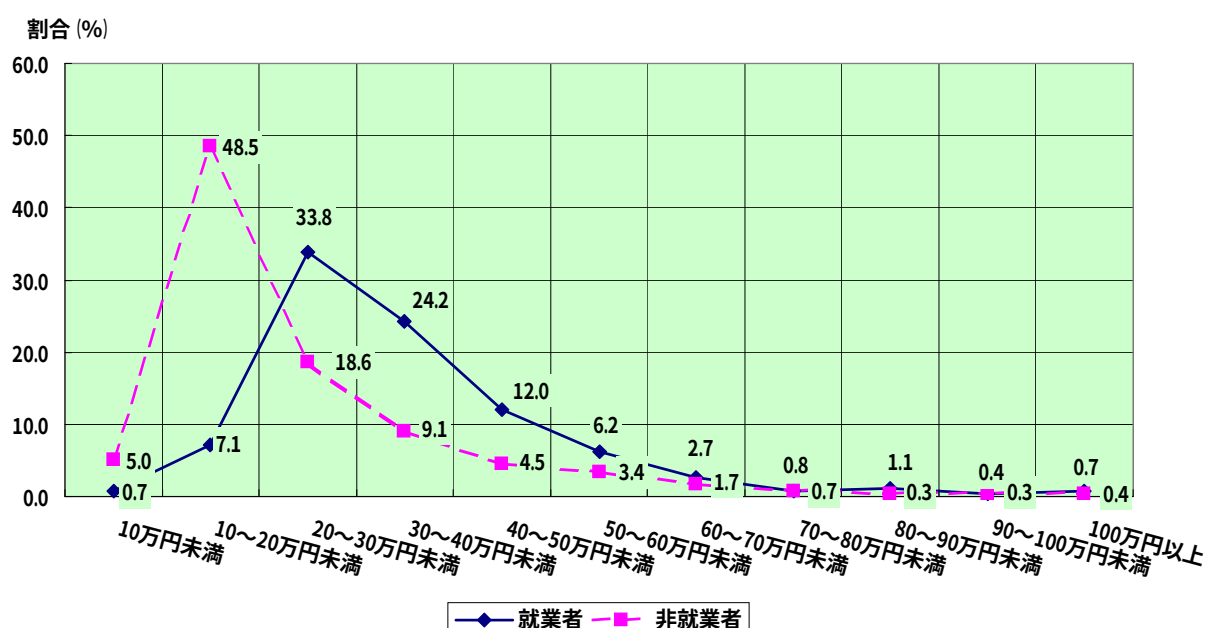


図 34 収入月額の階層分布

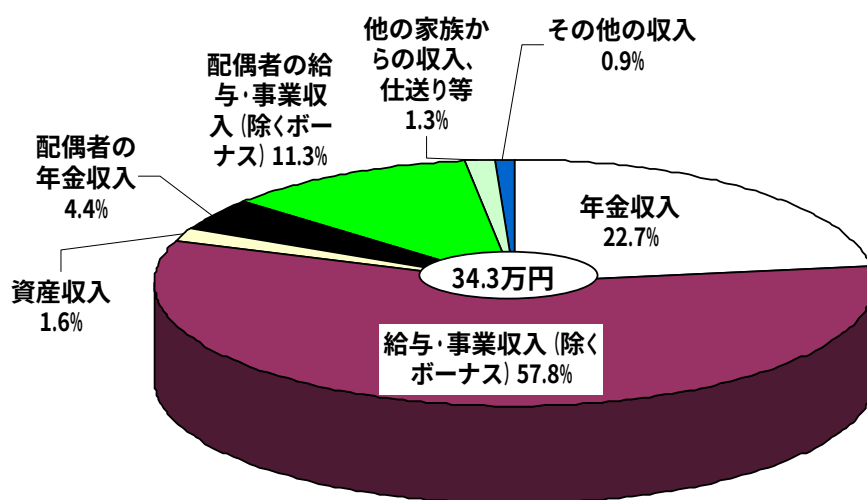


次に、配偶者分も含めた家計収入の月額の内訳を見ると、就業者では総収入額 34.3 万円のうち、配偶者分も含めた給与・事業収入が 7 割弱、年金収入が 3 割弱であるのに対し、非就業者では総収入額 22.8 万円のうち、配偶者分も含めた年金収入が約 3 分の 2 となっている（図 35、第 40 表）。

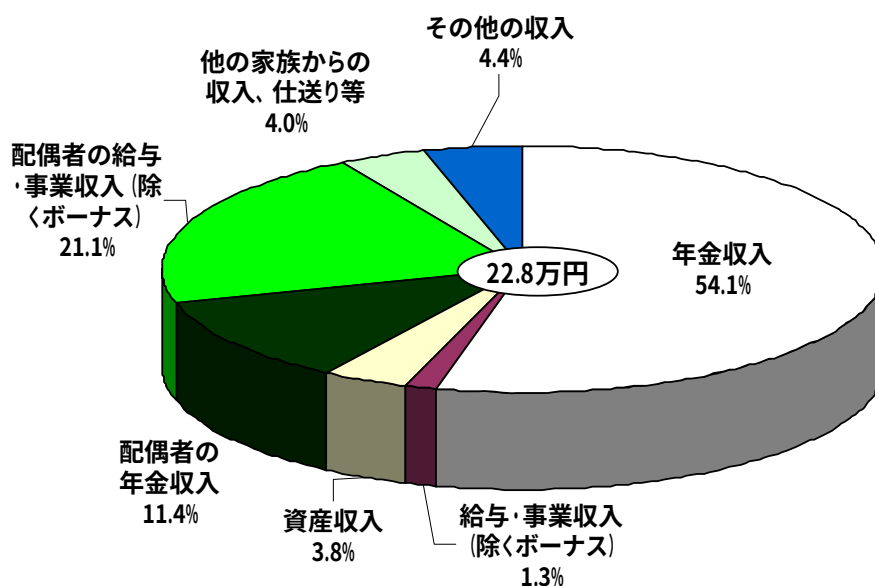
なお、前回調査と比べて就業者の場合も、非就業者の場合も満額年金支給開始年齢引上げ等の影響から、年金の占める割合が低下し年金以外の収入の割合が増加している。

図 35 家計収入の内訳

（就業者）

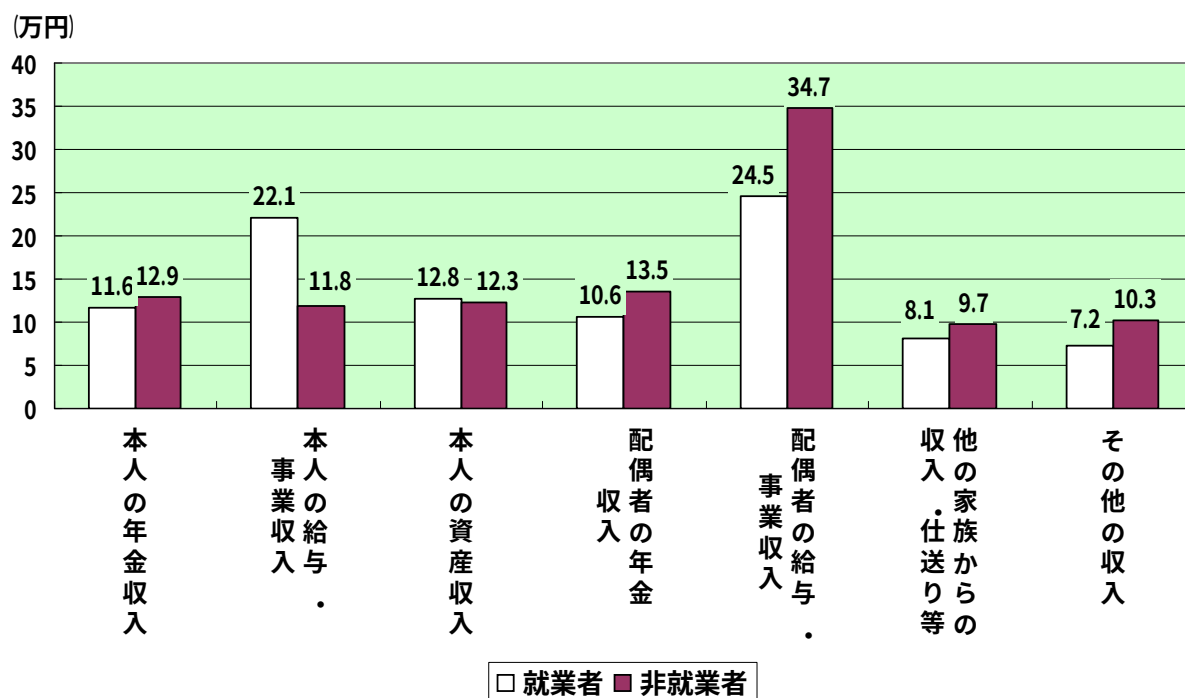


（非就業者）



また、収入額の収入項目別に単純平均額（ボーナスを除いた額）を見ると、非就業者では「配偶者の給与・事業収入」が最も高額な収入項目となっているほか、「配偶者の年金収入」、「他の家族からの収入、仕送り等」、「その他の収入」も就業者の場合に比べて高額となっており、非就業者の場合は配偶者や他の家族の収入に依存している度合いが高いということが分かる（図 36、第 42 表）。

図 36 収入額の収入項目別単純平均額（月額）



イ 支出

平成 16 年 6 月の家計支出額（高額の支出、預貯金等を除いた額）は、就業者では 31.5 万円、非就業者では 27.5 万円となっており、就業者の方が 4 万円多くなっている。男女別では、就業者、非就業者ともそれほどの差はなかった（図 37、第 44 表）。

家計の支出額を階層別に見た場合には、就業者では「30 ～ 40 万円未満」と「20 ～ 30 万円未満」が約 3 割で拮抗しているが、非就業者では「20 ～ 30 万円未満」が最も多く約 4 割を占めており、次いで「30 ～ 40 万円未満」となっている。その割合を就業者、非就業者で比較すると就業者の方が高い方にシフトしている（図 38、第 45 表）。

図 37 就業状況別平均支出額（月額）

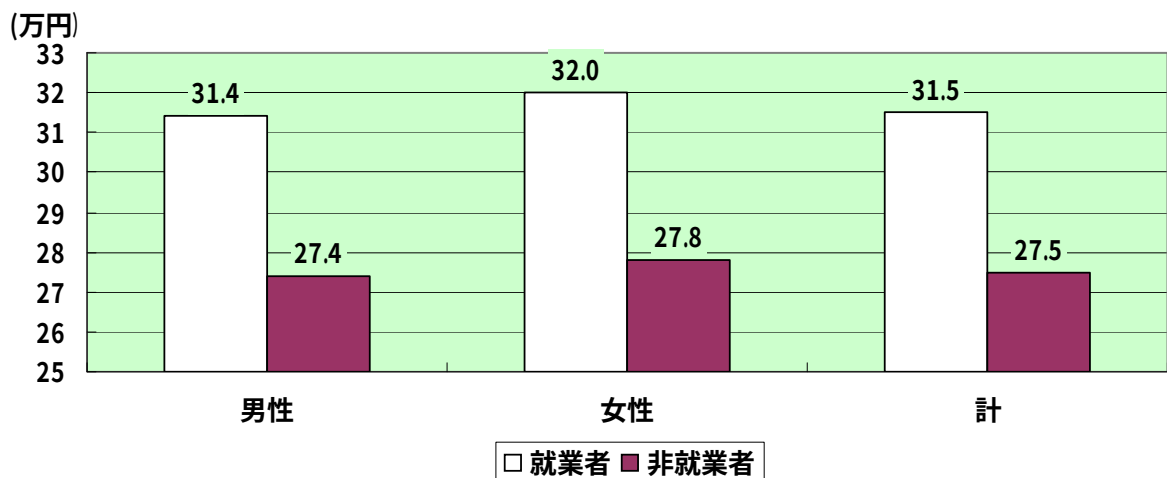
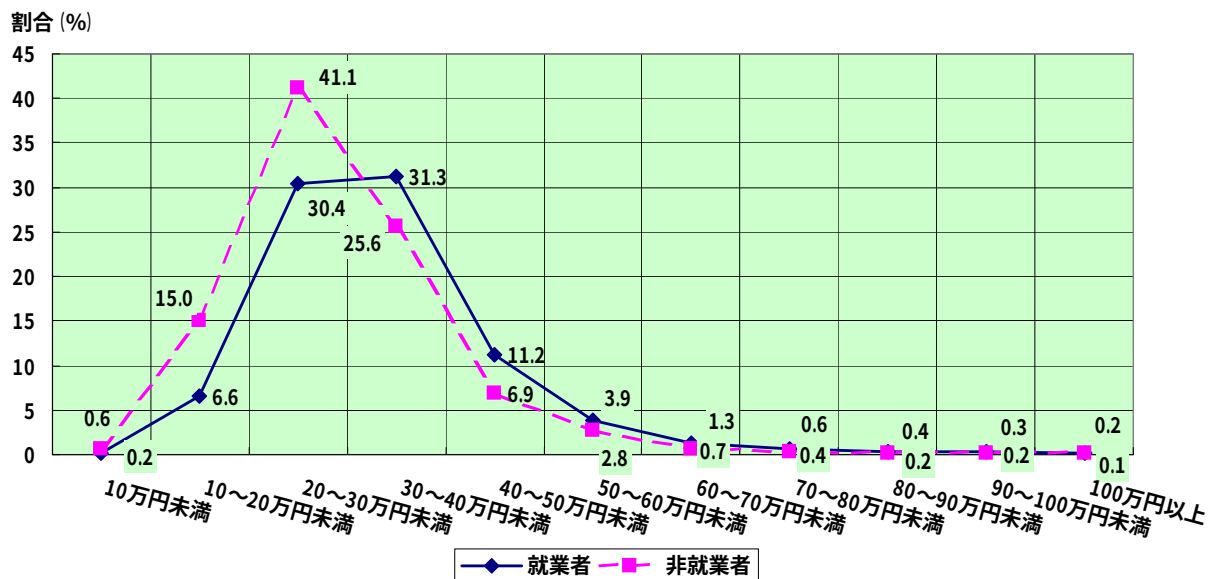


図 38 支出額の階層分布



ウ 収入と支出の比較

全体の平均では、収入月額が 29.2 万円、支出月額が 29.7 万円で 0.5 万円の赤字であるが、収支はほぼ均衡している。これを前回調査と比べると、就業者の給与収入の減少とともに、満額年金を支給される者がほとんどいないこと（前回はや半数の者が満額年金受給）もあり、収入・支出とも約 3 万円の減少となっている。

また、これを就業状況別に見ると、就業者では約 3 万円の黒字となっているのに対し、非就業者では 5 万円弱の赤字となっており、非就業者の生活状況の厳しさがうかがえる（図 39、第 40 表・第 44 表）。

さらに、これを家族構成別に見た場合には、「一人暮らし」の場合は 4 万円弱、「子供の家族と同居」は 3 万円弱の赤字となっているが、その他の家族構成の場合には収支はほぼ均衡している（図 40、第 43 表・第 46 表）。

図 39 就業状況別収入と支出の状況（月額）

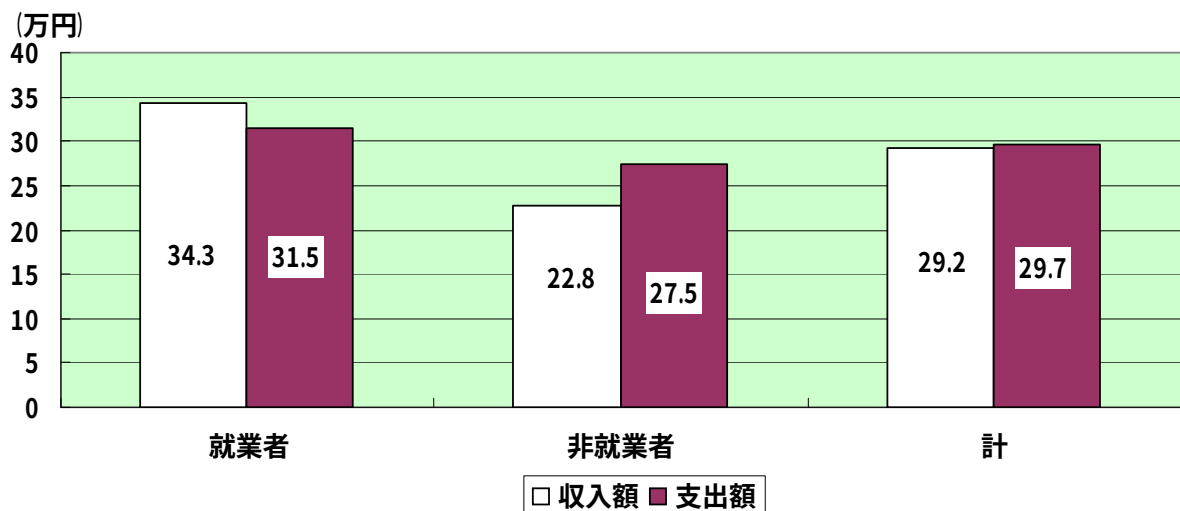
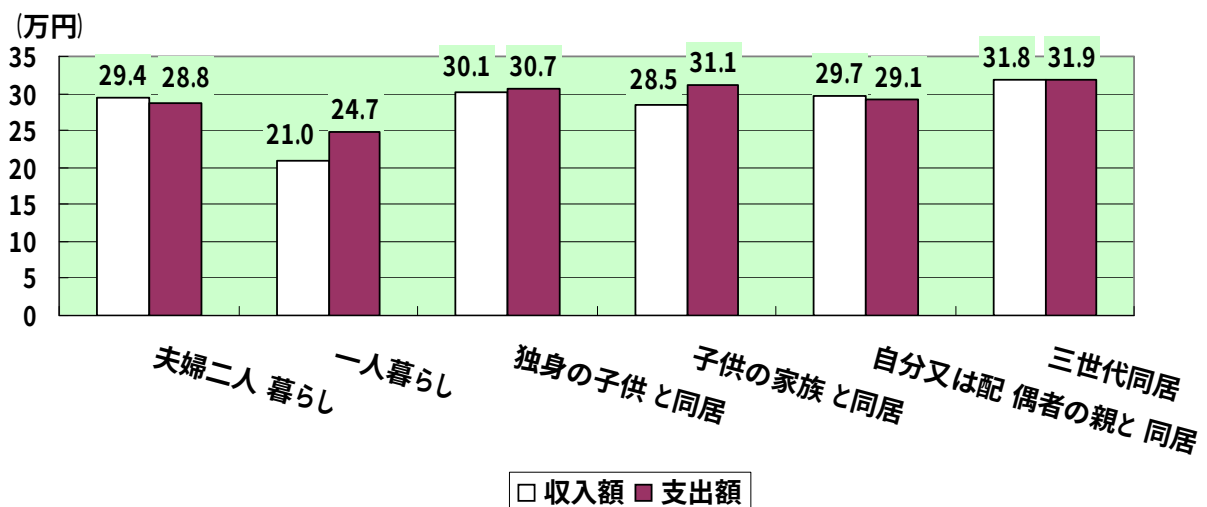


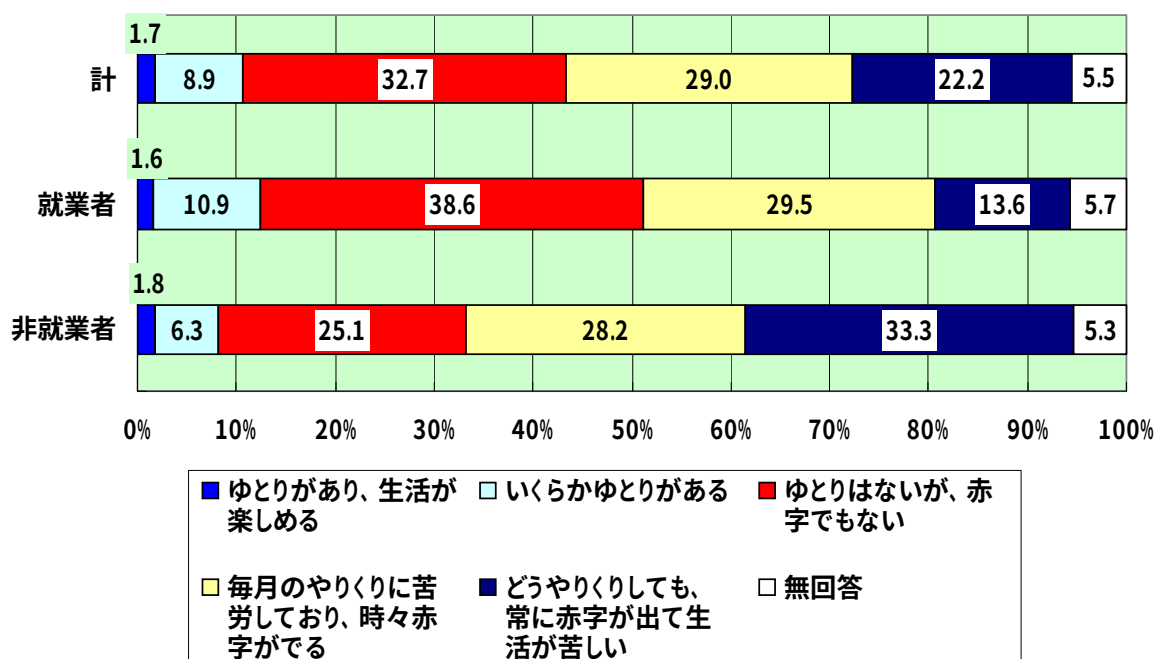
図 40 家族構成別収入と支出の状況（月額）



(4) 家計の状況及び赤字補填の方法

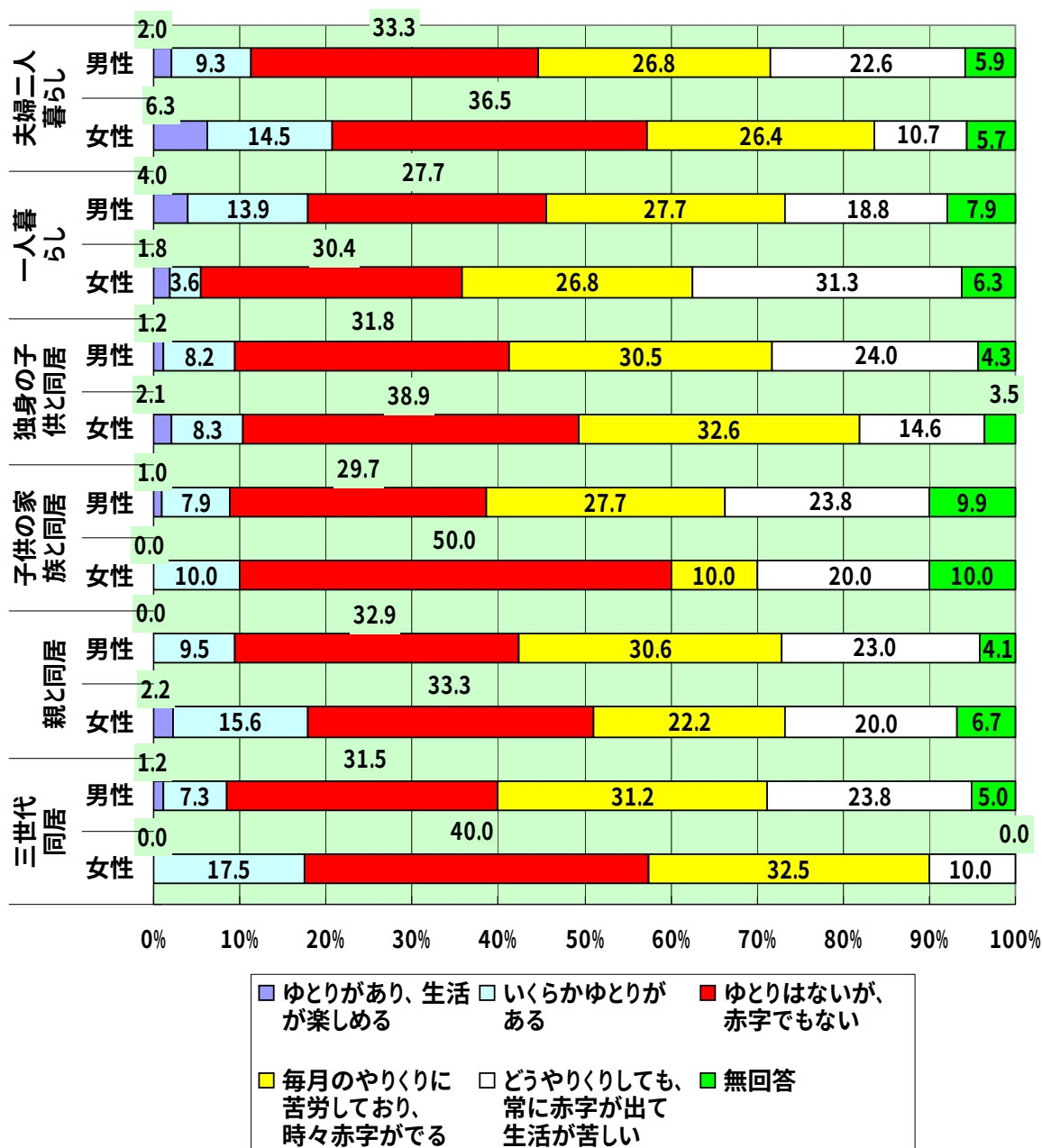
「時々赤字が出る」、「常に赤字が出る」を合わせた割合は、就業者では4割強であるが、非就業者では約6割となっており、前回調査に比べてそれぞれ5ポイントほど増加している（前回 就業者 35.6 %、非就業者 54.5 %）（図 41、第 47 表）。

図 41 就業状況別家計の状況



家族構成別男女別に見ると、男性の場合は他の家族と同居している場合よりも「一人暮らし」の方が生活に余裕があり、女性の場合は他の家族と同居している場合に余裕があり、一人暮らしの場合には、「時々赤字が出る」、「常に赤字が出る」の割合が6割弱となっており余裕のないことが分かる（図42、第48表）。

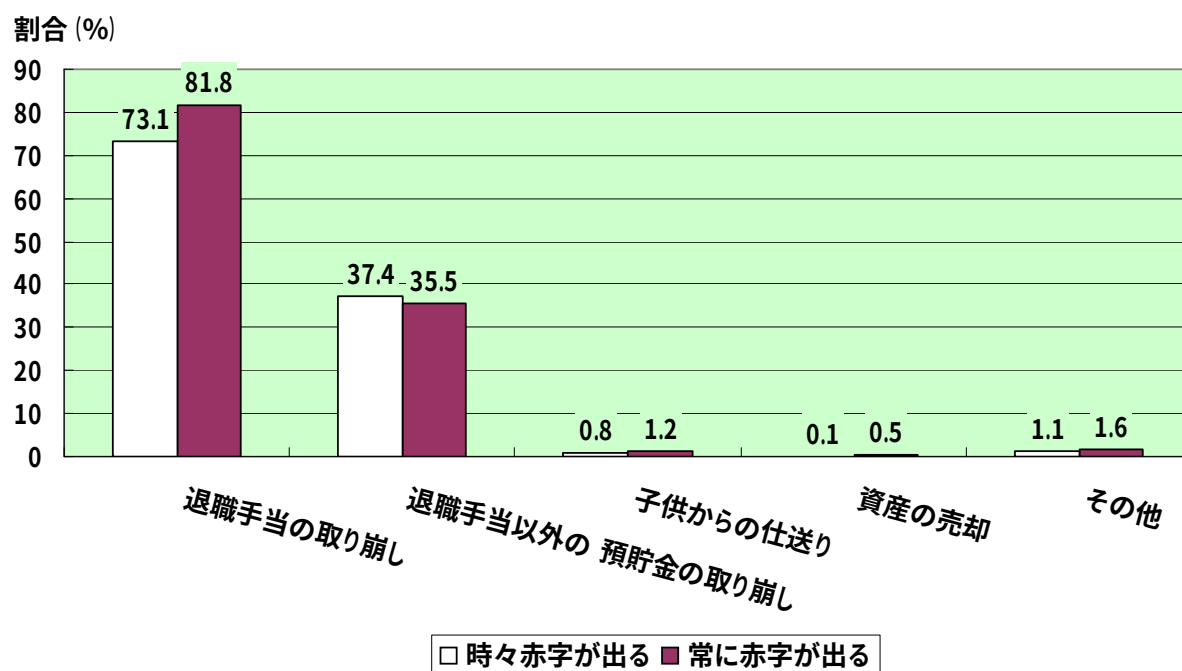
図42 家族構成別家計の状況



赤字補填の方法は、「退職手当の取り崩し」が最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金の取り崩し」となっているが、常に赤字が出る方が「退職手当の取り崩し」の割合が高い（図 43、第 49 表）。

また、これを男女別に見ると、男性の方が女性よりも「退職手当の取り崩し」の割合が高く、女性の方は男性よりも「退職手当以外の預貯金の取り崩し」の割合が高い（第 49 表）。

図 43 赤字補填の方法（複数回答）



(5) 夫婦二世帯の生活費

夫婦二世帯の通常的生活費として必要と思われる1か月当たりの金額の平均は27.4万円で、前回調査とほぼ同額であった（前回27.3万円）（図44、第50表）。

これを就業状況別金額階層別に見た場合には、就業者、非就業者とも「25～30万円」、「30～35万円未満」とする者が4分の1強で拮抗しているが、就業者の場合には「30～35万円未満」が、非就業者の場合には「25～30万円」が最も多くなっており、就業者に比べて非就業者の方が若干低い方にシフトしている（図45、第50表）。

図44 夫婦2人世帯の必要生活費（月額）

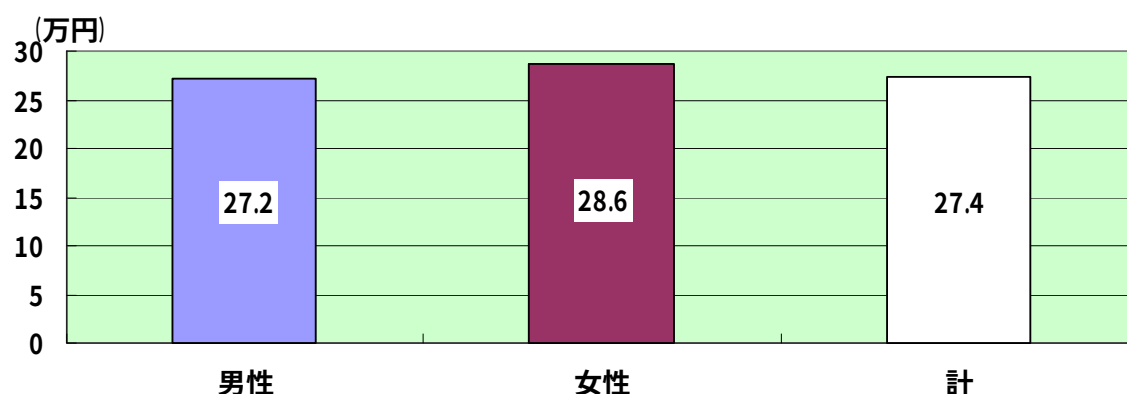
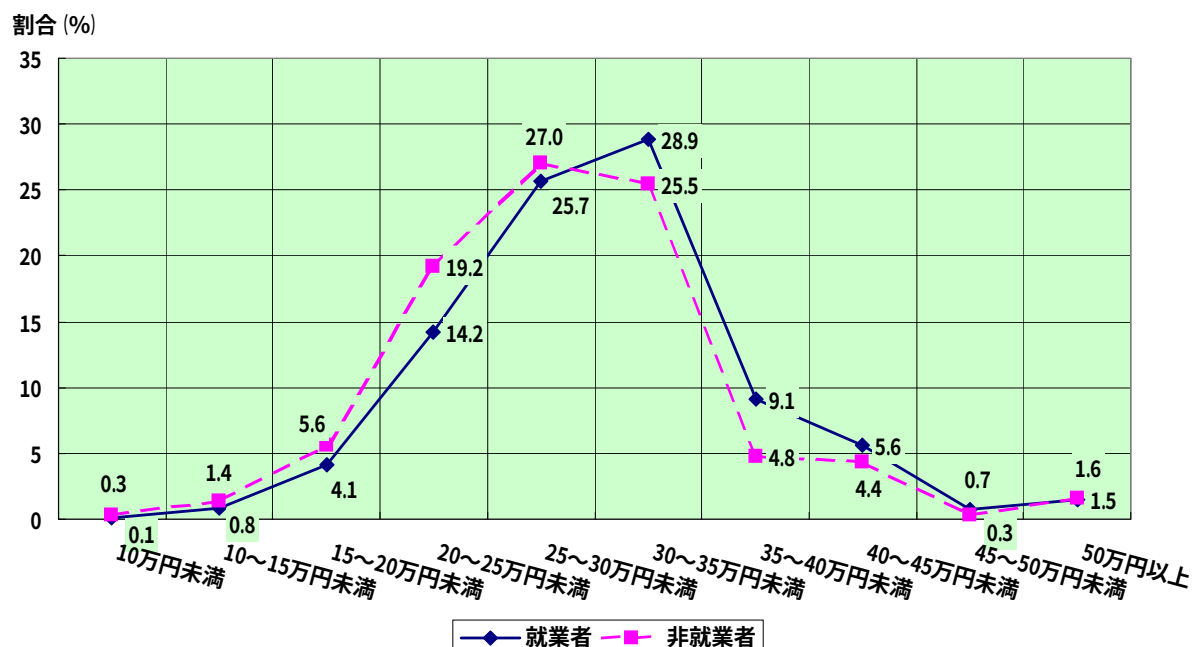


図45 夫婦二世帯の必要生活費の階層別割合



5 共済年金及び退職手当

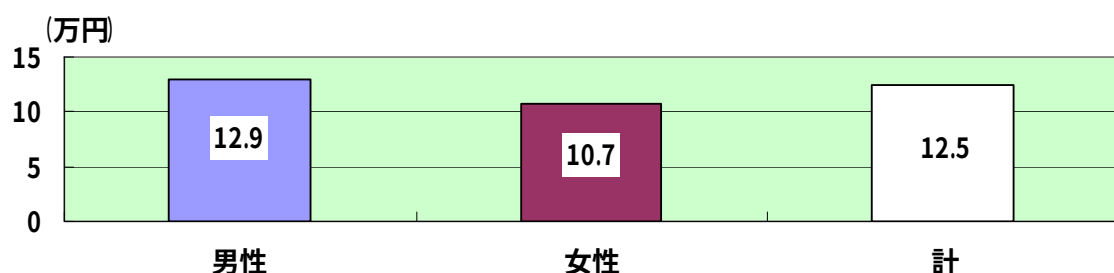
- ・ 退職共済年金の平均受給月額が 12.5 万円となっている。
- ・ 年金に対する満足度は、「満足」、「まあまあ満足」を合わせて 2 割弱で、「少し不満」、「不満」が合わせて 7 割強となっている。
- ・ 退職共済年金以外の公的年金を受給している者の割合は、2 割弱で、年金種類別の平均受給月額は、障害共済、遺族共済が約 10 万円となっている。
- ・ 退職手当の使用用途は、「老後又はいざという時の備え」が 2 割強、「住宅・土地の取得、住宅の増改築」が約 2 割、「日常生活への充当」が 2 割弱となっている。

(1) 退職共済年金

退職共済年金を受給している者の平均受給月額が 12.5 万円で、男性が約 13 万円、女性が約 11 万円となっている。女性の年金額が低いのは勤続年数が短いこと（男性 39 年、女性 35 年）が主な原因と考えられる（図 46、第 51 表）。

年金に対する満足度は、「満足」、「まあまあ満足」が合わせて 2 割弱で、「少し不満」、「不満」が合わせて 7 割強となっている。また、男性よりも女性の方が不満の割合が高い。この傾向は前回とほぼ同様である。（図 47、第 52 表）。

図 46 退職共済年金額（月額）

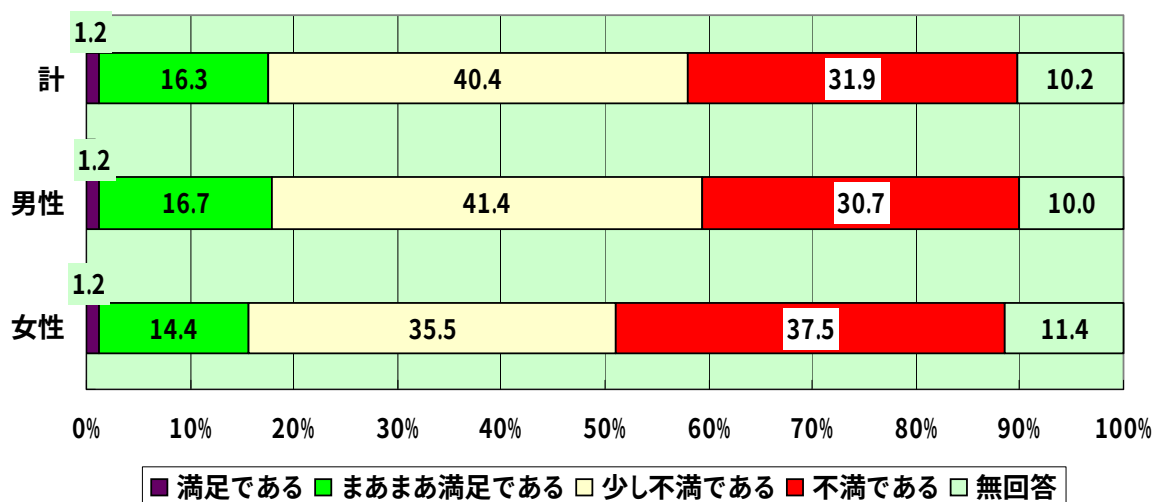


注）平成 14 年度新規裁定者の 1 人あたりの退職共済年金月額

65 歳未満 12.0 万円

（平成 14 年度国家公務員共済組合事業統計年報）

図 47 共済年金に対する満足度



(2) 退職共済年金以外の公的年金の受給状況

退職共済年金以外の公的年金を受給している者の割合は、2割弱であるが、これを男女別に見ると、男性の1割強に対して女性は約3割となっている(図48、第53表)。

受給している年金の種類別の受給割合は、厚生年金が2割弱となっている。受給者の年金種類別の平均受給月額、障害共済、遺族共済が約10万円、繰上げ支給の基礎年金、厚生年金が2万円弱となっている(図49、第54表)。

図48 退職共済年金以外の公的年金の受給状況

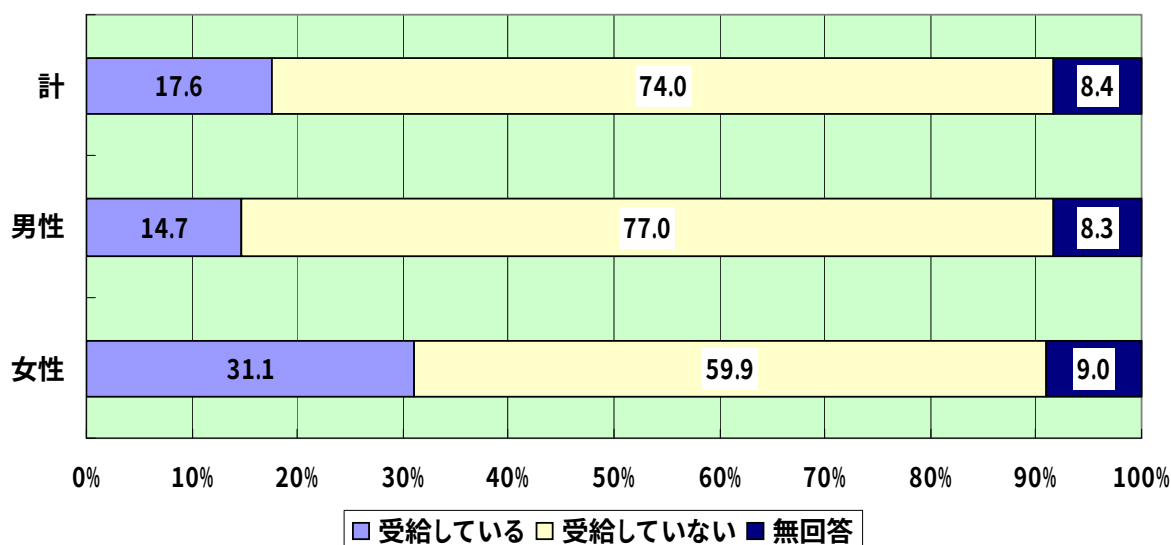
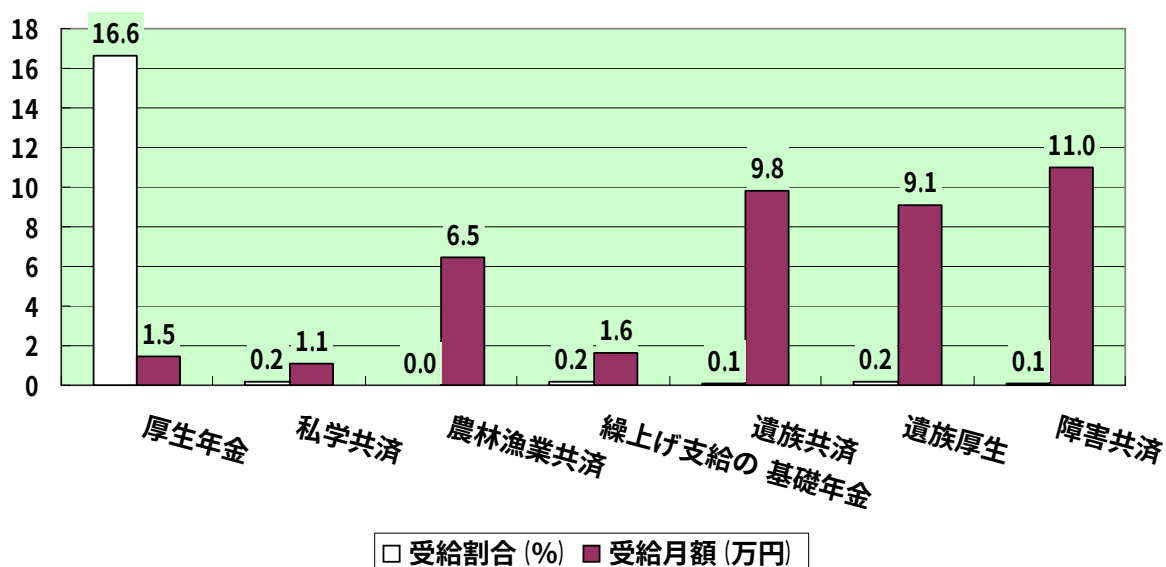


図49 退職共済年金以外の公的年金の年金種類別受給割合、平均受給月額

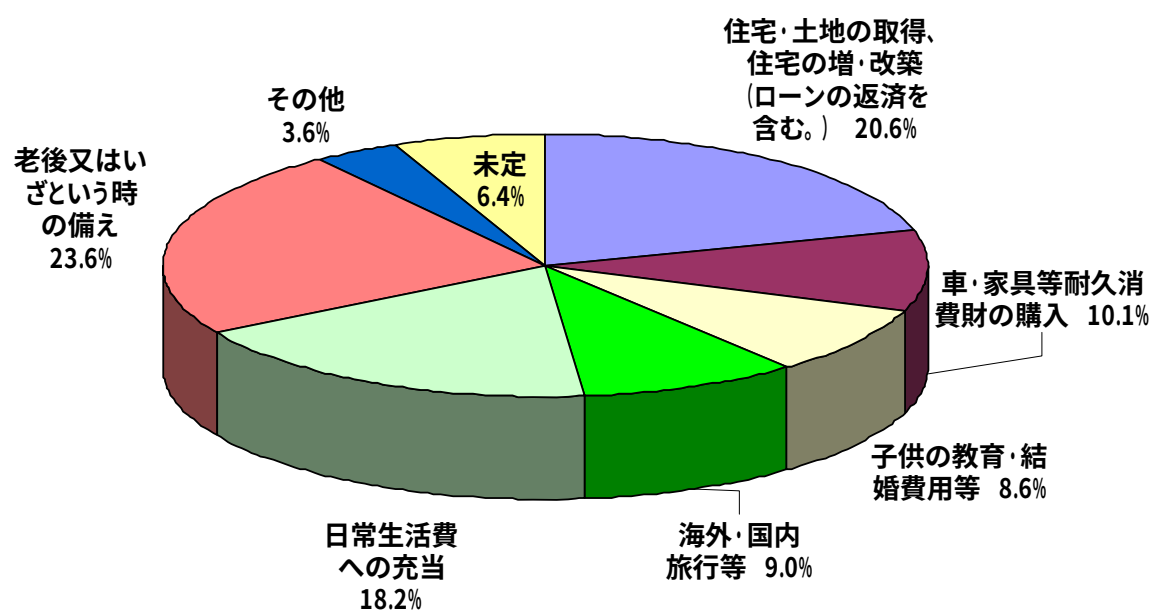


(3) 退職手当の使用用途

退職手当の使用用途は、「老後又はいざという時の備え」が2割強、「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が約2割、「日常生活への充当」が2割弱となっており、前回調査に比べて「老後又はいざという時の備え」が10ポイントほど減少し、「日常生活への充当」が増えている（図50、第55表）。

なお、これを就業状況別に見た場合、それほどの変動は見られなかった（第55表）。

図50 退職手当の使用用途



6 その他

- ・ 今後の生活についての不安の内容は、男女とも「自分の健康について」が最も多いが、男性については「日常の生活費など家計について」が6割強で2番目に多くなっている。
- ・ 退職する前にもっと知っておけば良かったと思うことは、「年金、保険などの知識」を約4割の者が挙げている。
- ・ 『定年前の一定期間、休業したり、あるいは勤務時間の一部を免除する制度（その期間は無給又は給与を減額）があったとした場合、あなたは利用しましたか』という問に対して、「利用した」とする者が2割強であった。

(1) 今後の生活についての不安

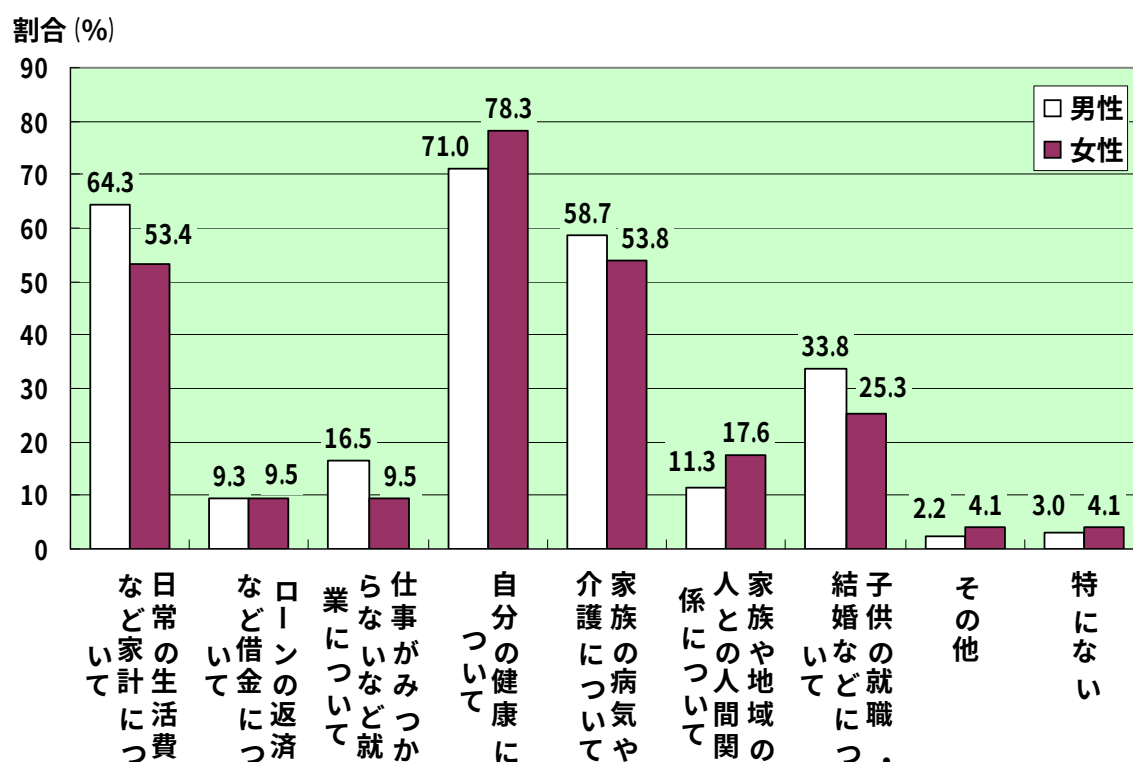
今後の生活についての不安の内容は、男女とも「自分の健康について」が最も多く、この傾向は前回調査と変わらないが、男性については、「日常の生活費など家計について」が6割強で2番目に多くなっており、ローンの返済等も含めた家計についての不安を挙げる者の割合は前回調査に比べて男女とも5ポイントほど高くなっている。

また、不安の内容について男女で比較すると、家計や仕事、他の家族のことについては男性の方が不安であるとする割合が高く、自分の健康、人間関係については女性の方が、不安であるとする割合が高い。

不安が「特にない」とする者の割合は、男性では3%、女性では約4%にすぎなかった（図51、第56表）。

なお、これを就業状況別に見た場合、それほど顕著な差異は見られないが、就業者はどちらかといえば生活費等の経済的な面での不安が高く、非就業者では仕事等就業に関する不安が高いという傾向が見られる（第56表）。

図51 今後の生活についての不安（複数回答）

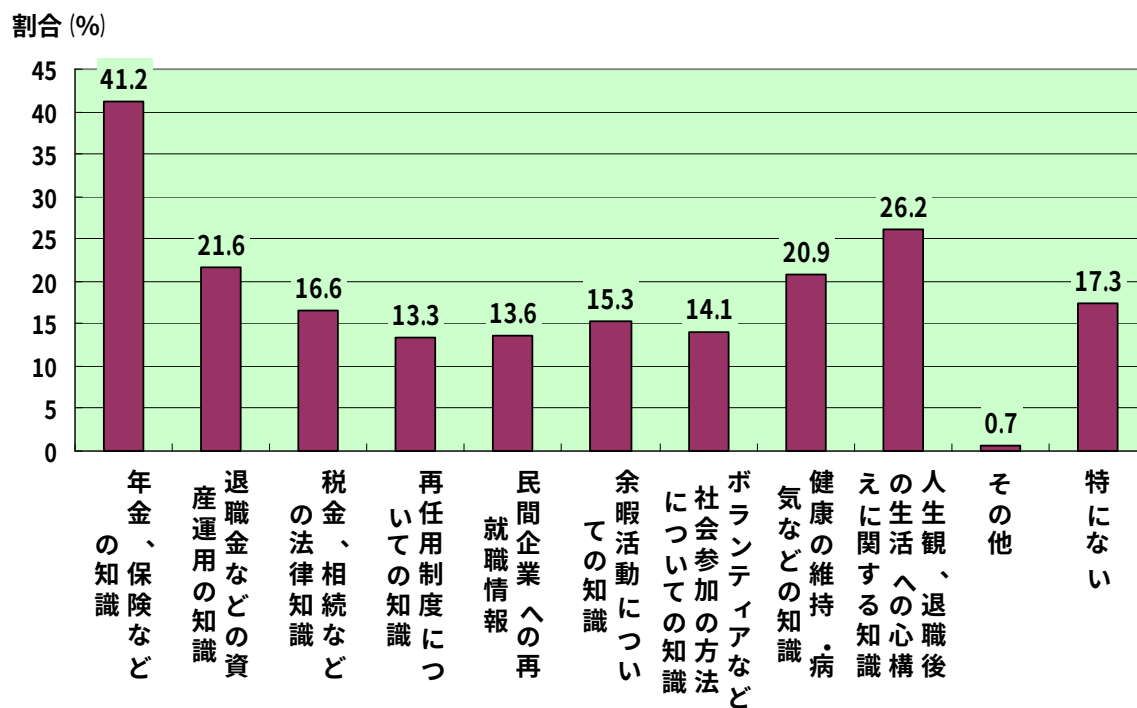


(2) 退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと

「年金、保険などの知識」を約4割の者が挙げており、以下、「人生観、退職後の生活への心構えに関する知識」、「退職金などの資産運用の知識」、「健康の維持・病気などの知識」の順となっている。

その一方で、「特にない」とする者も2割弱あった（図52、第57表）。

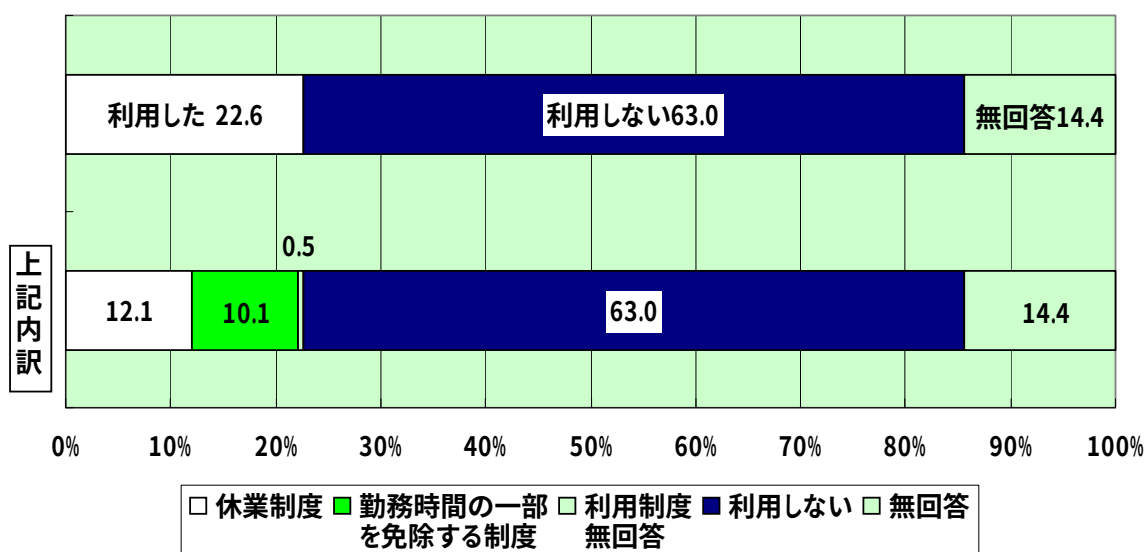
図52 退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）



(3) 定年前の休業、勤務時間の一部免除制度の利用の有無

『定年前の一定期間、休業したり、あるいは勤務時間の一部を免除する制度（その期間は無給又は給与を減額）があったとした場合、あなたは利用しましたか』という問に対して、「利用した」とする者が2割強で、利用する場合の制度の内容は「休業制度」と「勤務時間の一部を免除する制度」がそれぞれ約1割でほぼ同じ割合となっている（図53、第58表）。

図53 定年前の休業、勤務時間の一部免除制度の利用の有無、利用する制度の内容



退職公務員生活状況調査

集 計 表

(調査回答者の基本属性)

第1表 性別

男 性		女 性		計	
人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
2,778	82.8	578	17.2	3,356	100.0

第2表 住居の所在地

(都道府県)

都道府県名	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
北 海 道	352	12.7	26	4.5	378	11.3
青 森 県	43	1.5	12	2.1	55	1.6
岩 手 県	43	1.5	5	0.9	48	1.4
宮 城 県	73	2.6	13	2.2	86	2.6
秋 田 県	40	1.4	4	0.7	44	1.3
山 形 県	42	1.5	1	0.2	43	1.3
福 島 県	46	1.7	10	1.7	56	1.7
茨 城 県	100	3.6	11	1.9	111	3.3
栃 木 県	33	1.2	5	0.9	38	1.1
群 馬 県	26	0.9	10	1.7	36	1.1
埼 玉 県	140	5.0	33	5.7	173	5.2
千 葉 県	143	5.1	37	6.4	180	5.4
東 京 都	193	6.9	93	16.1	286	8.5
神奈川県	125	4.5	42	7.3	167	5.0
新 潟 県	65	2.3	10	1.7	75	2.2
富 山 県	27	1.0	5	0.9	32	1.0
石 川 県	24	0.9	7	1.2	31	0.9
福 井 県	10	0.4	0	0.0	10	0.3
山 梨 県	14	0.5	7	1.2	21	0.6
長 野 県	61	2.2	7	1.2	68	2.0
岐 阜 県	28	1.0	5	0.9	33	1.0
静 岡 県	38	1.4	19	3.3	57	1.7
愛 知 県	91	3.3	20	3.5	111	3.3
三 重 県	37	1.3	8	1.4	45	1.3
滋 賀 県	31	1.1	4	0.7	35	1.0
京 都 府	52	1.9	10	1.7	62	1.8
大 阪 府	87	3.1	13	2.2	100	3.0
兵 庫 県	81	2.9	13	2.2	94	2.8
奈 良 県	30	1.1	4	0.7	34	1.0
和歌山県	26	0.9	1	0.2	27	0.8

鳥 取 県	20	0.7	4	0.7	24	0.7
島 根 県	17	0.6	5	0.9	22	0.7
岡 山 県	38	1.4	11	1.9	49	1.5
広 島 県	65	2.3	21	3.6	86	2.6
山 口 県	37	1.3	8	1.4	45	1.3
徳 島 県	18	0.6	2	0.3	20	0.6
香 川 県	25	0.9	6	1.0	31	0.9
愛 媛 県	27	1.0	3	0.5	30	0.9
高 知 県	19	0.7	3	0.5	22	0.7
福 岡 県	120	4.3	25	4.3	145	4.3
佐 賀 県	16	0.6	3	0.5	19	0.6
長 崎 県	42	1.5	3	0.5	45	1.3
熊 本 県	56	2.0	9	1.6	65	1.9
大 分 県	30	1.1	7	1.2	37	1.1
宮 崎 県	29	1.0	5	0.9	34	1.0
鹿児島県	54	1.9	8	1.4	62	1.8
沖 縄 県	30	1.1	11	1.9	41	1.2
無 回 答	34	1.2	9	1.6	43	1.3
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

注) 1 政令指定都市も含む。

2 「割合 (%)」については、合計欄には「100.0」と記載しているが、端数処理の関係から実際の合計は 100 %にはならないことがある。以下第 58 表まで同じ。

(政令指定都市)

政令指定都市名	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
札 幌 市	113	4.1	10	1.7	123	3.7
仙 台 市	45	1.6	8	1.4	53	1.6
さいたま市	26	0.9	8	1.4	34	1.0
千 葉 市	32	1.2	12	2.1	44	1.3
東京23区 (特別区)	113	4.1	62	10.7	175	5.2
横 浜 市	61	2.2	19	3.3	80	2.4
川 崎 市	4	0.1	5	0.9	9	0.3
名古屋市	36	1.3	11	1.9	47	1.4
京 都 市	30	1.1	7	1.2	37	1.1
大 阪 市	32	1.2	5	0.9	37	1.1
神 戸 市	23	0.8	5	0.9	28	0.8
広 島 市	27	1.0	8	1.4	35	1.0
北九州市	17	0.6	3	0.5	20	0.6
福 岡 市	39	1.4	8	1.4	47	1.4
小 計	598	21.5	171	29.6	769	22.9
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第3表 勤続年数

勤続年数	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
5年未満	22	0.8	2	0.3	24	0.7
5～10年未満	8	0.3	4	0.7	12	0.4
10～15年未満	3	0.1	8	1.4	11	0.3
15～20年未満	12	0.4	36	6.2	48	1.4
20～25年未満	34	1.2	55	9.5	89	2.7
25～30年未満	78	2.8	47	8.1	125	3.7
30～35年未満	210	7.6	54	9.3	264	7.9
35～40年未満	561	20.2	80	13.8	641	19.1
40～45年未満	1,826	65.7	281	48.6	2,107	62.8
45年以上	18	0.6	8	1.4	26	0.8
無回答	6	0.2	3	0.5	9	0.3
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

平均勤続年数(年)	39.0	35.0	38.3
-----------	------	------	------

第4表 給与制度の適用区分別府省名

区分	府 省 名	男 性		女 性		計	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
給 与 法 適 用 職 員	会計検査院	6	0.2	3	0.5	9	0.3
	内閣官房	3	0.1	0	0.0	3	0.1
	内閣法制局	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	人事院	10	0.4	1	0.2	11	0.3
	内閣府	9	0.3	5	0.9	14	0.4
	宮内庁	14	0.5	0	0.0	14	0.4
	公正取引委員会	3	0.1	0	0.0	3	0.1
	警察庁	91	3.3	9	1.6	100	3.0
	総務省	29	1.0	22	3.8	51	1.5
	法務省	373	13.4	25	4.3	398	11.9
	公安調査庁	30	1.1	3	0.5	33	1.0
	外務省	8	0.3	6	1.0	14	0.4
	財務省	124	4.5	24	4.2	148	4.4
	国税庁	106	3.8	48	8.3	154	4.6
	文部科学省	17	0.6	2	0.3	19	0.6
	厚生労働省	258	9.3	217	37.5	475	14.2
	社会保険庁	42	1.5	9	1.6	51	1.5
	農林水産省	368	13.2	26	4.5	394	11.7
	林野庁(除く特						

例法適用職員)	2	0.1	0	0.0	2	0.1
水産庁	3	0.1	0	0.0	3	0.1
経済産業省	10	0.4	7	1.2	17	0.5
特許庁	10	0.4	2	0.3	12	0.4
国土交通省	179	6.4	40	6.9	219	6.5
気象庁	84	3.0	3	0.5	87	2.6
海上保安庁	84	3.0	1	0.2	85	2.5
高等海難審判庁	1	0.0	0	0.0	1	0.0
環境省	11	0.4	1	0.2	12	0.4
小 計	1,876	67.5	454	78.5	2,330	69.4
給与特例法適用職員 (林野庁)	129	4.6	20	3.5	149	4.4
特定独立行政法人職員	188	6.8	51	8.8	239	7.1
日本郵政公社職員	583	21.0	50	8.7	633	18.9
無 回 答	2	0.1	3	0.5	5	0.1
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

注) 1 回答者のいない府省については掲載していない。

2 府省名は調査時点のものである。

第5表 給与法適用職員の適用俸給表

適用俸給表	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
行政職俸給表(一)	1,053	56.1	177	39.0	1,230	52.8
行政職俸給表(二)	159	8.5	101	22.2	260	11.2
専門行政職俸給表	30	1.6	0	0.0	30	1.3
税務職俸給表	96	5.1	34	7.5	130	5.6
公安職俸給表(一)	208	11.1	4	0.9	212	9.1
公安職俸給表(二)	216	11.5	7	1.5	223	9.6
海事職俸給表(一)	3	0.2	0	0.0	3	0.1
海事職俸給表(二)	10	0.5	0	0.0	10	0.4
教育職俸給表(一)	1	0.1	0	0.0	1	0.0
研究職俸給表	23	1.2	2	0.4	25	1.1
医療職俸給表(二)	15	0.8	18	4.0	33	1.4
医療職俸給表(三)	2	0.1	91	20.0	93	4.0
福祉職俸給表	4	0.2	7	1.5	11	0.5
指定職俸給表	8	0.4	1	0.2	9	0.4
無回答	48	2.6	12	2.6	60	2.6
合 計	1,876	100.0	454	100.0	2,330	100.0

注) 回答者のいない俸給表については掲載していない。

第6表 給与法適用職員の行政職俸給表(一)に相当する退職時の級

退職時の級	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
1級相当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2級相当	6	0.3	24	5.4	30	1.3
3級相当	57	3.1	50	11.3	107	4.7
4級相当	105	5.8	22	5.0	127	5.6
5級相当	37	2.0	30	6.8	67	3.0
6級相当	157	8.6	48	10.9	205	9.1
7級相当	457	25.1	83	18.8	540	23.9
8級相当	565	31.0	45	10.2	610	27.0
9級相当	133	7.3	0	0.0	133	5.9
10級相当	41	2.3	0	0.0	41	1.8
11級相当	50	2.7	3	0.7	53	2.3
無 回 答	212	11.6	136	30.8	348	15.4
合 計	1,820	100.0	441	100.0	2,261	100.0

(現在の就業状況等)

第7表 就業状況

就業状況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
仕事に就いている	1,679	60.4	219	37.9	1,898	56.6
仕事に就いていない	1,098	39.5	359	62.1	1,457	43.4
無回答	1	0.0	0	0.0	1	0.0
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第8表 現在の就業先

就業先	形 態	男 性		女 性		計	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
国 の 行 政 機 関	再任用	301	17.9	56	25.6	357	18.8
	再任用以外	228	13.6	40	18.3	268	14.1
	小 計	529	31.5	96	43.8	625	32.9
特 定 独 立 行 政 法 人、日本 郵政公社	再任用	341	20.3	33	15.1	374	19.7
	再任用以外	110	6.6	19	8.7	129	6.8
	小 計	451	26.9	52	23.7	503	26.5
非特定独立行政法人、 国立大学法人、大学共 同利用機関法人		15	0.9	3	1.4	18	0.9
地方公共団体		33	2.0	4	1.8	37	1.9
特殊法人(公庫・公団 等)		21	1.3	1	0.5	22	1.2
公益法人(学校、医療 機関以外)		215	12.8	11	5.0	226	11.9
学校、医療機関(国、地 方公共団体以外)		18	1.1	12	5.5	30	1.6
民間企業		221	13.2	27	12.3	248	13.1
自営業(農業を含む。)		109	6.5	4	1.8	113	6.0
その他		33	2.0	6	2.7	39	2.1
無回答		34	2.0	3	1.4	37	1.9
合 計		1,679	100.0	219	100.0	1,898	100.0

第9表 仕事に就いている理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
生活費が必要なため	1,342	82.3	152	73.1	1,494	81.2
将来のために蓄えるため	285	17.5	35	16.8	320	17.4
自分の自由になる収入を得るため	255	15.6	45	21.6	300	16.3
子供や他の家族に負担をかけたくないから	286	17.5	30	14.4	316	17.2
仕事に生きがいを感じるから	300	18.4	61	29.3	361	19.6
仕事を通じて社会に役立ちたいから	391	24.0	62	29.8	453	24.6
健康に良いから	611	37.5	71	34.1	682	37.1
その他	40	2.5	10	4.8	50	2.7
計	1,631	100.0	208	100.0	1,839	100.0
無回答	48	—	11	—	59	—
合 計	1,679		219		1,898	

第10表 仕事に就いていない理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
適当な仕事に就けなかったから	537	49.4	106	30.5	643	44.8
仕事をするのがきつくなってきたから	172	15.8	100	28.7	272	18.9
健康状態が良くないから	193	17.7	63	18.1	256	17.8
家族の病気など家庭の事情から	91	8.4	59	17.0	150	10.4
働かなくても生活していけるから	148	13.6	76	21.8	224	15.6
他にやりたいことがあるから	254	23.3	100	28.7	354	24.7
その他	62	5.7	16	4.6	78	5.4
計	1,088	100.0	348	100.0	1,436	100.0
無回答	10	—	11	—	21	—
合 計	1,098		359		1,457	

第11表 就業状況別働きたいと思う年齢

(総 計)

年 齢 (歳)	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
60未満	117	4.2	35	6.1	152	4.5
60	309	11.1	127	22.0	436	13.0
61	9	0.3	5	0.9	14	0.4
62	300	10.8	84	14.5	384	11.4
63	180	6.5	47	8.1	227	6.8
64	7	0.3	1	0.2	8	0.2
65	1,327	47.8	193	33.4	1,520	45.3
66	5	0.2	1	0.2	6	0.2
67	18	0.6	0	0.0	18	0.5
68	29	1.0	5	0.9	34	1.0
69	3	0.1	2	0.3	5	0.1
70	287	10.3	30	5.2	317	9.4
71以上	48	1.7	6	1.0	54	1.6
無回答	139	5.0	42	7.3	181	5.4
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

(就業者)

年 齢 (歳)	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
60未満	55	3.3	2	0.9	57	3.0
60	88	5.2	26	11.9	114	6.0
61	6	0.4	3	1.4	9	0.5
62	208	12.4	48	21.9	256	13.5
63	120	7.1	33	15.1	153	8.1
64	5	0.3	1	0.5	6	0.3
65	862	51.3	77	35.2	939	49.5
66	4	0.2	0	0.0	4	0.2
67	14	0.8	0	0.0	14	0.7
68	22	1.3	3	1.4	25	1.3
69	3	0.2	1	0.5	4	0.2
70	205	12.2	12	5.5	217	11.4
71以上	34	2.0	4	1.8	38	2.0
無回答	53	3.2	9	4.1	62	3.3
合 計	1,679	100.0	219	100.0	1,898	100.0

(非就業者)

年 齢 (歳)	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
60歳未満	62	5.6	33	9.2	95	6.5
60	221	20.1	101	28.1	322	22.1
61	3	0.3	2	0.6	5	0.3
62	92	8.4	36	10.0	128	8.8
63	60	5.5	14	3.9	74	5.1
64	2	0.2	0	0.0	2	0.1
65	464	42.3	116	32.3	580	39.8
66	1	0.1	1	0.3	2	0.1
67	4	0.4	0	0.0	4	0.3
68	7	0.6	2	0.6	9	0.6
69	0	0.0	1	0.3	1	0.1
70	82	7.5	18	5.0	100	6.9
71歳以上	14	1.3	2	0.6	16	1.1
無回答	86	7.8	33	9.2	119	8.2
合 計	1,098	100.0	359	100.0	1,457	100.0

(再任用)

第12表 再任用希望の有無

希望の有無	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
希望した	992	35.7	153	26.5	1,145	34.1
当初、再任用を希望したが、途中で辞退した	222	8.0	25	4.3	247	7.4
希望しない	1,546	55.7	391	67.6	1,937	57.7
無回答	18	0.6	9	1.6	27	0.8
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第13表 再任用の希望勤務形態

希望勤務形態	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
フルタイム勤務	513	51.7	51	33.3	564	49.3
短時間勤務	316	31.9	68	44.4	384	33.5
勤務形態は問わなかった	140	14.1	28	18.3	168	14.7
無回答	23	2.3	6	3.9	29	2.5
合 計	992	100.0	153	100.0	1,145	100.0

第14表 再任用を希望した理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
在職中に培った知識・経験等を活用したかったから	512	52.7	73	49.7	585	52.3
慣れ親しんだ職場で引き続き働きたかったから	498	51.2	78	53.1	576	51.5
給与や勤務時間などの勤務条件が自分に合っていたから	262	27.0	33	22.4	295	26.4
厳しい雇用情勢の中で、公務外に就職するのは難しいと考えたから	444	45.7	50	34.0	494	44.1
就職活動のノウハウ等に不慣れで、公務外への就職活動に不安があったから	156	16.0	26	17.7	182	16.3
その他	82	8.4	22	15.0	104	9.3
計	972	100.0	147	100.0	1,119	100.0
無回答	20	-	6	-	26	-
合 計	992		153		1,145	

第15表 再任用を希望した結果採用されたか

採用の有無	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
再任用された(される予定である)	657	66.2	90	58.8	747	65.2
再任用されなかった	335	33.8	62	40.5	397	34.7
無回答	0	0.0	1	0.7	1	0.1
合 計	992	100.0	153	100.0	1,145	100.0

第16表 再任用の就業形態

就業形態	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
フルタイム	368	56.0	37	41.1	405	54.2
短時間	288	43.8	53	58.9	341	45.6
無回答	1	0.2	0	0.0	1	0.1
合 計	657	100.0	90	100.0	747	100.0

第17表 短時間勤務者の週勤務時間

週勤務時間 (時間)	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
16	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20	192	66.7	10	18.9	202	59.2
24	58	20.1	21	39.6	79	23.2
28	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30	2	0.7	0	0.0	2	0.6
32	34	11.8	21	39.6	55	16.1
無回答	2	0.7	1	1.9	3	0.9
合 計	288	100.0	53	100.0	341	100.0

第18表 再任用の給与制度の適用区分

適用区分	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
給与法適用職員	312	47.5	61	67.8	373	49.9
給与特例法適用職員 (林野庁)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定独立行政法人職員	65	9.9	14	15.6	79	10.6
日本郵政公社職員	280	42.6	15	16.7	295	39.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	657	100.0	90	100.0	747	100.0

第19表 給与法適用職員の再任用の適用俸給表

俸給表名	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
行政職俸給表(一)	177	56.7	26	42.6	203	54.4
行政職俸給表(二)	41	13.1	15	24.6	56	15.0
専門行政職俸給表	8	2.6	0	0.0	8	2.1
税務職俸給表	39	12.5	11	18.0	50	13.4
公安職俸給表(一)	24	7.7	0	0.0	24	6.4
公安職俸給表(二)	14	4.5	1	1.6	15	4.0
海事職俸給表(二)	6	1.9	0	0.0	6	1.6
医療職俸給表(二)	0	0.0	2	3.3	2	0.5
医療職俸給表(三)	0	0.0	1	1.6	1	0.3
無回答	3	1.0	5	8.2	8	2.1
合 計	312	100.0	61	100.0	373	100.0

注) 回答者のいない俸給表については掲載していない。

第20表 再任用されるに際して重視した事項(複数回答)

重視した事項	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
勤務官署、勤務地	452	71.9	46	55.4	498	69.9
職務内容	383	60.9	57	68.7	440	61.8
ポスト	19	3.0	2	2.4	21	2.9
給 与	265	42.1	34	41.0	299	42.0
勤務時間	277	44.0	37	44.6	314	44.1
その他	6	1.0	2	2.4	8	1.1
計	629	100.0	83	100.0	712	100.0
無回答	28	—	7	—	35	—
合 計	657		90		747	

第21表 再任用後の勤務地、勤務官署や処遇についての満足度

(勤務地、勤務官署について)

満 足 度	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足している	449	68.3	47	52.2	496	66.4
どちらかといえば満足している	112	17.0	26	28.9	138	18.5
どちらかといえば不満である	32	4.9	3	3.3	35	4.7
不満である	24	3.7	2	2.2	26	3.5
どちらともいえない	10	1.5	5	5.6	15	2.0
無回答	30	4.6	7	7.8	37	5.0
合 計	657	100.0	90	100.0	747	100.0

(給与について)

満 足 度	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足している	83	12.6	13	14.4	96	12.9
どちらかといえば満足している	181	27.5	20	22.2	201	26.9
どちらかといえば不満である	181	27.5	26	28.9	207	27.7
不満である	139	21.2	14	15.6	153	20.5
どちらともいえない	34	5.2	6	6.7	40	5.4
無回答	39	5.9	11	12.2	50	6.7
合 計	657	100.0	90	100.0	747	100.0

(勤務時間について)

満 足 度	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足している	297	45.2	35	38.9	332	44.4
どちらかといえば満足している	183	27.9	22	24.4	205	27.4
どちらかといえば不満である	51	7.8	8	8.9	59	7.9
不満である	37	5.6	5	5.6	42	5.6
どちらともいえない	48	7.3	9	10.0	57	7.6
無回答	41	6.2	11	12.2	52	7.0
合 計	657	100.0	90	100.0	747	100.0

第22表 再任用の職務内容

職務内容	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
定年退職時と同種の職務	335	51.0	47	52.2	382	51.1
定年退職時の職務に関連した職務	77	11.7	13	14.4	90	12.0
在職中に経験したことのある職務	177	26.9	20	22.2	197	26.4
まったく初めての職務	38	5.8	4	4.4	42	5.6
その他の職務	2	0.3	0	0.0	2	0.3
無回答	28	4.3	6	6.7	34	4.6
合 計	657	100.0	90	100.0	747	100.0

第23表 再任用後の職務

職 務	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
部下を有する課長、係長等の職務(ラインの職務)	46	7.0	4	4.4	50	6.7
役付ではない係員等の職務	442	67.3	52	57.8	494	66.1
特定の専門的な業務を行う職務(専門職等のスタッフの職務)	101	15.4	25	27.8	126	16.9
その他の職務	34	5.2	2	2.2	36	4.8
無回答	34	5.2	7	7.8	41	5.5
合 計	657	100.0	90	100.0	747	100.0

第24表 再任用後のポスト・職務は知識、経験を活用できるか

項 目	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
活用できる	364	55.4	49	54.4	413	55.3
どちらかといえば活用できる	170	25.9	28	31.1	198	26.5
どちらかといえば活用できない	23	3.5	4	4.4	27	3.6
活用できない	26	4.0	6	6.7	32	4.3
どちらともいえない	28	4.3	2	2.2	30	4.0
無回答	46	7.0	1	1.1	47	6.3
合 計	657	100.0	90	100.0	747	100.0

第25表 再任用されなかった主な理由

主な理由	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
選考の結果から	43	12.8	0	0.0	43	10.8
健康状態から	3	0.9	0	0.0	3	0.8
希望する勤務地、勤務官署にポスト、定員がなかったから	54	16.1	11	17.7	65	16.4
再任用を実施していない又は希望の職種・ポストは再任用の対象となっていないから	141	42.1	28	45.2	169	42.6
再任用されない理由の説明はなかった	49	14.6	9	14.5	58	14.6
その他	9	2.7	5	8.1	14	3.5
無回答	36	10.7	9	14.5	45	11.3
合 計	335	100.0	62	100.0	397	100.0

第26表 当初、再任用を希望したが、途中で辞退した理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
民間企業(自営業を含む。)へ再就職が決まったから	16	7.2	0	0.0	16	6.5
非特定独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方公共団体、特殊法人あるいは公益法人(学校、医療機関を含む。)に再就職が決まったから	29	13.1	2	8.0	31	12.6
国の非常勤職員等への採用が決まったから	11	5.0	0	0.0	11	4.5
健康状態が良くなかったから	27	12.2	5	20.0	32	13.0
家族の病気など家庭の事情から	8	3.6	3	12.0	11	4.5
再任用の勤務地や勤務官署が希望と合わなかったから	32	14.4	2	8.0	34	13.8
再任用のポストや仕事の内容が希望と合わなかったから	42	18.9	9	36.0	51	20.6
再任用の給与や勤務時間など勤務条件が希望と合わなかったから	35	15.8	4	16.0	39	15.8
自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから	83	37.4	8	32.0	91	36.8
その他	25	11.3	4	16.0	29	11.7
計	222	100.0	25	100.0	247	100.0
無回答	0	-	0	-	0	-
合 計	222		25		247	

第27表 再任用を希望しなかった理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
これ以上働くつもりがなかったから	361	23.8	164	43.2	525	27.7
他にやりたいことがあったから	332	21.9	96	25.3	428	22.6
民間企業等(自営業を含む)で働きたかったから又は民間企業等への再就職を斡旋されたから	153	10.1	12	3.2	165	8.7
再任用のポスト等の仕事の内容に魅力を感じなかったから	271	17.9	61	16.1	332	17.5
再任用の給与、勤務時間等の勤務条件に魅力を感じなかったから	227	15.0	40	10.5	267	14.1
自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから	679	44.8	84	22.1	763	40.2
かつての部下の下では働きたくなかったから	241	15.9	28	7.4	269	14.2
その他	211	13.9	103	27.1	314	16.6
計	1,516	100.0	380	100.0	1,896	100.0
無回答	30	—	11	—	41	—
合 計	1,546		391		1,937	

第28表 再任用についての意見

大分類	小分類	意見の内容	数
制度支持		良い制度である	85
		再任用されて良かった	25
		今後も拡大、充実すべき、積極的に推進を	40
人事院への要望		各省庁に対する指導強化を	21
		実施状況の調査、公開を	7
		もっと再任用制度のPRを	6
制度に対する要望	全般	もっと柔軟で気軽に利用できる制度に	5
	定員	定員外とすべき、特別枠とすべき	159
	再任用基準	希望者全員の再任用を	130
	再任用期間	65歳まで再任用を、再任用期間の延長を	44
		満額年金支給(62歳)まで再任用を	109
	定年延長	再任用より定年延長を	96
各府省の運用に対する不満	制度の導入	再任用制度を実施(導入)していない、実施を	61
		省庁によってバラツキがある	39
		フルタイムしか実施していない。短時間しか実施していない。	21
		人数枠の拡大を、職種の拡大を、地方にも拡大を	33
		行(二)にも再任用の適用を又は管理者にも再任用の適用を	17
		今年から3級格付けで6ヶ月間の採用になり不満	10
		前期、後期に分けられ6ヶ月間の採用で不満、最低でも1年は採用してほしい	8
		職場、職務の性質上再任用は不可能	3
		管理職についた者の再任用はやめるべき	3
	勤務条件	希望の官署、勤務形態、業務内容での再任用を	16
		格付けが低い、給与が低い	120
		格付けが高い、給与が高い	2
		手当の支給を、扶養手当を、住居手当を	3
	勤務地	退職時の、住居のそばの、希望の勤務地に	44
	業務内容	在職中の経験を生かせるきちんとした業務を	27
		退職時と同じ(同種の)業務に	20
		仕事がキツ過ぎる。高齢者にふさわしい業務を	46
	対象者への対応	再任用制度を知らなかった	23
		制度、運用内容、関連事項の説明がない。十分に説明を	84
		再任用の枠がないと言われた又はあなたは再任用しな	

		いと言われた	15
		人選に不公平がある。再任用基準を明確に	25
		不採用の理由の説明がない	5
	組織・上司 に対する不 満	受入れ体制未整備、準備不足	16
		組織が導入に不熱心、上司が消極的、無理解	23
	決定まで のプロセス	再任用に試験は必要ない	5
		募集時期が遅い、決定が遅い、通知が遅い	20
		具体的職務内容を早めに示してほしい	17
	再任用後の とまどい等		上下が逆転、気まずい思い又は現役職員との関係難しい
人間関係がぎくしゃくしている			6
新採用の枠をくい申し訳ない			14
組織に受入れ体制がない、退職者が誇りを持って仕事のできる受入れ体制の整備を			15
制度廃止・ 消極論・悲 観		新採用が抑制されるので希望しづらい、難しい又は採用の厳しい不況の時に再任用はやめるべき	55
		若者にポストを譲るべき、後進に道を譲るべき	31
		組織が活性化されない。新陳代謝が行われない	16
		再任用に頼らず、自分で努力すべき	3
		期待はずれ、良くない制度(詳細未記入)	10
		再任用制度は機能していない。絵に描いた餅	63
年金		老後に安心して暮らせるだけの年金を	7
		60歳から満額年金の支給を	11
		再任用で年金が減額(停止)されるのはおかしい	14
		その他の年金関係	4
その他		他省庁での再任用も考慮してほしい	22
		能力のある人を(能力を見極め)再任用すべき	9
		現役職員、若い人に迷惑がかかるとい希望できなかった	3
	その他	退職時未消化の休暇の取得を保障してほしい	3
		天下りを禁止すべき	2
		再任用で雇用保険は必要ない	2
		その他	36
合 計			1,787

(民間企業等への再就職)

第29表 現在の仕事の内容

仕事の内容	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
役員(取締役、監査役、 執行役員)、顧問・相談 役等	49	9.6	1	1.8	50	8.9
事務系業務(管理職を 含む。)	199	39.2	16	29.1	215	38.2
技術系業務(管理職を 含む。)	68	13.4	2	3.6	70	12.4
専門職(医師、看護師、 教師、司法書士、税理 士等)	31	6.1	21	38.2	52	9.2
販売・外交	12	2.4	0	0.0	12	2.1
技能職(運転手、電工、 ボイラー技師等)	33	6.5	1	1.8	34	6.0
労務職(管理人、守衛、 警備員等)	62	12.2	7	12.7	69	12.3
自営業	2	0.4	0	0.0	2	0.4
無回答	52	10.2	7	12.7	59	10.5
合 計	508	100.0	55	100.0	563	100.0

第30表 就業形態

就業形態	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
常勤(フルタイム)	342	67.3	23	41.8	365	64.8
その他(パート等)	122	24.0	27	49.1	149	26.5
無回答	44	8.7	5	9.1	49	8.7
合 計	508	100.0	55	100.0	563	100.0

注) 自営業を除く。

第31表 その他(パート等)の場合の1週間の勤務日

勤務日	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
1日以下	6	4.9	0	0.0	6	4.0
2日以下	15	12.3	2	7.4	17	11.4
3日以下	29	23.8	7	25.9	36	24.2
4日以下	31	25.4	8	29.6	39	26.2
5日以下	33	27.0	9	33.3	42	28.2
6日以下	7	5.7	0	0.0	7	4.7
7日以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	1	0.8	1	3.7	2	1.3
合 計	122	100.0	27	100.0	149	100.0

平均日数(日)	3.7	3.9	3.7
---------	-----	-----	-----

第32表 その他(パート等)の場合の1週間の勤務時間

勤務時間	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
8時間未満	5	4.1	0	0.0	5	3.4
8～16時間未満	6	4.9	3	11.1	9	6.0
16～24時間未満	29	23.8	8	29.6	37	24.8
24～32時間未満	48	39.3	9	33.3	57	38.3
32～40時間未満	22	18.0	6	22.2	28	18.8
40時間以上	10	8.2	0	0.0	10	6.7
無回答	2	1.6	1	3.7	3	2.0
合 計	122	100.0	27	100.0	149	100.0

平均時間(時間)	25.5	24.6	25.3
----------	------	------	------

第33表 仕事を探した方法

方 法	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
所属府省等からの斡旋	249	49.0	14	25.5	263	46.7
先輩・友人・知人からの紹介	147	28.9	30	54.5	177	31.4
家族や親戚からの紹介	6	1.2	1	1.8	7	1.2
公共職業安定所・高齢者職業紹介所からの斡旋	27	5.3	2	3.6	29	5.2
新聞等の求人広告を見て応募	16	3.1	1	1.8	17	3.0
その他	14	2.8	3	5.5	17	3.0
無回答	49	9.6	4	7.3	53	9.4
合 計	508	100.0	55	100.0	563	100.0

(家計等の状況)

第34表 住居の種類

種 類	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自宅A(ローン返済済み、相続も含む。)	2,042	73.5	417	72.1	2,459	73.3
自宅B(ローン返済中)	442	15.9	80	13.8	522	15.6
公営・公団賃貸住宅・民間借家・借間	110	4.0	41	7.1	151	4.5
公務員宿舎	35	1.3	4	0.7	39	1.2
その他	42	1.5	13	2.2	55	1.6
無回答	107	3.9	23	4.0	130	3.9
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第35表 1ヶ月当たりの家賃・ローンの返済額

(単位:円)

住居の種類	男 性		女 性		計	
	人数(人)	平均額	人数(人)	平均額	人数(人)	平均額
自宅B(ローン返済中)	427	77,330	74	90,337	501	79,251
公営・公団賃貸住宅・ 民間借家・借間	109	82,313	41	65,471	150	77,710
公務員宿舎	29	17,076	3	12,992	32	16,693
その他	17	36,466	7	38,180	24	36,966

第36表 同居家族構成

家族構成	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
夫婦二人暮らし	963	34.7	159	27.5	1,122	33.4
一人暮らし	101	3.6	112	19.4	213	6.3
独身の子供と同居	938	33.8	144	24.9	1,082	32.2
子供の家族と同居	101	3.6	20	3.5	121	3.6
自分又は配偶者の親と同居	222	8.0	45	7.8	267	8.0
親、自分、子供又は自分、子供、孫の三世代同居	260	9.4	40	6.9	300	8.9
その他	121	4.4	40	6.9	161	4.8
無回答	72	2.6	18	3.1	90	2.7
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第37表 家族の人数

人 数	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
1 人	101	3.6	112	19.4	213	6.3
2 人	999	36.0	217	37.5	1,216	36.2
3 人	843	30.3	145	25.1	988	29.4
4 人	514	18.5	52	9.0	566	16.9
5 人	156	5.6	16	2.8	172	5.1
6人以上	102	3.7	22	3.8	124	3.7
無回答	63	2.3	14	2.4	77	2.3
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第38表 扶養している家族の割合(複数回答)

内 訳	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
配偶者	2,175	78.3	77	13.3	2,252	67.1
子供	579	20.8	64	11.1	643	19.2
自分又は配偶者の親	372	13.4	53	9.2	425	12.7
その他	93	3.3	29	5.0	122	3.6
扶養家族有計	2,439	87.8	193	33.4	2,632	78.4
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

注) 「人数(人)」は、扶養家族の属性ごとの被扶養者を有する者の人数である。
したがって、「扶養家族有計」欄は、回答者のうちの被扶養者を有する者の
人数及びその割合である。

第39表 平均扶養人数

内 訳	男 性			女 性			計		
	人数 (人)	全体の 平均扶 養人数	単純平 均の扶 養人数	人数 (人)	全体の 平均扶 養人数	単純平 均の扶 養人数	人数 (人)	全体の 平均扶 養人数	単純平 均の扶 養人数
配偶者	2,175	0.8	1.0	77	0.1	1.0	2,252	0.7	1.0
子供	772	0.3	1.3	81	0.1	1.3	853	0.3	1.3
自分又は配 偶者の親	478	0.2	1.3	59	0.1	1.1	537	0.2	1.3
その他	135	0.0	1.5	36	0.1	1.2	171	0.1	1.4
合 計	3,560	1.3	1.5	253	0.4	1.3	3,813	1.1	1.4

注) 1 「人数(人)」は、扶養家族の属性ごとの被扶養者の人数である。
2 「全体の平均扶養人数」は、「人数(人)」を回答者数計(男性 2,778 人、
女性 578 人、計 3,356 人)で除した数値である。
3 「単純平均の扶養人数」は、扶養家族の属性ごとに被扶養者の人数(「人数
(人)」)を扶養者の人数(第 38 表の同一属性欄の「人数(人)」)で除した数
値である。

第40表 就業状況別平均収入額

(総 計)

項 目	男 性		女 性		計	
	金額(万円)	割合(%)	金額(万円)	割合(%)	金額(万円)	割合(%)
本人の年金収入	9.8	34.5	9.5	29.3	9.8	33.5
本人の給与・事業収入	20.0	—	10.3	—	18.2	—
うちボーナス	7.7	—	4.0	—	7.0	—
ボーナスを除いた額	12.3	43.0	6.2	19.2	11.2	38.4
本人の資産収入	0.7	2.5	1.7	1.7	0.7	2.4
配偶者の年金収入	0.9	3.2	7.0	21.6	2.0	6.8
配偶者の給与・事業収入	6.2	—	13.6	—	7.5	—
うちボーナス	2.5	—	6.5	—	3.2	—
ボーナスを除いた額	3.7	12.9	7.1	21.9	4.3	14.7
他の家族からの収入、仕送り等	0.6	2.1	0.9	2.9	0.7	2.2
その他の収入	0.5	1.8	1.1	3.3	0.6	2.1
合 計	38.7	—	43.0	—	39.5	—
うちボーナス	10.2	—	10.5	—	10.2	—
ボーナスを除いた合計	28.5	100.0	32.5	100.0	29.2	100.0

(就業者)

項 目	男 性		女 性		計	
	金額(万円)	割合(%)	金額(万円)	割合(%)	金額(万円)	割合(%)
本人の年金収入	7.8	23.2	7.7	19.1	7.8	22.7
本人の給与・事業収入	33.0	—	28.0	—	32.4	—
うちボーナス	12.7	—	11.0	—	12.5	—
ボーナスを除いた額	20.2	60.3	17.0	42.3	19.9	57.8
本人の資産収入	0.6	1.7	0.6	1.4	0.6	1.6
配偶者の年金収入	0.8	2.3	7.0	17.5	1.5	4.4

配偶者の給与・事業収入	5.5	－	12.9	－	6.4	－
うちボーナス	2.1	－	6.1	－	2.5	－
ボーナスを除いた額	3.5	10.4	6.8	16.9	3.9	11.3
他の家族からの収入、仕送り等	0.4	1.2	0.7	1.7	0.4	1.3
その他の収入	0.3	0.9	0.5	1.2	0.3	0.9
合 計	48.4	－	57.3	－	49.4	－
うちボーナス	14.8	－	17.1	－	15.1	－
ボーナスを除いた合計	33.6	100.0	40.1	100.0	34.3	100.0

(非就業者)

項 目	男 性		女 性		計	
	金額(万円)	割合(%)	金額(万円)	割合(%)	金額(万円)	割合(%)
本人の年金収入	12.9	61.5	10.6	37.8	12.3	54.1
本人の給与・事業収入	0.4	－	0.1	－	0.3	－
うちボーナス	0.1	－	0.0	－	0.1	－
ボーナスを除いた額	0.4	1.7	0.1	0.3	0.3	1.3
本人の資産収入	1.0	4.6	0.5	1.9	0.9	3.8
配偶者の年金収入	1.1	5.2	7.0	25.0	2.6	11.4
配偶者の給与・事業収入	7.1	－	14.1	－	8.9	－
うちボーナス	3.1	－	6.8	－	4.0	－
ボーナスを除いた額	4.0	18.9	7.3	26.1	4.8	21.1
他の家族からの収入、仕送り等	0.9	4.0	1.1	3.9	0.9	4.0
その他の収入	0.9	4.1	1.4	5.0	1.0	4.4
合 計	24.2	－	34.8	－	26.9	－
うちボーナス	3.2	－	6.8	－	4.1	－
ボーナスを除いた合計	21.0	100.0	28.0	100.0	22.8	100.0

第41表 就業状況別収入額の階層分布(ボーナスを除いた合計)

(総 計)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	49	1.8	37	6.4	86	2.6
10～20万円未満	712	25.6	130	22.5	842	25.1
20～30万円未満	799	28.8	113	19.6	912	27.2
30～40万円未満	501	18.0	92	15.9	593	17.7
40～50万円未満	221	8.0	72	12.5	293	8.7
50～60万円未満	122	4.4	45	7.8	167	5.0
60～70万円未満	53	1.9	24	4.2	77	2.3
70～80万円未満	20	0.7	6	1.0	26	0.8
80～90万円未満	19	0.7	7	1.2	26	0.8
90～100万円未満	5	0.2	7	1.2	12	0.4
100万円以上	13	0.5	6	1.0	19	0.6
無回答	264	9.5	39	6.7	303	9.0
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

(就業者)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	12	0.7	1	0.5	13	0.7
10～20万円未満	116	6.9	19	8.7	135	7.1
20～30万円未満	588	35.0	53	24.2	641	33.8
30～40万円未満	429	25.6	31	14.2	460	24.2
40～50万円未満	186	11.1	42	19.2	228	12.0
50～60万円未満	94	5.6	24	11.0	118	6.2
60～70万円未満	38	2.3	14	6.4	52	2.7
70～80万円未満	14	0.8	2	0.9	16	0.8
80～90万円未満	16	1.0	5	2.3	21	1.1
90～100万円未満	4	0.2	4	1.8	8	0.4
100万円以上	11	0.7	2	0.9	13	0.7
無回答	171	10.2	22	10.0	193	10.2
合 計	1,679	100.0	219	100.0	1,898	100.0

(非就業者)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	37	3.4	36	10.0	73	5.0
10～20万円未満	596	54.3	111	30.9	707	48.5
20～30万円未満	211	19.2	60	16.7	271	18.6
30～40万円未満	72	6.6	61	17.0	133	9.1
40～50万円未満	35	3.2	30	8.4	65	4.5
50～60万円未満	28	2.6	21	5.8	49	3.4
60～70万円未満	15	1.4	10	2.8	25	1.7
70～80万円未満	6	0.5	4	1.1	10	0.7
80～90万円未満	3	0.3	2	0.6	5	0.3
90～100万円未満	1	0.1	3	0.8	4	0.3
100万円以上	2	0.2	4	1.1	6	0.4
無回答	92	8.4	17	4.7	109	7.5
合 計	1,098	100.0	359	100.0	1,457	100.0

第42表 就業状況別収入項目の単純平均

(単位:万円)

項 目	男 性		女 性		計	
	就業者	非就業者	就業者	非就業者	就業者	非就業者
本人の年金収入	11.7	13.5	10.9	11.1	11.6	12.9
本人の給与・事業収入	33.0	14.8	28.0	10.3	32.4	14.3
ボーナス	22.7	16.5	20.3	7.0	22.4	14.6
ボーナスを除いた額	22.5	15.3	19.6	10.0	22.1	11.8
本人の資産収入	13.1	12.3	11.1	12.4	12.8	12.3
配偶者の年金収入	7.2	9.4	17.5	16.9	10.6	13.5
配偶者の給与・事業収入	21.0	30.1	54.0	58.0	24.5	37.3
ボーナス	34.4	56.1	70.8	68.1	40.2	60.6
ボーナスを除いた額	21.6	32.4	39.7	28.6	24.5	34.7
他の家族からの収入、仕送り等	8.4	9.8	6.8	9.3	8.1	9.7
その他の収入	7.3	9.1	7.0	13.4	7.2	10.3
合 計	48.3	24.2	57.2	34.8	49.3	26.9
ボーナスを除いた額	33.6	21.0	40.1	28.0	34.3	22.8

注) 金額は項目該当者の単純平均の額である。

第43表 家族構成別就業状況別項目別平均収入額

(夫婦二人暮らしの場合)

(総 計)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	10.0	9.7	9.9
本人の給与・事業収入	19.9	9.4	18.4
そのうちボーナス	7.4	3.4	6.8
ボーナスを除いた額	12.5	6.0	11.6
本人の資産収入	0.6	0.7	0.7
配偶者の年金収入	1.0	11.7	2.5
配偶者の給与・事業収入	5.1	23.5	7.7
そのうちボーナス	1.9	12.0	3.4
ボーナスを除いた額	3.2	11.4	4.4
他の家族からの収入、仕送り等	0.0	0.0	0.0
その他の収入	0.3	0.8	0.4
合 計	36.9	55.9	39.6
そのうちボーナス	9.3	15.4	10.2
ボーナスを除いた額	27.6	40.4	29.4
該当人員(人)	881	147	1,028

(就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	8.1	8.1	8.1
本人の給与・事業収入	32.8	27.8	32.3
そのうちボーナス	12.2	10.0	12.0
ボーナスを除いた額	20.5	17.8	20.3
本人の資産収入	0.5	1.0	0.6
配偶者の年金収入	0.8	12.1	1.8
配偶者の給与・事業収入	4.2	19.5	5.5
そのうちボーナス	1.2	9.0	1.9
ボーナスを除いた額	3.0	10.5	3.6
他の家族からの収入、仕送り等	0.0	0.0	0.0
その他の収入	0.2	1.0	0.3
合 計	46.6	69.5	48.6
そのうちボーナス	13.4	19.0	13.9
ボーナスを除いた額	33.1	50.6	34.6
該当人員(人)	531	50	581

(非就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	12.9	10.4	12.3
本人の給与・事業収入	0.4	0.0	0.3
そのうちボーナス	0.1	0.0	0.1
ボーナスを除いた額	0.3	0.0	0.2
本人の資産収入	0.8	0.6	0.8
配偶者の年金収入	1.2	11.5	3.4
配偶者の給与・事業収入	6.5	25.6	10.7
そのうちボーナス	3.0	13.6	5.3
ボーナスを除いた額	3.6	11.9	5.4
他の家族からの収入、仕送り等	0.0	0.0	0.0
その他の収入	0.5	0.8	0.6
合 計	22.3	48.9	28.1
そのうちボーナス	3.1	13.6	5.4
ボーナスを除いた額	19.2	35.2	22.7
該当人員(人)	350	97	447

(一人暮らしの場合)

(総 計)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	8.5	9.1	8.8
本人の給与・事業収入	23.1	11.6	16.9
そのうちボーナス	9.9	4.7	7.1
ボーナスを除いた額	13.2	6.9	9.8
本人の資産収入	0.5	0.7	0.6
配偶者の年金収入	0.0	0.2	0.1
配偶者の給与・事業収入	0.6	0.9	0.8
そのうちボーナス	0.0	0.0	0.0
ボーナスを除いた額	0.6	0.9	0.8
他の家族からの収入、仕送り等	0.0	0.1	0.1
その他の収入	0.3	1.2	0.8
合 計	33.0	23.8	28.0
そのうちボーナス	9.9	4.7	7.1
ボーナスを除いた額	23.1	19.1	21.0
該当人員(人)	88	102	190

(就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	5.6	6.7	6.1
本人の給与・事業収入	41.0	30.7	36.5
そのうちボーナス	17.7	12.6	15.5
ボーナスを除いた額	23.3	18.2	21.0
本人の資産収入	0.4	0.9	0.6
配偶者の年金収入	0.0	0.5	0.2
配偶者の給与・事業収入	1.1	0.8	1.0
そのうちボーナス	0.0	0.0	0.0
ボーナスを除いた額	1.1	0.8	1.0
他の家族からの収入、仕送り等	0.1	0.0	0.1
その他の収入	0.0	0.2	0.1
合 計	48.1	39.8	44.5
そのうちボーナス	17.7	12.6	15.5
ボーナスを除いた額	30.4	27.3	29.1
該当人員(人)	49	38	87

(非就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	12.2	10.6	11.2
本人の給与・事業収入	0.5	0.2	0.3
そのうちボーナス	0.0	0.0	0.0
ボーナスを除いた額	0.5	0.2	0.3
本人の資産収入	0.0	0.6	0.6
配偶者の年金収入	0.0	0.0	0.0
配偶者の給与・事業収入	0.0	0.9	0.6
そのうちボーナス	0.0	0.0	0.0
ボーナスを除いた額	0.0	0.9	0.6
他の家族からの収入、仕送り等	0.0	0.1	0.1
その他の収入	0.7	1.8	1.4
合 計	13.9	14.3	14.1
そのうちボーナス	0.0	0.0	0.0
ボーナスを除いた額	13.9	14.3	14.1
該当人員(人)	39	64	103

(独身の子供と同居の場合)

(総 計)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	9.5	9.2	9.5
本人の給与・事業収入	22.0	12.8	20.7
そのうちボーナス	8.9	5.3	8.4
ボーナスを除いた額	13.1	7.5	12.3
本人の資産収入	0.8	0.1	0.7
配偶者の年金収入	0.8	7.5	1.7
配偶者の給与・事業収入	6.9	16.9	8.2
そのうちボーナス	2.8	7.8	3.5
ボーナスを除いた額	4.1	9.1	4.7
他の家族からの収入、仕送り等	0.6	0.8	0.6
その他の収入	0.5	1.3	0.6
合 計	40.9	48.6	41.9
そのうちボーナス	11.7	13.1	11.9
ボーナスを除いた額	29.2	35.4	30.1
該当人員(人)	859	135	994

(就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	7.7	7.6	7.6
本人の給与・事業収入	33.9	29.3	33.4
そのうちボーナス	13.8	12.2	13.6
ボーナスを除いた額	20.1	17.2	19.8
本人の資産収入	0.5	0.1	0.4
配偶者の年金収入	0.7	8.5	1.4
配偶者の給与・事業収入	7.1	15.8	8.0
そのうちボーナス	3.0	8.0	3.4
ボーナスを除いた額	4.2	7.7	4.5
他の家族からの収入、仕送り等	0.3	0.6	0.3
その他の収入	0.3	0.3	0.3
合 計	50.4	62.2	51.6
そのうちボーナス	16.8	20.2	17.1
ボーナスを除いた額	33.7	42.0	34.5
該当人員(人)	552	59	611

(非就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	12.9	10.5	12.4
本人の給与・事業収入	0.6	0.0	0.5
そのうちボーナス	0.1	0.0	0.1
ボーナスを除いた額	0.5	0.0	0.4
本人の資産収入	1.3	0.1	1.0
配偶者の年金収入	1.0	6.6	2.1
配偶者の給与・事業収入	6.4	17.8	8.6
そのうちボーナス	2.5	7.7	3.5
ボーナスを除いた額	3.8	10.2	5.1
他の家族からの収入、仕送り等	1.0	0.9	1.0
その他の収入	0.7	2.1	1.0
合 計	23.8	38.0	26.6
そのうちボーナス	2.6	7.7	3.6
ボーナスを除いた額	21.2	30.3	23.0
該当人員(人)	307	76	383

(子供の家族と同居の場合)

(総 計)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	9.0	9.7	9.1
本人の給与・事業収入	21.2	8.6	19.0
そのうちボーナス	8.9	2.8	7.9
ボーナスを除いた額	12.3	5.7	11.2
本人の資産収入	0.8	0.7	0.7
配偶者の年金収入	1.3	8.5	2.6
配偶者の給与・事業収入	3.4	1.1	3.0
そのうちボーナス	1.3	0.0	1.0
ボーナスを除いた額	2.2	1.1	2.0
他の家族からの収入、仕送り等	2.2	1.9	2.2
その他の収入	0.7	0.3	0.7
合 計	38.7	30.8	37.4
そのうちボーナス	10.2	2.8	8.9
ボーナスを除いた額	28.6	27.9	28.5
該当人員(人)	87	18	105

(就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	6.8	8.9	7.1
本人の給与・事業収入	33.9	19.3	32.1
そのうちボーナス	14.3	6.4	13.3
ボーナスを除いた額	19.6	12.9	18.7
本人の資産収入	0.5	1.5	0.6
配偶者の年金収入	1.0	9.1	2.1
配偶者の給与・事業収入	1.6	2.5	1.7
そのうちボーナス	0.0	0.0	0.0
ボーナスを除いた額	1.6	2.5	1.7
他の家族からの収入、仕送り等	1.7	1.3	1.7
その他の収入	0.4	0.0	0.3
合 計	45.8	42.5	45.4
そのうちボーナス	14.3	6.4	13.3
ボーナスを除いた額	31.5	36.1	32.1
該当人員(人)	54	8	62

(非就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	12.7	10.4	12.1
本人の給与・事業収入	0.4	0.0	0.3
そのうちボーナス	0.0	0.0	0.0
ボーナスを除いた額	0.4	0.0	0.3
本人の資産収入	1.2	0.0	0.9
配偶者の年金収入	1.9	8.0	3.3
配偶者の給与・事業収入	6.5	0.0	5.0
そのうちボーナス	3.3	0.0	2.6
ボーナスを除いた額	3.2	0.0	2.4
他の家族からの収入、仕送り等	3.2	2.4	3.0
その他の収入	1.3	0.6	1.2
合 計	27.2	21.4	25.8
そのうちボーナス	3.3	0.0	2.6
ボーナスを除いた額	23.8	21.4	23.3
該当人員(人)	33	10	43

(親と同居の場合)

(総 計)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	11.2	11.1	11.2
本人の給与・事業収入	14.0	8.4	13.0
そのうちボーナス	4.2	3.7	4.1
ボーナスを除いた額	9.8	4.7	8.9
本人の資産収入	0.7	0.3	0.6
配偶者の年金収入	1.1	7.2	2.2
配偶者の給与・事業収入	7.8	13.5	8.8
そのうちボーナス	3.1	6.0	3.6
ボーナスを除いた額	4.7	7.6	5.2
他の家族からの収入、仕送り等	1.0	1.3	1.0
その他の収入	0.6	0.6	0.6
合 計	36.4	42.5	37.5
そのうちボーナス	7.3	9.7	7.7
ボーナスを除いた額	29.0	32.8	29.7
該当人員(人)	198	43	241

(就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	9.4	9.0	9.3
本人の給与・事業収入	25.9	28.8	26.2
そのうちボーナス	7.8	12.8	8.3
ボーナスを除いた額	18.1	16.0	17.9
本人の資産収入	0.2	0.0	0.2
配偶者の年金収入	1.1	2.3	1.3
配偶者の給与・事業収入	7.4	27.5	9.4
そのうちボーナス	2.6	15.5	3.9
ボーナスを除いた額	4.8	12.0	5.5
他の家族からの収入、仕送り等	1.0	2.7	1.1
その他の収入	0.5	0.3	0.5
合 計	45.5	70.6	48.0
そのうちボーナス	10.4	28.3	12.2
ボーナスを除いた額	35.1	42.3	35.8
該当人員(人)	107	12	119

(非就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	13.4	12.0	13.0
本人の給与・事業収入	0.0	0.6	0.2
そのうちボーナス	0.0	0.2	0.1
ボーナスを除いた額	0.0	0.3	0.1
本人の資産収入	1.2	0.4	1.0
配偶者の年金収入	1.1	9.1	3.2
配偶者の給与・事業収入	8.3	8.1	8.3
そのうちボーナス	3.7	2.3	3.3
ボーナスを除いた額	4.6	5.9	4.9
他の家族からの収入、仕送り等	1.0	0.8	0.9
その他の収入	0.7	0.7	0.7
合 計	25.7	31.6	27.2
そのうちボーナス	3.7	2.5	3.4
ボーナスを除いた額	22.0	29.1	23.8
該当人員(人)	91	31	122

(三世代同居の場合)

(総 計)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	10.9	9.6	10.7
本人の給与・事業収入	15.8	7.9	14.7
そのうちボーナス	5.5	2.3	5.1
ボーナスを除いた額	10.3	5.6	9.6
本人の資産収入	1.1	1.7	1.2
配偶者の年金収入	1.1	7.0	1.9
配偶者の給与・事業収入	8.7	13.2	9.3
そのうちボーナス	3.9	5.2	4.1
ボーナスを除いた額	4.8	7.9	5.2
他の家族からの収入、仕送り等	1.8	2.6	1.9
その他の収入	1.2	1.4	1.3
合 計	40.6	43.4	41.0
そのうちボーナス	9.5	7.5	9.2
ボーナスを除いた額	31.1	35.9	31.8
該当人員(人)	235	39	274

(就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	8.1	8.6	8.2
本人の給与・事業収入	31.8	20.5	30.5
そのうちボーナス	11.2	5.9	10.6
ボーナスを除いた額	20.6	14.7	19.9
本人の資産収入	1.5	0.0	1.3
配偶者の年金収入	0.9	4.3	1.3
配偶者の給与・事業収入	5.3	7.3	5.5
そのうちボーナス	2.2	0.0	2.0
ボーナスを除いた額	3.1	7.3	3.6
他の家族からの収入、仕送り等	1.3	2.4	1.5
その他の収入	0.3	0.0	0.3
合 計	49.2	43.1	48.5
そのうちボーナス	13.4	5.9	12.5
ボーナスを除いた額	35.8	37.2	36.0
該当人員(人)	116	15	131

(非就業者)

(単位:万円)

項 目	男 性	女 性	計
本人の年金収入	13.5	10.3	13.0
本人の給与・事業収入	0.3	0.0	0.2
そのうちボーナス	0.0	0.0	0.0
ボーナスを除いた額	0.3	0.0	0.2
本人の資産収入	0.7	2.8	1.1
配偶者の年金収入	1.2	8.7	2.5
配偶者の給与・事業収入	12.0	16.9	12.8
そのうちボーナス	5.6	8.5	6.1
ボーナスを除いた額	6.4	8.4	6.7
他の家族からの収入、仕送り等	2.3	2.8	2.4
その他の収入	2.1	2.3	2.2
合 計	32.1	43.6	34.1
そのうちボーナス	5.6	8.5	6.1
ボーナスを除いた額	26.5	35.1	28.0
該当人員(人)	119	24	143

第44表 就業状況別平均支出額

(単位:万円)

項 目	男 性			女 性			計		
	就業	非就業	計	就業	非就業	計	就業	非就業	計
総支出額	63.5	63.2	63.4	61.7	50.6	54.5	63.3	60.2	61.9
うち 通常 の月にな い高額の 支出	31.1	35.5	32.9	26.7	22.1	23.7	30.6	32.3	31.3
預貯金等 の額	1.0	0.3	0.7	3.0	0.7	1.5	1.3	0.4	0.8
家計支出 額	31.4	27.4	29.8	32.0	27.8	29.3	31.5	27.5	29.7
該当人員	1,456	1,032	2,488	181	333	514	1,637	1,365	3,002

第45表 就業状況別支出額の階層分布

(総 計)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	7	0.3	6	1.0	13	0.4
10～20万円未満	249	9.0	95	16.4	344	10.3
20～30万円未満	1,009	36.3	167	28.9	1,176	35.0
30～40万円未満	819	29.5	149	25.8	968	28.8
40～50万円未満	252	9.1	60	10.4	312	9.3
50～60万円未満	97	3.5	18	3.1	115	3.4
60～70万円未満	25	0.9	9	1.6	34	1.0
70～80万円未満	13	0.5	4	0.7	17	0.5
80～90万円未満	8	0.3	2	0.3	10	0.3
90～100万円未満	5	0.2	3	0.5	8	0.2
100万円以上	4	0.1	1	0.2	5	0.1
無回答	290	10.4	64	11.1	354	10.5
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

(就業者)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	2	0.1	2	0.9	4	0.2
10～20万円未満	103	6.1	22	10.0	125	6.6
20～30万円未満	524	31.2	53	24.2	577	30.4
30～40万円未満	539	32.1	56	25.6	595	31.3
40～50万円未満	183	10.9	29	13.2	212	11.2
50～60万円未満	64	3.8	10	4.6	74	3.9
60～70万円未満	19	1.1	5	2.3	24	1.3
70～80万円未満	9	0.5	2	0.9	11	0.6
80～90万円未満	6	0.4	1	0.5	7	0.4
90～100万円未満	4	0.2	1	0.5	5	0.3
100万円以上	3	0.2	0	0.0	3	0.2
無回答	223	13.3	38	17.4	261	13.8
合 計	1,679	100.0	219	100.0	1,898	100.0

(非就業者)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	5	0.5	4	1.1	9	0.6
10～20万円未満	146	13.3	73	20.3	219	15.0
20～30万円未満	485	44.2	114	31.8	599	41.1
30～40万円未満	280	25.5	93	25.9	373	25.6
40～50万円未満	69	6.3	31	8.6	100	6.9
50～60万円未満	33	3.0	8	2.2	41	2.8
60～70万円未満	6	0.5	4	1.1	10	0.7
70～80万円未満	4	0.4	2	0.6	6	0.4
80～90万円未満	2	0.2	1	0.3	3	0.2
90～100万円未満	1	0.1	2	0.6	3	0.2
100万円以上	1	0.1	1	0.3	2	0.1
無回答	66	6.0	26	7.2	92	6.3
合 計	1,098	100.0	359	100.0	1,457	100.0

第46表 就業状況別家族構成別平均支出額

(総 計)

(金額:万円)

家族構成	男 性		女 性		計	
	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
夫婦二人暮らし	920	28.6	146	29.8	1,066	28.8
一人暮らし	89	24.8	108	24.6	197	24.7
独身の子供と同居	895	30.5	125	32.0	1,020	30.7
子供の家族と同居	96	29.8	14	39.8	110	31.1
自分又は配偶者の 親と同居	211	29.3	43	28.4	254	29.1
親、自分、子供又は 自分、子供、孫の三 世代同居	245	32.1	40	30.9	285	31.9

(就業者)

(金額:万円)

家族構成	男 性		女 性		計	
	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
夫婦二人暮らし	550	30.1	51	32.3	601	30.3
一人暮らし	51	27.4	43	27.4	94	27.4
独身の子供と同居	583	31.7	54	36.2	637	32.1
子供の家族と同居	60	32.3	6	35.0	66	32.5
自分又は配偶者の 親と同居	123	30.5	13	30.2	136	30.5
親、自分、子供又は 自分、子供、孫の三 世代同居	125	32.9	15	29.3	140	32.5

(非就業者)

(金額:万円)

家族構成	男 性		女 性		計	
	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額	人数(人)	金 額
夫婦二人暮らし	370	26.4	95	28.5	465	26.8
一人暮らし	38	21.3	65	22.7	103	22.2
独身の子供と同居	312	28.4	71	28.8	383	28.5
子供の家族と同居	36	25.6	8	43.4	44	28.8
自分又は配偶者の 親と同居	88	27.6	30	27.6	118	27.6
親、自分、子供又は 自分、子供、孫の三 世代同居	120	31.2	25	31.8	145	31.5

第47表 就業状況別家計の状況

(総 計)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
ゆとりがあり、生活が楽しめる	41	1.5	16	2.8	57	1.7
いづらかゆとりがある	242	8.7	57	9.9	299	8.9
ゆとりはないが、赤字でもない	890	32.0	208	36.0	1,098	32.7
毎月のやりとりに苦労しており、時々赤字がでる	811	29.2	161	27.9	972	29.0
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	643	23.1	101	17.5	744	22.2
無回答	151	5.4	35	6.1	186	5.5
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

(就業者)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
ゆとりがあり、生活が楽しめる	25	1.5	6	2.7	31	1.6
いづらかゆとりがある	180	10.7	27	12.3	207	10.9
ゆとりはないが、赤字でもない	641	38.2	91	41.6	732	38.6
毎月のやりくりしに苦労しており、時々赤字がでる	503	30.0	57	26.0	560	29.5
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	237	14.1	22	10.0	259	13.6
無回答	93	5.5	16	7.3	109	5.7
合 計	1,679	100.0	219	100.0	1,898	100.0

(非就業者)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
ゆとりがあり、生活が楽しめる	16	1.5	10	2.8	26	1.8
いくらかゆとりがある	62	5.6	30	8.4	92	6.3
ゆとりはないが、赤字でもない	249	22.7	117	32.6	366	25.1
毎月のやりくりに苦労しており、時々赤字がでる	307	28.0	104	29.0	411	28.2
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	406	37.0	79	22.2	485	33.3
無回答	58	5.3	19	5.3	77	5.3
合 計	1,098	100.0	359	100.0	1,457	100.0

第48表 就業状況別家族構成別家計の状況

(総 計)

(単位：％)

家計の状況	夫婦二人暮らし			一人暮らし			独身の子供と同居		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
ゆとりがあり、生活が楽しめる	2.0	6.3	2.6	4.0	1.8	2.8	1.2	2.1	1.3
いくらかゆとりがある	9.3	14.5	10.1	13.9	3.6	8.5	8.2	8.3	8.2
ゆとりはないが、赤字でもない	33.3	36.5	33.8	27.7	30.4	29.1	31.8	38.9	32.7
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	26.8	26.4	26.7	27.7	26.8	27.2	30.5	32.6	30.8
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	22.6	10.7	20.9	18.8	31.3	25.4	24.0	14.6	22.8
無回答	5.9	5.7	5.9	7.9	6.3	7.0	4.3	3.5	4.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：％)

家計の状況	子供の家族と同居			自分又は配偶者の親と同居			親、自分、子供又は自分、子供、親の3世代同居		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
ゆとりがあり、生活が楽しめる	1.0	0.0	0.8	0.0	2.2	0.4	1.2	0.0	1.0
いくらかゆとりがある	7.9	10.0	8.3	9.5	15.6	10.5	7.3	17.5	8.7
ゆとりはないが、赤字でもない	29.7	50.0	33.1	32.9	33.3	33.0	31.5	40.0	32.7
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	27.7	10.0	24.8	30.6	22.2	29.2	31.2	32.5	31.3
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	23.8	20.0	23.1	23.0	20.0	22.5	23.8	10.0	22.0
無回答	9.9	10.0	9.9	4.1	6.7	4.5	5.0	0.0	4.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(就業者)

(単位: %)

家計の状況	夫婦二人暮らし			一人暮らし			独身の子供と同居		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
ゆとりがあり、生活が楽しめる	1.7	7.1	2.2	1.9	2.2	2.0	1.5	0.0	1.3
いくらかゆとりがある	11.8	23.2	12.8	16.7	6.7	12.1	9.8	9.4	9.7
ゆとりはないが、赤字でもない	40.0	28.6	39.0	38.9	37.8	38.4	37.1	48.4	38.2
毎月のやりくりに苦労しており、時々赤字がでる	26.6	21.4	26.2	24.1	28.9	26.3	32.6	29.7	32.3
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	13.8	8.9	13.4	7.4	17.8	12.1	15.1	9.4	14.5
無回答	6.1	10.7	6.5	11.1	6.7	9.1	4.0	3.1	3.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位: %)

家計の状況	子供の家族と同居			自分又は配偶者の親と同居			親、自分、子供又は自分、子供、親の3世代同居		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
ゆとりがあり、生活が楽しめる	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.7	1.5	0.0	1.3
いくらかゆとりがある	8.1	11.1	8.5	12.8	7.7	12.3	9.5	13.3	9.9
ゆとりはないが、赤字でもない	35.5	66.7	39.4	36.8	53.8	38.4	38.7	40.0	38.8
毎月のやりくりに苦労しており、時々赤字がでる	29.0	22.2	28.2	33.6	30.8	33.3	32.1	40.0	32.9
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	16.1	0.0	14.1	12.8	0.0	11.6	13.1	6.7	12.5
無回答	11.3	0.0	9.9	4.0	0.0	3.6	5.1	0.0	4.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(非就業者)

(単位：%)

家計の状況	夫婦二人暮らし			一人暮らし			独身の子供と同居		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
ゆとりがあり、生活が楽しめる	2.3	5.8	3.1	6.4	1.5	3.5	0.6	3.8	1.2
いくらかゆとりがある	5.7	9.7	6.6	10.6	1.5	5.3	5.4	7.5	5.8
ゆとりはないが、赤字でもない	23.4	40.8	27.0	14.9	25.4	21.1	22.2	31.3	24.0
毎月のやりくりに苦労しており、時々赤字がでる	27.0	29.1	27.5	31.9	25.4	28.1	26.7	35.0	28.3
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	35.8	11.7	30.7	31.9	40.3	36.8	40.2	18.8	36.1
無回答	5.7	2.9	5.1	4.3	6.0	5.3	4.8	3.8	4.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

家計の状況	子供の家族と同居			自分又は配偶者の親と同居			親、自分、子供又は自分、子供、親の3世代同居		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
ゆとりがあり、生活が楽しめる	2.6	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.7
いくらかゆとりがある	7.7	9.1	8.0	5.2	18.8	8.5	4.9	20.0	7.4
ゆとりはないが、赤字でもない	20.5	36.4	24.0	27.8	28.1	27.9	23.6	40.0	26.4
毎月のやりくりに苦労しており、時々赤字がでる	25.6	0.0	20.0	26.8	25.0	26.4	30.1	28.0	29.7
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	35.9	36.4	36.0	36.1	18.8	31.8	35.8	12.0	31.8
無回答	7.7	18.2	10.0	4.1	9.4	5.4	4.9	0.0	4.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第49表 家計の状況別赤字補填の方法(複数回答)

(総 計)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
退職手当の取り崩し	1,127	77.8	187	71.6	1,314	76.9
退職手当以外の預貯金の取り崩し	516	35.6	109	41.8	625	36.6
子供からの仕送り	16	1.1	1	0.4	17	1.0
資産の売却	5	0.3	0	0.0	5	0.3
その他	17	1.2	9	3.4	26	1.5
計	1,448	100.0	261	100.0	1,709	100.0
無回答	6	-	1	-	7	-
合 計	1,454		262		1,716	

(時々赤字の場合)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
退職手当の取り崩し	599	74.1	109	68.1	708	73.1
退職手当以外の預貯金の取り崩し	293	36.3	69	43.1	362	37.4
子供からの仕送り	8	1.0	0	0.0	8	0.8
資産の売却	1	0.1	0	0.0	1	0.1
その他	6	0.7	5	3.1	11	1.1
計	808	100.0	160	100.0	968	100.0
無回答	3	-	1	-	4	-
合 計	811		161		972	

(常に赤字の場合)

状 況	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
退職手当の取り崩し	528	82.5	78	77.2	606	81.8
退職手当以外の預貯金の取り崩し	223	34.8	40	39.6	263	35.5
子供からの仕送り	8	1.3	1	1.0	9	1.2
資産の売却	4	0.6	0	0.0	4	0.5
その他	8	1.3	4	4.0	12	1.6
計	640	100.0	101	100.0	741	100.0
無回答	3	-	0	-	3	-
合 計	643		101		744	

第50表 就業状況別夫婦二人世帯の1ヶ月当たりの生活費

(総 計)

生活費階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	4	0.1	2	0.3	6	0.2
10～15万円未満	29	1.0	7	1.2	36	1.1
15～20万円未満	136	4.9	22	3.8	158	4.7
20～25万円未満	462	16.6	88	15.2	550	16.4
25～30万円未満	801	28.8	82	14.2	883	26.3
30～35万円未満	764	27.5	156	27.0	920	27.4
35～40万円未満	200	7.2	42	7.3	242	7.2
40～45万円未満	127	4.6	44	7.6	171	5.1
45～50万円未満	16	0.6	1	0.2	17	0.5
50万円以上	33	1.2	19	3.3	52	1.5
無回答	206	7.4	115	19.9	321	9.6
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

平均額(万円)	27.2	28.6	27.4
---------	------	------	------

(就業者)

生活費階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	1	0.1	1	0.5	2	0.1
10～15万円未満	15	0.9	1	0.5	16	0.8
15～20万円未満	72	4.3	5	2.3	77	4.1
20～25万円未満	245	14.6	25	11.4	270	14.2
25～30万円未満	460	27.4	28	12.8	488	25.7
30～35万円未満	482	28.7	67	30.6	549	28.9
35～40万円未満	157	9.4	15	6.8	172	9.1
40～45万円未満	92	5.5	15	6.8	107	5.6
45～50万円未満	12	0.7	1	0.5	13	0.7
50万円以上	21	1.3	8	3.7	29	1.5
無回答	122	7.3	53	24.2	175	9.2
合 計	1,679	100.0	219	100.0	1,898	100.0

平均額(万円)	27.9	29.6	28.1
---------	------	------	------

(非就業者)

生活費階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
10万円未満	3	0.3	1	0.3	4	0.3
10～15万円未満	14	1.3	6	1.7	20	1.4
15～20万円未満	64	5.8	17	4.7	81	5.6
20～25万円未満	217	19.8	63	17.5	280	19.2
25～30万円未満	340	31.0	54	15.0	394	27.0
30～35万円未満	282	25.7	89	24.8	371	25.5
35～40万円未満	43	3.9	27	7.5	70	4.8
40～45万円未満	35	3.2	29	8.1	64	4.4
45～50万円未満	4	0.4	0	0.0	4	0.3
50万円以上	12	1.1	11	3.1	23	1.6
無回答	84	7.7	62	17.3	146	10.0
合 計	1,098	100.0	359	100.0	1,457	100.0

平均額(万円)	26.1	28.1	26.6
---------	------	------	------

(共済年金及び退職手当)

第51表 退職共済年金額(月額)

金額階層	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
5万円未満	37	1.3	27	4.7	64	1.9
5～10万円未満	138	5.0	97	16.8	235	7.0
10～15万円未満	1,590	57.2	315	54.5	1,905	56.8
15～20万円未満	393	14.1	33	5.7	426	12.7
20万円以上	61	2.2	2	0.3	63	1.9
無回答	559	20.1	104	18.0	663	19.8
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

平均額(万円)	12.9	10.7	12.5
---------	------	------	------

第52表 退職共済年金についての満足度

満足度項目	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
満足である	32	1.2	7	1.2	39	1.2
まあまあ満足である	464	16.7	83	14.4	547	16.3
少し不満である	1,151	41.4	205	35.5	1,356	40.4
不満である	854	30.7	217	37.5	1,071	31.9
無回答	277	10.0	66	11.4	343	10.2
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第53表 退職共済年金以外の公的年金の受給状況

受給の有無	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
受給している	409	14.7	180	31.1	589	17.6
受給していない	2,138	77.0	346	59.9	2,484	74.0
無回答	231	8.3	52	9.0	283	8.4
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第54表 退職共済年金以外の公的年金の種類別平均受給月額

年金の種類	男 性		女 性		計		
	人 数 (人)	金 額 (万円)	人 数 (人)	金 額 (万円)	人 数 (人)	割 合 (%)	金 額 (万円)
厚生年金	394	1.2	162	2.2	556	16.6	1.5
私学共済	5	0.5	2	2.4	7	0.2	1.1
農林共済	1	6.5	0	0.0	1	0.0	6.5
繰上げ支給 の基礎年金	4	1.6	3	1.7	7	0.2	1.6
遺族共済	0	0.0	5	9.8	5	0.1	9.8
遺族厚生	0	0.0	6	9.1	6	0.2	9.1
障害共済	1	7.0	1	15.0	2	0.1	11.0
合 計	405	—	179	—	584	17.4	—

注) 1 割合は、人数を回答者 3,356 人で除した数値である。

2 合計は、年金の種類、年金額について回答のあった者の実数である。

第55表 就業状況別退職手当の使用用途

(総 計)

使 用 用 途	男 性	女 性	計
	割合(%)	割合(%)	割合(%)
住宅・土地の取得、住宅の増・改築(ローンの返済を含む。)	21.0	18.1	20.6
車・家具等耐久消費財の購入	10.5	7.8	10.1
子供の教育・結婚費用等	8.9	7.0	8.6
海外・国内旅行等	8.7	10.7	9.0
日常生活への充当	18.2	17.8	18.2
老後又はいざという時の備え	23.0	26.7	23.6
その他	3.3	5.1	3.6
未 定	6.3	6.8	6.4
合 計	100.0	100.0	100.0

(就業者)

使 用 用 途	男 性	女 性	計
	割合(%)	割合(%)	割合(%)
住宅・土地の取得、住宅の増・改築(ローンの返済を含む。)	21.7	18.5	21.4
車・家具等耐久消費財の購入	11.1	6.8	10.7
子供の教育・結婚費用等	9.1	8.5	9.0
海外・国内旅行等	8.3	10.1	8.5
日常生活への充当	17.0	16.9	16.9
老後又はいざという時の備え	23.4	26.7	23.7
その他	3.2	4.4	3.3
未 定	6.3	8.2	6.6
合 計	100.0	100.0	100.0

(非就業者)

使 用 用 途	男 性	女 性	計
	割合(%)	割合(%)	割合(%)
住宅・土地の取得、住宅の増・改築(ローンの返済を含む。)	19.9	17.9	19.5
車・家具等耐久消費財の購入	9.7	8.4	9.4
子供の教育・結婚費用等	8.6	6.2	8.1
海外・国内旅行等	9.4	11.1	9.7
日常生活への充当	20.2	18.3	19.8
老後又はいざという時の備え	22.4	26.8	23.4
その他	3.5	5.5	3.9
未 定	6.2	6.0	6.2
合 計	100.0	100.0	100.0

(その他)

第56表 就業状況別これからの生活についての不安の内容(複数回答)

(総 計)

不安の内容	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
日常の生活費など家計について	1,605	64.3	276	53.4	1,881	62.4
ローンの返済など借金について	233	9.3	49	9.5	282	9.4
仕事が見つからないなど就業について	411	16.5	49	9.5	460	15.3
自分の健康について	1,773	71.0	405	78.3	2,178	72.2
家族の病気や介護について	1,466	58.7	278	53.8	1,744	57.8
家族や地域の人との人間関係について	283	11.3	91	17.6	374	12.4
子供の就職・結婚などについて	845	33.8	131	25.3	976	32.4
その他	55	2.2	21	4.1	76	2.5
特にない	74	3.0	21	4.1	95	3.2
計	2,498	100.0	517	100.0	3,015	100.0
無回答	280	—	61	—	341	—
合 計	2,778		578		3,356	

(就業者)

不安の内容	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
日常の生活費など家計について	985	65.6	105	53.6	1,090	64.2
ローンの返済など借金について	162	10.8	21	10.7	183	10.8
仕事が見つからないなど就業について	195	13.0	16	8.2	211	12.4
自分の健康について	1,085	72.3	155	79.1	1,240	73.1
家族の病気や介護について	913	60.8	104	53.1	1,017	59.9
家族や地域の人との人間関係について	174	11.6	36	18.4	210	12.4
子供の就職・結婚などについて	516	34.4	54	27.6	570	33.6
その他	30	2.0	9	4.6	39	2.3
特にない	34	2.3	8	4.1	42	2.5
計	1,501	100.0	196	100.0	1,697	100.0
無回答	178	—	23	—	201	—
合 計	1,679		219		1,898	

(非就業者)

不安の内容	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
日常の生活費など家計について	619	62.1	171	53.3	790	60.0
ローンの返済など借金について	71	7.1	28	8.7	99	7.5
仕事が見つからないなど就業について	216	21.7	33	10.3	249	18.9
自分の健康について	688	69.1	250	77.9	938	71.2
家族の病気や介護について	553	55.5	174	54.2	727	55.2
家族や地域の人との人間関係について	109	10.9	55	17.1	164	12.5
子供の就職・結婚などについて	328	32.9	77	24.0	405	30.8
その他	25	2.5	12	3.7	37	2.8
特にない	40	4.0	13	4.0	53	4.0
計	996	100.0	321	100.0	1,317	100.0
無回答	102	—	38	—	140	—
合 計	1,098		359		1,457	

第57表 退職する前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)

項 目	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年金、保険などの知識	1,126	40.5	257	44.5	1,383	41.2
退職金などの資産運用の知識	582	21.0	144	24.9	726	21.6
税金、相続などの法律知識	468	16.8	89	15.4	557	16.6
再任用制度についての知識	345	12.4	102	17.6	447	13.3
民間企業への再就職情報	402	14.5	55	9.5	457	13.6
余暇活動についての知識	421	15.2	92	15.9	513	15.3
ボランティアなど社会参加の方法についての知識	376	13.5	96	16.6	472	14.1
健康の維持・病気などの知識	589	21.2	112	19.4	701	20.9
人生観、退職後の生活への心構えに関する知識	741	26.7	138	23.9	879	26.2
その他	19	0.7	4	0.7	23	0.7
特にない	496	17.9	85	14.7	581	17.3
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

第58表 定年前に休業あるいは勤務時間の一部を免除する制度があった場合、利用したかどうか

項 目	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
利用した	640	23.0	120	20.8	760	22.6
休業制度	355	(55.5)	50	(41.7)	405	(53.3)
勤務時間の一部を免除する制度	271	(42.3)	68	(56.7)	339	(44.6)
無回答	14	(2.2)	2	(1.7)	16	(2.1)
計	640	(100.0)	120	(100.0)	760	(100.0)
利用しない	1,747	62.9	367	63.5	2,114	63.0
無回答	391	14.1	91	15.7	482	14.4
合 計	2,778	100.0	578	100.0	3,356	100.0

(参 考)

退職公務員生活状況調査票

お願い：この調査は統計以外の目的には使用しませんので、ありのまま書いてください。また、記入に当たっては、別添の「調査の説明」をよくお読みください。

問1 あなたの性別を教えてください。

男	1
女	2

問2 現在あなたが住んでいるところはどこですか。

--

都道府県

→ 次の政令指定都市等にお住まいの方は該当する番号を□内に記入してください。

政令指定都市等名	番号
札幌市	1
仙台市	2
さいたま市	3
千葉市	4
東京23区(特別区)	5

政令指定都市等名	番号
横浜市	6
川崎市	7
名古屋市	8
京都市	9
大阪市	10

政令指定都市等名	番号
神戸市	11
広島市	12
北九州市	13
福岡市	14

問3 あなたの国家公務員としての勤続年数を教えてください。

	年		月
---	---	---	---

(退職時の状況について)

問4 あなたが退職時に所属していた府省等はどこですか。次の府省等名に対応する番号を□内に記入してください。

府省等名	番号
会計検査院	1
内閣官房	2
内閣法制局	3
人事院	4
内閣府	5
宮内庁	6
公正取引委員会	7
警察庁	8
金融庁	9
総務省	10
法務省	11
公安調査庁	12

府省等名	番号
外務省	13
財務省	14
国税庁	15
文部科学省	16
厚生労働省	17
社会保険庁	18
農林水産省	19
林野庁(除く30)	20
水産庁	21
経済産業省	22
資源エネルギー庁	23
特許庁	24

府省等名	番号
国土交通省	25
気象庁	26
海上保安庁	27
高等海難審判庁	28
環境省	29

給与特例法適用職員(林野庁)	30
----------------	----

特定独立行政法人	40
----------	----

日本郵政公社	50
--------	----

(次の問5は、問4の府省等の番号が1～29に該当する方のみお答えください。30、40、50の方は問6にお進みください。)

問5 あなたが退職時に適用されていた俸給表名及び職務の級を教えてください。

- (1) 退職時に適用されていた俸給表名を次の中から選び俸給表名に対応する番号を 内に記入してください。

俸給表名	番号	俸給表名	番号	俸給表名	番号
行政職（一）	1	公安職（二）	6	研究職	11
行政職（二）	2	海事職（一）	7	医療職（二）	12
専門行政職	3	海事職（二）	8	医療職（三）	13
税務職	4	教育職（一）	9	福祉職	14
公安職（一）	5	教育職（四）	10	指定職	15

- (2) 退職時の職務の級の数字を 内に記入してください。なお、指定職の場合は号俸の数字を記入してください。また、公安職（一）の特2級の場合には としてください。

(現在の就業について)

(次の問6は全員の方がお答えください。)

問6 現在あなたは収入を伴う仕事に就いていますか。

就いている	1	→ 次の問7へ
就いていない	2	→ 次頁の問9へ

(次の問7、問8は、問6で現在収入を伴う仕事に就いていると回答した方のみお答えください。)

問7 現在の就業先は次のうちのどこですか。

国の行政機関	1	→任用の形態は次のうちのどれですか。				
特定独立行政法人、日本郵政公社	2					
非特定独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人	3	<table><tr><td>再任用</td><td>1</td></tr><tr><td>再任用以外 (非常勤職員等)</td><td>2</td></tr></table>	再任用	1	再任用以外 (非常勤職員等)	2
再任用	1					
再任用以外 (非常勤職員等)	2					
地方公共団体	4					
特殊法人（公庫・公団等）	5					
公益法人（7を除く。）	6					
学校、医療機関(1、2、3、4を除く。)	7					
民間企業	8					
自営業（農業を含む。）	9					
その他()	10					

問8 現在収入を伴う仕事に就いている理由は次のうちのどれですか（該当するものすべてに○をしてください。）。

生活費が必要なため	1
将来のために蓄えるため	2
自分の自由になる収入を得るため	3
子供や他の家族に負担をかけたくないから	4
仕事に生きがいを感じるから	5
仕事を通じて社会に役立ちたいから	6
健康に良いから	7
その他（具体的に書いてください。） ()	8

（上記の問7、問8に回答された方は、問10へお進みください。）

（次の問9は、問6で、現在収入を伴う仕事に就いていないと回答した方のみお答えください。）

問9 現在収入を伴う仕事に就いていない理由は次のうちのどれですか（該当するものすべてに○をしてください。）。

適当な仕事に就けなかったから	1
仕事をするのがきつくなってきたから	2
健康状態が良くないから	3
家族の病気など家庭の事情から	4
働かなくても生活していけるから	5
他にやりたいことがあるから	6
その他（具体的に書いてください。） ()	7

（再任用について）

（次の問10は全員の方がお答えください。）

問10 あなたは再任用を希望しましたか。

希望した	1	→ 次頁の問11へ
当初、再任用を希望したが、途中で辞退した	2	→ 6頁の問18へ
希望しなかった	3	→ 7頁の問19へ

(次の問11からは、問10で再任用を希望したと回答した方のみお答えください。)

問11 あなたが希望した勤務形態は次のうちのどれですか。

フルタイム勤務	1
短時間勤務	2
勤務形態は問わなかった	3

問12 あなたが再任用を希望した理由は次のうちのどれですか (該当するものすべてに○をしてください。)

在職中に培った知識・経験等を活用したかったから	1
慣れ親しんだ職場で引き続き働きたかったから	2
給与や勤務時間などの勤務条件が自分に合っていたから	3
厳しい雇用情勢の中で、公務外に就職するのは難しいと考えたから	4
就職活動のノウハウ等に不慣れで、公務外への就職活動に不安があったから	5
その他 (具体的に書いてください。 ()	6

問13 あなたは再任用を希望した結果採用されましたか。

再任用された (される予定である)	1	→ 次の問14へ
再任用されなかった	2	→ 6 頁の問17へ

(以下の問14から問16は、再任用された (される予定である) 方のみお答えください。再任用されなかった方は6 頁の問17へお進みください。)

問14(1) 再任用の就業形態は次のうちのどれ (の予定) ですか。

フルタイム	1
短時間	2

→ 週

⋮

 時間勤務

(次の(2)、(3)については、問4の府省等の番号が1～29に該当する方のみお答えください。30 給与特例法適用職員 (林野庁)、40 特定独立行政法人、50 日本郵政公社に該当の方は次頁の問15にお進みください。)

(2) 再任用後に適用されている (される) 俸給表を教えてください。問5(1)の俸給表名に対応する番号を

--

 内に記入してください。

⋮

(3) 再任用後の職務の級は何級 (の予定) ですか。問5(2)と同じ要領で次の

--

 内に級の数字を記入してください。

⋮

問15(1) あなたが再任用されるに際して重視した事項は次のうちのどれですか（該当するものすべてに○をしてください。）。

勤務官署、勤務地	1	給 与	4
職務内容	2	勤務時間	5
ポスト	3	その他（ ）	6

(2) あなたは再任用後の勤務地、勤務官署や処遇についてどのように考えていますか（次のア～ウのそれぞれについて、1～5の項目の中から該当する番号を選択し 内に記入してください。）。

ア 再任用後の勤務地、勤務官署について

イ 再任用後の給与について

ウ 再任用後の勤務時間について

項 目	番号
満足している	1
どちらかといえば満足している	2
どちらかといえば不満である	3
不満である	4
どちらともいえない	5

問16(1) あなたが再任用ポストで行っている（行う予定の）職務の内容は次のうちのどれですか。

定年退職時と同種の職務	1
定年退職時の職務に関連した職務	2
在職中に経験したことのある職務	3
まったく初めての職務	4
その他の職務	5

(2) あなたの再任用後の職務は次のうちのどれ（の予定）ですか。

部下を有する課長、係長等の職務（ラインの職務）	1
役付ではない係員等の職務	2
特定の専門的な業務を行う職務（専門職等のスタッフの職務）	3
その他の職務（具体的に書いてください。） （ ）	4

(3) 再任用後のポスト・職務はあなたの知識、経験を活用できると思いますか。

活用できる	1
どちらかといえば活用できる	2
どちらかといえば活用できない	3
活用できない	4
どちらともいえない	5

(上記の間14から間16に回答された方は、8頁の間23へお進みください。)

(次の間17は、**間13で再任用されなかったと回答された方のみ**お答えください。)

問17 あなたが再任用されなかった主な理由（人事担当者等から説明を受けた再任用されない理由）は次のうちのどれですか。

選考の結果から	1
健康状態から	2
希望する勤務地、勤務官署にポスト、定員がなかったから	3
再任用を実施していない又は希望の職種・ポストは再任用の対象となっていないから	4
再任用されない理由の説明はなかった	5
その他（具体的に書いてください。） ()	6

(上記の間17に回答された方は、次頁の間20へお進みください。)

(次の間18は、**間10で当初、再任用を希望したが、途中で辞退したと回答した方のみ**お答えください。)

問18 あなたが再任用の希望を辞退した理由は次のうちのどれですか（該当するものすべてに○をしてください。）。)

民間企業（自営業を含む。）へ再就職が決まったから	1
非特定独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方公共団体、特殊法人あるいは公益法人（学校、医療機関を含む。）に再就職が決まったから	2
国の非常勤職員等への採用が決まったから	3
健康状態が良くなかったから	4
家族の病気など家庭の事情から	5
再任用の勤務地や勤務官署が希望と合わなかったから	6
再任用のポストや仕事の内容が希望と合わなかったから	7
再任用の給与や勤務時間など勤務条件が希望と合わなかったから	8
自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから	9
その他（具体的に書いてください。） ()	10

(上記の間18に回答された方は、次頁の間20へお進みください。)

(次の問19は、問10で再任用を希望しなかったと回答した方のみお答えください。)

問19 あなたが再任用を希望しなかった理由は次のうちのどれですか (該当するものすべてに○をしてください。)

これ以上働くつもりがなかったから	1
他にやりたいことがあったから	2
民間企業等 (自営業を含む。) で働きたかったから又は民間企業等への再就職を斡旋されたから	3
再任用のポスト等の仕事の内容に魅力を感じなかったから	4
再任用の給与、勤務時間等の勤務条件に魅力を感じなかったから	5
自分が再任用されることにより、新規の採用が制限されるなど組織や後輩に迷惑がかかると思ったから	6
かつての部下の下では働きたくなかったから	7
その他 (具体的に書いてください。)	8
()	

(次の問20から問22までについては、民間企業等 (問7で4～8に該当した方) で現在就業されている方のみお答えください。その他 (国に再任用、国の非常勤等、農業、就業していない等) の方については次頁の問23へお進みください。)

問20 現在の仕事の内容は次のうちのどれですか。

役員 (取締役、監査役、執行役員)、顧問・相談役等	1
事務系業務 (管理職を含む。)	2
技術系業務 (管理職を含む。)	3
専門職 (医師、看護師、教師、司法書士、税理士等)	4
販売・外交	5
技能職 (運転手、電工、ボイラー技師等)	6
労務職 (管理人、守衛、警備員等)	7
自営業	8

問21(1) 現在の就業形態は次のうちのどれですか。

常勤 (フルタイム)	1
その他 (パート等)	2

→ (2) 平均すると、一週間に何日、一日に何時間ぐらい働いていますか。
(週、日によって異なる場合は、平均してご記入ください。)

一週間に 日、一日に 時間

所属府省等からの斡旋	1
先輩・友人・知人からの紹介	2
家族や親戚からの紹介	3
公共職業安定所・高齢者職業紹介所等からの斡旋	4
新聞等の求人広告を見て応募	5
その他（具体的に書いてください。） 〔 〕	6

問23 現在の就労、非就労に関わりなく、あなたが働きたいと思う（思った）年齢は何歳くらいまでですか。

歳

問24 あなたの住居の種類は次のうちのどれですか。また、1ヶ月当たりの家賃（又はローン返済額）はいくらですか。

自宅A（ローン返済済み、相続も含む。）	1	→ 家賃又は返済額は月額 いくらですか。 ┆
---------------------	---	--

夫婦二人暮らし	1	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
一人暮らし	2	
独身の子供と同居	3	
子供家族と同居	4	
自分又は配偶者の親と同居	5	
親、自分、子供又は自分、子供、孫の三世帯同居	6	
その他	7	

→ あなたも含めた同居家族の人数は何人ですか。

人

- (2) 次のあなたの家族のうち、あなたが扶養している家族の内訳及びその人数は何人ですか（扶養している家族すべての番号に○をし、右側の □ 内にその人数を記入してください。）。

配偶者	1		
子供	2	→	その人数は □ 人
自分又は配偶者の親	3	→	その人数は □ 人
その他	4	→	その人数は □ 人

問26 あなたの世帯の本年6月の家計収入の総額及びその内訳はどうでしたか。

（収入は税込み、自営業の場合は、必要経費を除いた額を記入してください。
 なお、年金については通常2ヶ月分が振り込まれることになっていますので、6月に振り込まれた額を **2分の1にして** ご記入ください。なお、ボーナス（期末・勤勉手当）が支給された場合には、ボーナスを含めた金額を(2)(5)に記入し、ボーナスの額を(2)(5)の下の該当する欄にご記入ください。）。

(1) あなたの年金収入	1ヶ月分約	□ □ □	万円
(共済年金以外の公的年金も含む。)			
(2) あなたの給与・事業収入	約	□ □ □	万円
(給与のうちボーナス（期末・勤勉手当）分	約	□ □ □	万円)
(3) あなたの資産収入	約	□ □ □	万円
(4) 配偶者の年金収入	1ヶ月分約	□ □ □	万円
(5) 配偶者の給与・事業収入	約	□ □ □	万円
(給与のうちボーナス（期末・勤勉手当）分	約	□ □ □	万円)
(6) 他の家族からの収入、仕送り等	約	□ □ □	万円
(7) その他の収入	約	□ □ □	万円
合計約		□ □ □	万円

問27(1) あなたの世帯の本年6月1ヶ月間の家計支出の総額はいくらでしたか。

約	□ □ □	万円
---	-------	----

(2) (1)の総支出額の中に、通常の月にはない高額の支出（住宅・土地の購入代金を支払った、車を購入した、海外旅行の代金を支払った等）が含まれている場合には、その内容及び金額をご記入ください。

（内容： ） 約

--	--	--

 万円

(3) (1)の総支出額の中に、預貯金（株券、債券等の購入を含む。）等が含まれている場合には、その金額をご記入ください。

約

--	--	--

 万円

問28(1) あなたの世帯の現在の家計の状況はどうか。

ゆとりがあり、生活が楽しめる	1
いくらかゆとりがある	2
ゆとりはないが、赤字でもない	3
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	4
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	5

→(2) その赤字をどのようにして補填^{ほてん}していますか。

（次のうちの該当するものすべてに○をしてください。）

退職手当の取り崩し	1	資産の売却	4
退職手当以外の預貯金の取り崩し	2	その他（具体的に書いてください。）	5
子供からの仕送り	3	（ ）	

問29 あなたは夫婦二人世帯の退職後の通常的生活費として、1ヶ月当たりどのくらい必要だと思えますか（税、社会保険料、預貯金、ローンの返済等の額を除いた額を記入してください。）。

約

--	--	--

 万円

（共済年金及び退職手当について）

問30 あなたの1ヶ月当たりの退職共済年金額はいくらですか。本年6月に振り込まれた退職共済年金額（通常4月・5月の2ヶ月分が振り込まれます。）を2分の1にして、

--

内にご記入ください（再任用フルタイム、民間企業での就業等により、年金額の一部支給停止を受けている場合で、支給停止前の額が分かっている場合又は手続きが遅れており、実際に支給はされていないが額が分かっている場合には、その分かっている額をご記入ください。）。

1ヶ月分約

--	--	--

 万円

問31 あなたは退職共済年金額についてどのように感じていますか。62歳から満額年金（60歳からの年金の約1.5～1.7倍の額）が支給されることになっていますが、満額年金を受給したと仮定してお答えください。

満足である	1
まあまあ満足である	2

少し不満である	3
不満である	4

問32(1) あなたは国家公務員の退職共済年金以外に厚生年金等の公的年金を受給していますか（企業年金、個人年金等の私的年金は除きます。）。

受給している	1
受給していない	2

→(2) 該当する以下の年金の種類の番号に○をし、6月に振り込まれた額（2ヶ月分）を2分の1にして記入してください。

厚生年金	1	約	万円
その他の年金	2	() 年金、約	万円
		() 年金、約	万円

問33 あなたは退職手当をどのような用途でどれくらい使う予定ですか（すでに使ったものも含む。）。

- (1) 住宅・土地の取得、住宅の増・改築
（ローンの返済を含む。）
- (2) 車・家具等耐久消費財の購入
- (3) 子供の教育・結婚費用等
- (4) 海外・国内旅行等
- (5) 日常生活費への充当
- (6) 老後又はいざという時の備え
- (7) その他（ ）
- (8) 未定

総額の約		%
総額の約		%
総額の約		%
総額の約		%
総額の約		%
総額の約		%
総額の約		%
総額の約		%

合 計 100 %

(その他)

問34 あなたにとって、これからの生活で不安や気にかかることは次のうちのどんなことですか（該当するものすべてに○をつけてください。）。

日常の生活費など家計について	1
ローンの返済など借金について	2
仕事が見つからないなど就業について	3
自分の健康について	4
家族の病気や介護について	5
家族や地域の人との人間関係について	6
子供の就職・結婚などについて	7
その他（具体的に書いてください。） ()	8
特にない	9

問35 振り返ってみて、退職する前にあなたがもっと知っておけば良かったと思うことは次のうちのどれですか（該当するものすべてに○をつけてください。）。

年金、保険などの知識	1	健康の維持・病気などの知識	8
退職金などの資産運用の知識	2	人生観、退職後の生活への心構えに関する知識	9
税金、相続などの法律知識	3	その他(具体的に書いてください.) ()	10
再任用制度についての知識	4	特にない	11
民間企業への再就職情報	5		
余暇活用についての知識	6		
ボランティアなど社会参加の方法についての知識	7		

問36 定年前の一定期間、休業したり、あるいは勤務時間の一部を免除する制度（その期間は無給又は給与を減額）があったとした場合、あなたは利用しましたか。

利用した	1	→ その制度の内容は次のうちのどれですか。	休業制度	1
利用しない	2		勤務時間の一部を免除する制度	2

問37 再任用制度が各府省等で実施されていますが、再任用制度について、ご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください。書ききれない場合は裏面又は別紙にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

— 【お問い合わせ先】 —

人事院職員福祉局生涯設計課

〒 100-8913 東京都千代田区霞が関 1－2－3
電 話 03－3581－3996（直通）

ホームページ：<http://www.jinji.go.jp/syougai/f-syougai.htm>

メールアドレス：kourei@jinji.go.jp